

# 短期大学教育

2017(平成29)年10月

# 73

「短期大学教育のグランドデザイン」

「地域に根ざした短期大学」

「短期大学教育の質保証と国際通用性」

短期大学教育

二〇一七(平成二九)年十月



# 短期大学教育

2017(平成29)年10月

73

日本私立短期大学協会

● 短期大学教育のグラウンドデザイン

◆ 地域に根ざした短期大学

● 短期大学教育のグラウンドデザイン

文部科学省高等教育局大学振興課短期大学係 6

【北海道支部】

● 短期大学生の期待に応える

札幌国際大学短期大学部 学長 越塚 宗孝 10

◆ 帯広大谷短期大学・地域連携の現在とこれから

帯広大谷短期大学 学長 田中 厚一 13

【東北支部】

● 地方における短期大学の役割

八戸学院大学短期大学部 理事長 法官 新一 16

◆ 「地域に根ざした短期大学」を目指すために

聖和学園短期大学 学長 鳴海 渉 19

【関東支部】

● 「教養教育」と「社会人教育」の再構築

国際学院埼玉短期大学 学長 大野 博之 22

◆ 女性の高等教育と社会進出に向けた本学の取り組み

群馬医療福祉大学短期大学部 理事長・学長 鈴木 利定 25

◆ 聖徳大学短期大学部の取り組みから

聖徳大学短期大学部 理事長・学長 川並 弘純 28

◆ ローカルな価値の尊重

鎌倉女子大学短期大学部 理事長・学長 福井 一光 31

【東京支部】

● 存続をかけた短期大学の魅力（グラウンドデザイン）を

貞静学園短期大学 理事長・学長 奥 明子 34

● 「短期」の強みと「専攻科」の充実を

青山学院女子短期大学 学長 八耳 俊文 36

◆ 中野区との連携事業

新渡戸文化短期大学 学園長 森本 晴生 39



〔中部支部〕

- 生涯学び続ける社会の中の短期大学
- ◆ 小さくてもキラリと光る大学
- ◆ 東三河・遠州地域での高大連携

名古屋文理大学短期大学部 理事長・学園長

中部学院大学短期大学部 理事長

豊橋創造大学短期大学部 理事長・学長

滝川 嘉彦 42

片桐 武司 46

伊藤 晴康 49

〔近畿支部〕

- 地域とともに歩む
- ◆ 滋賀短期大学の地域連携活動を通して

園田学園女子大学短期大学部 理事長

滋賀短期大学 学長

一谷 宣宏 52

佐藤 尚武 55

〔大阪支部〕

- 「一人二役」以上の人材を育てる
- ◆ 美と健康・福祉に貢献できる人材育成をめざして

大阪国際大学短期大学部 理事長

堺女子短期大学 学長

奥田 吾朗 58

重山 香苗 61

〔中国・四国支部〕

- 専門職大学・専門職短期大学制度ができるにあたって
- ◆ 対人援助を柱に、学生の夢を支援する広島文化学園
- ◆ 地方小都市に立地する短大の運営の現状と生き残り策

山口短期大学 理事長・学長

広島文化学園短期大学 理事長

美作大学短期大学部 学長

麻生 隆史 64

森元 弘志 67

鵜崎 実 70

〔九州支部〕

- 地方の短期大学活性化に向けて
- ◆ 地域とともに育つ
- ◆ 地域における短期大学としての役割

香蘭女子短期大学 理事長・学長

精華女子短期大学 理事長

長崎短期大学 学長

坂根 康秀 74

吉田 幸滋 77

安部 恵美子 81

## 短期大学教育の質保証と国際通用性

一般財団法人短期大学基準協会 第三者評価委員会 委員長

原田 博史 84

・ 地域貢献と教育の機会均等の実現  
 ・ 私立短期大学

・ 支部別会員校名一覧

# 新たな時代の広報に向けて

日本私立短期大学協会 会長

関口 修

(郡山女子大学短期大学部 理事長・学長)

科学技術の進歩は日進月歩であり、あらゆる分野での改善改革が進行していることは、御存じの通りであります。わたくしたちの短期大学制度は、昭和二四年にお茶の水女子大学の講堂で設置のための説明会が開催されたことに始まります。

昭和二五年に発足した短期大学は私立一三二校と記憶しますが、一八歳人口の急増期であった平成九年には、私立五〇四校となり、日本私立短期大学協会は隆盛期を経験致しました。現在の協会加盟校数は三一三校であります。

短期大学数の減少に反して専門学校・各種学校数は増加してきているのではないのでしょうか。その現象は何を物語っているのでしょうか。詳細に分析してみる必要があります。

全国遍く中都市以上の駅前を俯瞰すれば、専門学校の看板が目飛び込んでまいります。

さらに、其処には文部科学省認定職業実践専門課程の文字が読み取れますし、その中には〇〇大学校とか・・・カレッジの校名があるのです。大学校とかカレッジと云う校名は学校教育法の範疇にはありません。特に、大学校と名乗れるのは、国又は地方公共団体が運営する学校に限られているにも係わらず、文部科学省や各都道府県の主管部署は適切に指導しないのが現状です。

一方で、高等学校の進路指導は、短期大学の進路指導と専門学校の進路指導を比較した場合、どちらかと云うと安易な方を選んでいると思うのは、誤解なのでしょうか。

入学試験等の選抜方法に学校教育法の縛りがあるのが大学等ですが、高等学校と我々の理解や感覚とには、それなりに乖離があることを認識すべきです。残念ながら、我々は現状認識を怠っていたと反省すべき時にあると考えます。

現在、日本私立短期大学協会は新たな学校種として、専門職大学・専門職短期大学が平成三二年度から発足する問題に直面しています。問題点は論議し、疑問点は大学教育の質的向上を根拠として、文部科学省に提示してきました。専門職学校ならば別な問題ですが、大学の名称ですから、大学に相応しい国際的な通用性の担保と、学位要件を満たす設置基準が必要との立場であることは当然の事でありましょう。

これらの問題解決には、私立短期大学教育振興議員連盟の中曽根弘文会長以下多くの議員各位の強力な御協力があったことでもありました。衆議院・参議院自民党の先生方には衷心より厚く御礼を申しあげる次第です。

このように、問題山積な私立短期大学を巡る時代において、我々は様々な課題に対し冷徹な意識で個々の問題を吟味する必要があります。永年に亘り継続されてきた個々の要件には、社会の変遷に適応した改革が求められるべきと思料されます。

不易流行は改革の要諦でしょうが、AIが世の流れを変えようとしている現代を意識した改革が不可欠であります。

今日まで、短期大学教育のオピニオンリーダーとしての役割を果たしてきた「短期大学教育」は、衣更えを求められています。このような会報が求められている現況こそが改革の先頭に立つべしとの声と思います。

短期大学制度こそが地域創生をリードする本当の高等教育機関としての役割を担うべきであります。ファーストステージ論も結構ですが、地域創生の先頭に立つ短期大学が求められています。

日本創生に向けて、大都市や地方を問わず其々の特色を生かし、我々の潜在能力を大いに発揮しようではありませんか。

# ● 短期大学教育のグランドデザイン

## 文部科学省高等教育局大学振興課短期大学係

### 一．高等教育の将来構想の検討経緯

中央教育審議会では、二〇〇五年（平成一七年）の答申「我が国の高等教育の将来像」（以下「将来像答申」という。）において、二〇一五年から二〇二〇年頃までに想定される高等教育の将来像を提示しました。その中では、高等教育政策の在り方について、「高等教育計画の策定と各種規制」の時代から「将来像の提示と誘導」の時代への移行という大きな方向性が示されるとともに、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校、専修学校の学校種ごとにそれぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開すること、個々の学校が個性・特色を一層明確にすることなどが求められ、あわせて、高等教育の質の保証の仕組みとして、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すべきことが提言されました。

文部科学省では、この将来像答申を踏まえ、短期大学については、その個性・特色をさらに明確化するため、平成一七年に短期大学士の制度が創設し、短期大学卒業生にも大学教育の課程を修了した知識・能力の証明としての学位が授与されるようにするなど、これまで、日

本私立短期大学協会をはじめとする関係者の御意見を踏まえつつ、様々な振興施策を講じてきたところです。

### 二．今後の将来構想の検討の方向性

近年、我が国の社会のあらゆる側面において、かつて経験したことのないスピードで大きな変化が進行しています。例えば、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、人工知能等を活用する「第四次産業革命」は、既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性があることが指摘されています。

また、我が国の高等教育機関への主たる進学者である一八歳人口の推移を見ると、二〇〇五年に約一三七万人であったものが、二〇一六年には約一一九万人にまで減少しています。今後一八歳人口は二〇三〇年には約一〇〇万人にまで減少し、さらに二〇四〇年には現在のおよそ三分の二に当たる約八〇万人となるといふ推計もあります。

このような経済社会の変化やグローバル化の急速な進展、本格的な人口減少社会の到来の中で、一人一人の実りある生涯と我が国社会の

持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献していくためには、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たすことが求められます。とりわけ、今後の人材育成においては、新たな知識・技能を習得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することが特に重要となっています。このことを通じて、自主的・自律的に考え、また、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し、社会に新たな価値を創造し、より豊かな社会を形成することのできる人を育てていかなければなりません。

このような要請に応え、高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるようにするためには、各機関の役割や機能の強化と、教育研究の質の一層の向上が必要です。

また、人口減少社会において一人一人が変化に対応する力を身に付け、より高い能力を発揮することができるよう、高等教育の機会の確保を図っていくことも重要です。さらにこれらを実現するための財政支援の方策についても検討する必要があります。

こうした状況も踏まえ、中長期観点から、概ね二〇四〇年頃の社会を見据えて、目指すべき高等教育の在り方やそれを実現するための制度改正の方向性などの高等教育の将来構想について、平成二九年三月に、文部科学大臣から中央教育審議会に対し諮問されました。

これを受け、平成二九年三月に中央教育審議会大学分科会の下に将来構想部会が設置され、これからの時代の高等教育の将来構想について、以下の事項を中心に総合的な検討が進められています。

第一は、各高等教育機関の機能の強化に向け早急に取り組むべき方策についてです。

第八期の中央教育審議会大学分科会においてまとめられた「今後の各高等教育機関の役割・機能の強化に関する論点整理」（以下「論点整理」という。）の中で、各高等教育機関の今後の機能強化の方向性とその実現のために検討すべき事項が示されています。この論点整理を踏まえ、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校それぞれの機能の強化に向けて、教育課程や教育方法の改善、学修に関する評価の厳格化、社会人学生の受入れ、他の機関と連携した教育の高度化などの様々な観点から、早急に取り組むべき具体的施策や制度改正について検討されています。

第二は、変化への対応や価値の創造等を実現するための学修の質の向上に向けた制度等の在り方についてです。

「学位プログラム」の位置付けや学生と教員の比率の改善、ICTの効果的な活用など、学修の質を向上させるための課題について、設置基準、設置審査、認証評価、情報公開の在り方を含めた総合的かつ抜本的な検討が進められています。

また、グローバル化や第四次産業革命が進む中での学位等の国際的な通用性の確保、高等教育機関の国際展開、外国人留学生の受入れや日本人学生の海外留学の促進、地域の産業界等との連携による人材育成、社会に出た者が何度でも学び直せる環境の整備、高等教育機関間あるいは企業等との間での教員・学生の流動性の向上、効果的な運営のための高等教育機関間の連携などの在り方についても検討が進められています。

第三は、今後の高等教育全体の規模も視野に入れた、地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方についてです。

各機関の使命や社会のニーズを真に踏まえた高等教育の実現に向け、今後の高等教育全体の規模も視野に入れながら、既存の学部・学

科等の構成や教育課程の見直しを促進するための方策はもとより、高等教育機関間、更には高等教育機関と地方自治体・産業界との連携の強化に関する方策も含め、地域における質の高い高等教育機会を確保するための抜本的な構造改革の在り方について検討が進められています。

検討に際しては、分野別・産業別の人材育成の需要の状況についても十分に考慮するとともに、地方創生の観点も踏まえつつ、国公私立設置者別の役割分担の在り方や国公私立の設置者の枠を超えた連携・統合等の可能性なども念頭に置き、検討が進められています。

第四は、高等教育の改革を支える支援方策の在り方です。

厳しい財政状況の中、各機関においては、十分な人件費や研究費の確保が困難となり、教育研究活動に大きな影響を与えかねない問題が生じているとの指摘があります。第一から第三までの検討事項も踏まえ、教育研究を支える基盤的経費、競争的資金の充実、透明性の確保の観点も踏まえた配分の在り方等について、学生への経済的支援の充実など、教育費負担の在り方も踏まえて、検討が進められています。

これらの事項全般について、来年秋頃を目途に取りまとめられる予定です。

### 三．将来構想における短期大学の今後の在り方

短期大学の学校数及び学生数は、平成五年から平成八年度までをピークとして、平成二九年五月現在の学校数は、公立短期大学一七校、私立短期大学三三二校の三三九校となっています。また、平成二九年五月現在の学生数は約二・四万人で、そのうち約八八・七％を女子学生が占めています。

短期大学は、先の論点整理の中でも、短期間で学位が取れる高等教育機関として、専門職業人材の育成を養成しており、中小都市を含め日本全国に幅広く分布し、地元進学率・就職率が高く、学生の約九割が女性といった特長を持ち、女性の社会進出、地域の発展及び高等教育機会の確保に、これまで大きく貢献してきたことが高く評価されており。

また、近年では、幼稚園教諭、保育士、看護師、介護福祉士、栄養士などの養成が強みとなっており、地方創生の観点からも地域に根差した教育を行う短期大学は、引き続き重要な役割を担っています。

論点整理の中では、短期大学の機能強化の方向性として、具体的に、以下のような観点が挙げられています。

- ・ 幅広い教養と専門的な職業能力を備え、地域の産業を支える多様な人材を養成する職業教育機能の充実強化
- ・ 編入学や専攻科の強化など大学との体系的な接続等による多様な進路の選択肢を充実させるファーストステージ機能の強化
- ・ 職場復帰を目指す女性、能力ブラッシュアップを求める地域人材など社会人への再教育機能・生涯学習機能の強化

こうした機能強化を支えるため、以下のような事項について早急に検討を進める必要があるとの指摘から、将来構想の審議と並行してその具体化を進めることとしております。

- ・ 社会人学生のニーズに応じた教育の提供方策の充実
- ・ 地域における高等教育機会を確保するための仕組みの強化
- ・ 大学との連携による専攻科の教育の強化、高度化

これを受け、平成二九年七月に開催された第一回中央教育審議会大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループにおいて、

ワーキンググループ委員である安部恵美子長崎短期大学長から「地方の短期大学の役割」について提言していただくとともに、その具体的方策が審議されたところです。

社会人学生のニーズに応じた教育の提供方策の充実については、社会人がより学びやすい条件等を考慮し、短期大学における「職業実践能力育成プログラム（BP）」や履修証明制度の推進・改善の方向性について検討されました。

地域における高等教育機会を確保するための仕組みの強化については、小規模な学科においても適切な運営が可能となるよう、また、地域の産業を支える社会人の職業教育機能・再教育機能を強化するため、短期大学設置基準の見直しについて提案されております。具体的には、専任教員や校舎面積について小規模の学科を想定した基準を設けるとともに、専門性が求められる職業に係る実務経験を一定の範囲内で単位化することについて検討されました。

また、大学との連携による専攻科の教育の強化、高度化については、職業教育の高度化等の需要に対応する短期大学の専攻科において、学科で身に付けた専門性を軸に、大学が有する理論的な教育研究活動や幅広い研究分野も生かして、より幅広い付加価値を有する職業人材養成を可能にするため、短期大学専攻科と大学が共同して教育課程を編成・実施することが検討されました。

以上で示した機能強化に向け早急に取り組むべき方策については、今後、将来構想の審議を進める中で、可能なものから早期に具体化を図ることとしております。

最後に、一八歳人口の減少、学生の志向の変化など、短期大学を取り巻く状況の大きな変化がある中で、今後の社会に求められる人材の

育成に向け、我が国の高等教育を発展・充実させていくためには、地域における高等教育の機会均等の確保と中核的人材の育成、学生一人一人に対するきめ細かい教育など、これまで短期大学教育が積み上げてきた実績を更に伸長させ、教育研究の更なる充実を図っていただくことが不可欠です。

文部科学省といたしましても、日本私立短期大学協会をはじめ、関係者の御意見を十分踏まえつつ、短期大学の振興に努めてまいりたいと思います。

# 短期大学生の期待に応える

日本私立短期大学協会 北海道支部長  
日本私立短期大学協会 副会長  
札幌国際大学短期大学部 学長

越塚 宗孝

## 一 短期大学教育の現状

日本私立短期大学協会は平成二十一年に「短期大学教育の再構築を指して―新時代の短期大学の役割と機能―」と題する報告書の中で、  
○高等教育の機会均等を確保する役割、○教養教育の担い手、○職業教育の担い手、○地域の生涯学習の拠点、○国際化・グローバル化の担い手、○二一世紀型学習社会の担い手といった今後の短期大学の社会的使命・役割を明確にした。本協会加盟の全国の各短期大学はこれまで国が進める大学教育改革に対応すると共に、私立短期大学としての独自性を確保しながら各地域での地位確保に努めている。

しかしながら、少子化の進行、地域経済の低迷、教育機会の多様化等は短期大学経営・運営に影響を与えていることは確かであり、日本私立学校振興・共済事業団の「平成二八年度私立大学・短期大学等入

学志願動向」によれば、平成二八年度の短期大学の入学定員、志願者、受験者、合格者、入学者はいずれも減少し、入学者は五五二七一人であったと報告されている。この調査結果並びに過去の調査結果を見る限り、入学者の減少傾向は続いている。かつて日本私立短期大学協会運営問題委員会は平成一九年に「私立短期大学の管理運営と活性化」に関する報告書の中で「一八歳人口の急減と景気の後退は、短期大学の経営環境を悪化させ、地域に広く展開している短期大学においては、周辺地域からの学生確保が難しくなるばかりでなく、優秀な教員の確保にも支障を来たしかねず、教育水準の低下を招くおそれが生じてきている」と指摘したが、残念ながらこの指摘は今日の状況にも当てはまるものである。

平成二六年に中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループは「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」



において、このような厳しい環境を乗り越えて短期大学が生きる道を示しており、具体的には、○専門職業人材の養成、○地域コミュニティの基盤となる人材の養成、○知識基盤社会に対応した教養的素養を有する人材の養成、○多様な生涯学習機会といった機能別分化が期待されるとしている。各私立短期大学はこのような国の提言等を踏まえた上で、個性、特色を明確化し少子化社会の現実を乗り越える策を講じているのが現状なのではないだろうか。

## ■二 短期大学生の期待に応える教育を

審議会が示す短期大学の機能別分化と「学生は何かができるようになるか」といった教育の質保証は両輪であり、器と中身の関係にあると言える。各私立短期大学は建学の精神、教育の考え方、地域性、経営上の理由、社会的要請、そして学生ニーズ等を勘案し、最適で特色ある短期大学教育の骨格を作成し、体系を形成することとなる。例えば、九州大学基幹教育院は基幹教育について「ものの見方・考え方・学び方を学ぶ教育が九州大学の基幹教育であり、アクティブな知的好奇心をもって新たな視点から考え直し、世界（ヒト・モノ・コト）に挑戦し続けるために、（中略）新たな知や可能性を求めてチャレンジする素地を整えるものである」と述べている。

九州大学の基幹教育の考え方は短期大学教育を点検する上で重要な視点であると考ええる。どのような内容、方法で「ものの見方・考え方・学び方」を学生に教授するかは周到な準備が必要であり、特に、教員の訓練が不可欠であると考ええる。既に多くの短期大学で導入している学生アンケートによる優秀教員が当り前の存在になるような状況を生み出すことが理想である。因みに、一般財団法人短期大学基準協会調査研究委員会の「短期大学学生に関する調査研究」（二〇一七）は短期大学生の教育満足度について調査結果を発表している。それに

よれば、「短大の教育全般についての満足度は、全体的には普通以上の評価となっている。ただし、もっとも満足度が高い専門教育の授業でも、満足とやや満足を合わせて五五％であることから、短大生の満足度を上げる取組みの余地はまだ残されている」と指摘しており、短期大学教育の学生満足度の向上は優秀教員の創出を含め教育の質に関わる点検と改善の積み重ねの必要性を示唆している。また、同調査によれば短大生の八六％が第一志望として短期大学に入学しており、この点からも短期大学教育への期待は高い。

一方、同調査によれば短大入学後の能力や知識の変化に関わる項目でもっとも能力が向上したと回答された項目は「専門分野や学科の知識（八四％）」であったが、「キャリア意識」、「本や資料を読み解く力」、「地域や社会に貢献する意識」、「プレゼンテーションをする力」、「自学自習の能力」、「リーダーシップ」、「数値やデータを理解する力」、「選挙への関心」、「外国語を使う力」に関する項目は五〇％を下回っており、教育課程編成・実施にあたり考慮すべき領域と推察される。

## ■三 キャリア教育の重要性

前述の「短期大学学生に関する調査研究」によれば短期大学生の将来の職業志望は「保育・子ども系（三八％）」、「医療・看護系（一四％）」、「食・栄養系（一〇％）」、「ビジネス・経営系（五％）」、「アパレル・ファッション系（三％）」、「旅行・ホテル・ブライダル系（三％）」、「介護・福祉系（二％）」というものであった。どのような職業に就いたとしても社会人としての基礎力は求められることになる。平成二三年に京都光華女子大学短期大学部の「短期大学士力養成のための具体的実践としてのキャリア教育の推進」と題する最終報告書は社会のニーズと大学・短期大学の教育内容のギャップについて触れ、キャリ

ア教育の第一義的役割はそのギャップの解消にあると指摘している。加えて、キャリア教育はユニバーサル段階の大学・短期大学へのフルモデルチェンジを図るためのムーブメントとして捉えることも肝要と述べている。同報告書は社会人基礎力の育成について、これまでは個別科目やクラブ・サークル活動の中で無意識のうちに身に付くものとされてきたが、現在必要とされるのが、社会人基礎力育成を直接の目的とした正課授業、課外授業の設置であると指摘している。そして、具体策として、○到達目標型教育への転換、○ポートフォリオシステムの提供、○自主活動誘導プログラムの導入等を提案している。さらに、同報告では社会人基礎力と日本私立短期大学協会が示している短期大学士力は同様の意味で用いて構わないとも述べている。

一方、大学教育を終えた学生に対して社会の期待はどのようなものであるか。資料は少し古いが日本経済団体連合会の「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」(二〇一一)では、「採用に際して大学生に期待する素質・態度、知識・能力」に関しては「主体性」、「コミュニケーション能力」、「実行力」、「チームワーク・協調性」、「課題解決能力」、「倫理観」、「社会性」、「論理的思考力」、「創造力」が重要であると回答した企業が多かったと述べている。この結果をみると短期大学士力の向上を持続させることは間違っていないと思われる。しかし、就職後の短期大学生への企業等の評価を短期大学教育に還元し、再び高校生に「社会が認める良い教育機関」であることを認知してもらうことが重要と考える。

◆ 地域に根ざした短期大学

# 帯広大谷短期大学・地域連携の現在とこれから

日本私立短期大学協会 北海道副支部長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
帯広大谷短期大学 学長

田中 厚一

北海道十勝、帯広市郊外音更町にある帯広大谷短期大学は、今年で創立五七年目を迎えた。昭和三五年に帯広市に誕生した〈女子〉短期大学は時代の趨勢とともに大きくその形を変え続け、現代に至っている。一つは移転新築。それまで、帯広市の中心部にあった学舎を平成元年に隣町である音更町に移転した。また、平成一一年にはそれまでの〈女子〉短大を男女共学とし、社会のニーズにいち早く応えようとした。そして、ここでのテーマとなる地域連携も短大の体制の変化とともに変遷を遂げつつある。

音更町には移転に際し、様々な支援をいただいた。特に財政支援はとてありがたかった。しかし、本学が音更町に〈恩返し〉をする（緊密な連携を取れるまで成熟する）にはかなりの時間がかかったように思う。平成一三年に生涯学習講座を音更町と共同で開催したことが、本学における地域との連携の深化を考える際に、全ての始まりだったといえようか。もちろん、少子化が進み地方が疲弊化するとの予想の中で、地域にある短期大学として何ができるのかを考えた結果ではある。のみならず、本学の将来構想としても地域とともにある短

大の実現は絶対条件となったことも明確な事実であろう。つまりは地域ともあることが短大の存続条件の鍵と考えられたわけだ。

OOJCオープンカレッジと名付けられた社会人を対象とした生涯学習講座は初年度一七講座、のべ三五五名という受講生を数えた。受講生の三分の二が町民であったことも、音更町への〈恩返し〉という点で当初の目的を達成できたと思う。翌年、委員会組織を生涯学習センターへと衣替えをし、以来平成二八年度に至るまで、のべ二万人を越す方々においていただく安定した取り組みとなっている。（生涯学習センターは平成二六年に地域連携推進センターへと組織を変え、現在に至っている）。この事業はいうまでもなく、座学の講座（平成二八年度までで、九三二講座を数える）が中心であるが、そのほかに映画上映会や講演会、さらにはコンサートや演劇など多種に渡っていることに、その特徴がある。地域住民の皆さんの知的好奇心に寄り添うことが本事業の大きな目的であり、その点で様々な内容を提供することにこの一七年間、本学は精力を注いできたのである。なお、平成一四年度からは小中学生の完全学校週五日制導入を受けて、主として

土曜日に小学生を対象とした講座の開設を行い、未来を支える子供達の学ぶ意欲の涵養に努めてきた。彼らの一部は本学を志望する学生ともなり、結果として長期的な学生募集の一環ともなった次第である。

さらに本事業は音更町のみならず、帯広市にも波及していくこととなった。帯広市で取り組んでいる「帯広市民大学」に平成一六年度から現在まで、毎年五〜六講座程度実施主体となり帯広市民の知的欲求に応えている。さらに、前年の平成一五年からは市内に生涯学習講座専用の教室を借りて、そこで社会人向けや小学生向けの講座も展開している。ちなみに、「市民大学」は平成二八年度まで三三〇〇人を超える受講者を受け入れた。また、先述した本学独自の生涯学習サテライト教室（愛称を「あおぞら」という。十勝の青い空にちなんでつけた名前である。公募の中から選ばせていただいている）は、一九〇〇名に及ぶ受講生に足を運んでいただいたのである。

音更町で開始した生涯学習の取り組みはこのような歴史的な経緯をたどり、今や本学の十勝における地域貢献事業の中枢を占めている。十勝の中で生涯学習といえば、帯広大谷短期大学と名前がすぐに出てくるまでに本事業は熟成を遂げてきたのである。これらは、もちろん、行政の支援があればこそだが、地域住民の皆さんの励ましが、より大きなエネルギーとなったことは疑いない。本学の応援団として時に励まし、そしてお叱りの言葉もいただきながら、それでも本学の姿勢を最大限に評価してくださる彼らの存在が、本学のエネルギーとなったのである。ところで、本学地域教養学科には社会教育主事養成課程がある。資格取得希望学生はこの事業に実習として参加し、多くの経験をきてきている。特に多くの社会人が学ぶ意欲を持ち続けていることに強烈な刺激を受けている。人は「学びたい生き物」なのだ。この真理を実感することで、彼らの社会に出てからの様々な障壁に対応できる力となっているはずである。地域の教育力をお借りして学生教育の取り組みが始まった点、本学においては、これが嚆矢であると

評価している。

さて、私が学長に就任して四年が過ぎた。その間、多くの異業種の組織体と教育に関する連携を締結してきた。音更町との包括連携協定（平成二二年一〇月）、帯広市文化スポーツ振興財団（平成二五年九月）（これらは前任の中川皓三郎学長時代である）を始め、音更町商工会（平成二六年四月）、音更町社会福祉協議会（平成二六年一二月）、木野農業協同組合（平成二八年三月）、そして北海道中小企業家同友会とかち支部（同年三月）などである。豊かな想像力や優しい感性を有した学生を地域に送り出していくこと。そのためには大学内だけではおそらく不十分であろうとの認識が学内で存在していた。そのため、異なる業種の皆さんの力をお借りして、地域で活躍できる若者の育成のために様々な実習場面などを用意しようと努めたわけである。また、異なる組織と協力することで、より多くの本学の知的資源を地域発展のために有効活用してもらえるのでは、との期待もあったのだ。結果、多くの新しい取り組みが生まれ始めている。本学の地域連携はこのようにして成長してきたのである。

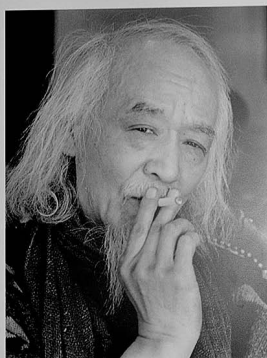
最後に本学ならではの、連携事業を紹介したい。「草森紳一蔵書整理プロジェクト」である。かつて草森紳一なるサブカルチャーの批評家がいた。実は音更町出身で、地元の高校を卒業し慶應義塾大学に入



小学生講座「木工ロボットをつくってみよう」より

音更町開町110年記念事業  
OOJCオープンカレッジ開講10年記念事業

## 草森紳一 記念資料室



草森紳一 (大曲賢二氏撮影)

音更町出身の評論家・作家である故草森紳一氏の記念資料室です。

草森氏は文学、歴史、美術、書、写真、建築、思想、宗教、マンガと洋の東西を問わず、さまざまなジャンルにわたって旺盛な執筆活動を繰り広げた自称「物書き」として知られています。

この記念資料室の中には、草森氏本人に関する年譜、遺品、蔵書の一部を展示しています。

### 草森紳一記念資料室

る。その後、編集者を経て独立し、「もの書き」として生涯に六〇余冊もの著書を纏めるに至った。しかし、凄まじいのはそればかりではない。彼の蔵書数である。六万余冊に渡る。そのうち、半数の約三万二〇〇〇冊が主の死により行きどころを失ったのである。(東京の二DKマンションにそのまま取り残されてしまったのである。なお、残り約三万冊は、既に生前から実家脇に建てられた書庫に保管されていた。) 本学が遺族からそれらを受け入れたのが、二〇〇九年(平成二十二年)のこと。彼が亡くなられたのは、前年三月。東京の有志たちが散逸を防ぐために、必死になって受け入れ先を探した、という。私どもはこの地元の偉大なる評論家のこれからの研究のために蔵書の一括寄贈を成し遂げるべく努力を重ねた。(詳細は拙文「草森紳一蔵書の〈奇跡〉―蔵書を受け入れるまで、あるいはこれからの展望と課題―」(帯広大谷短期大学生涯学習センター紀要第一号 平成二十二年五月)をご覧くださいだければと思う)。一括寄贈の目的は、蔵書自体が彼の仕事の一級資料となっているからだ。(付箋やメモ書きなど草森氏の肉声が書物から滲み出ているのである)。散逸は防がねばならない、と当時の町長だった寺山憲二氏の深いご理解や、音更町議会の後

押しもあり、廃校となった旧東中音更小学校を保管場所に無償でお借りすることができた。ここに三万余冊を保管し、地元ボランティアを中心に蔵書の目録作りが、現在継続して行われている。(一方で短大内に草森紳一記念資料室を設置し、蔵書の一部、資料などを広く公開している)。草森紳一の蔵書についてはその目録の問い合わせが国内外から多くあり、寄贈いただくことは目録を作ることを義務付けられたのと同義、といっても良いのだろうと思っている。また、それだけでなく、地元の有志ボランティアの皆さんが自ら積極的に目録作りを励むことは、そのまま生涯学習の理念に通じることとなる。学ぶ場を行政や教育機関から提供されるだけでなく、自らが作り上げている。ここに、生涯学習の理想がある、そう考えている。

「今後とも、十勝そして地元たる音更町の発展のため地域住民と共に、様々な課題に向き合っていかなければならないと考えている。本学のような条件下の短期大学にとっては、この姿勢なしに豊かな未来などありえないと考えているからである」。

(全私学新聞 論壇 平成二十七年二月三日)

かつて私が述べたこの気持ちは今も変わらない。ただ、短大だけが「生き残っていく」ために、といった次元の話とはもはや異なる。地域の疲弊化に伴い、地域にある高等教育機関としてできうる限りの事を他機関と連携して実践していく姿勢こそが、これからの地域全体を活性化させていく大きな要件となる、そう考えているからである。そのためこそ、若者をしっかりと育て地域に送り出し、かつ、学びたい多くの社会人に知的な場を提供し続けることが我々の古くて新しい最も重要な任務なのだ、改めて感じている。

(本稿は平成二十九年一月二十四日に開催された私立大学北海道支部 学長懇談会の中で報告した「帯広大谷短期大学の地域連携―音更町との取り組みを中心に―」における内容を元にして).

# 地方における短期大学の役割

日本私立短期大学協会 東北支部長  
日本私立短期大学協会 副会長  
八戸学院短期大学 理事長

法官 新一

短期大学教育のグランドデザインを考えるに当たり、日本短大協会平成二九年度の事業計画前文『短期大学は、その制度発足以来一貫して、《中略》本協会としては、私立短期大学がこれまで果たしてきた役割を改めて検証し、地域における高等教育及び生涯教育の拠点としての存在意義をより一層明確化し、その有為性については社会的理解の深化を図ると共に、短期大学教育の更なる発展に資する施策を研究し、実施に向けた活動を推進する。』という事に尽きるところに思っている。また、短期大学の地域格差も念頭に置くことも忘れてならないわけで、地域の有する特色と併せて考えてみたい。

本学における短期大学の歴史を見てみると、昭和四六年の開学から一貫して女子教育とそれに伴う自立した女性の生き方を目的に、生きる力を身につける方策として保育士、幼稚園教諭の資格取得に特化した学科を設置し短期大学の運営をしてきた。

基本的な考え方として、当然高等教育機関としての役割を意識した教養教育を根本に、資格取得を目標として地域社会における人材育成に努めてきた。ある意味、短期大学の存在は、地域において四年制大学に並ぶ学問・研究を前提とした教育機関のイメージがあり、知識や資格の取得と共に民度も高めることに寄与した。本学が位置する地方にあっては唯一の高等教育機関としてその役割を果たしてきたと自負するところである。

特に幼児教育という学問分野により、家庭教育や地域文化の向上にも大いに貢献し、さらに女性の社会的地位向上にも寄与した。こうした地方の短期大学の前身のほとんどが、私塾経営の延長線上にあり、特に裁縫私塾の短期大学化は婦女子の教育と自立につながり、短期の修業年限と学費負担の低廉化が後押し、地方における短期大学は女性の高等教育機関として高い支持を集めてきた。

しかし、高校義務教育化、進学率向上と時代の変化と相まって就学生の動向にも変化が生じてきた。その一つが大学進学の上と社会構造の変化に伴う新たな人材育成の要請であり、そうした社会の要請に即戦力に応える形で台頭したのが専門学校が存在であろう。こうした時代の変化は、学士、短期大学士を取得できる高等教育機関に対する価値観の変化にもつながり、豊かな教養を見につけ人間としての質の深まりを期待する短期大学の教育にも影響を及ぼすことになってきている。

学校基本調査のデータからみると、女子の短期大学進学率は平成六年の二四・九%をピークに平成二八年には八・九%に減少し、女子の四年制大学の進学率は、平成一九年に四割を超え、平成二八年には四八・二%であった。こうした厳しい現状の中にある短期大学としては、地方を問わず今後の在り方に当たっては、大学側だけの視点だけでなく、学生・社会のニーズを踏まえた検討が重要となる見方も理解できる。

本学では、看護師、幼稚園教諭・保育士、情報技術者養成といわゆる医療・教育・産業をはじめとした人材育成に貢献してきた。私学固有のカトリシズムに則った建学の精神に基づいて、人間としての心の豊かさを求め教育課程が編成されており、単なる技術の習得のみならず、人間性の育成に重点を置いて教育してきた。いわゆる、医療や教育という職業には単なる技術的な取得に偏らない、高い教養と人間性を身につけることが最も大事なことであり、それぞれの短期大学が掲げる建学の精神に基づいた教育は、短期大学士の学位にふさわしいものであると思う。また、短期大学での学びは向学心や研究心にもつながり、より高次元の学舎を求めて編入などの仕組みの利用にもつながっている。特に、地域においては生涯学習の場としてもその機能を果たしてきていると同時に、近年は地域社会との連携強化も進み、地域の町おこしや文化の継承としての期待も担っている。

一八歳人口の激減は大きな課題であるが、教育の質的問題と資格取得を第一義に掲げてきた短期大学の在り方にも反省の要がある。短期大学の持つ固有の教育的使命が薄れつつ、経営とのアンバランスが短期大学の将来をゆがめてきた。地方の短期大学は、歴史の流れからみて発展の経緯はほとんど類似している。社会の成長と共に高度な学問の機関として期待されるようになり、社会の即戦力としてのスキルを身につけた人材育成により地域社会に貢献してきたというイメージが定着したことも事実である。こうした現状を踏まえ、短期大学の未来をアメリカ型コミュニケーションカレッジの方向を目指そうという機運もあったが、大胆な改革と移行に至らなかったのが短期大学の状況である。

しかしながら、短期大学は地方における高等教育機関としてはきわめて重要な役割があると考えられる。進学に関して経済的な魅力があると同時に、学問追求の場としての入り口、また教養と生きる力を身につけ豊かな人生を設計する場としては存在感がある。地域行政はもちろん地域企業との密接な連携を構築し、地域のニーズに応えられるような短期大学を模索していく必要がある。

短期大学に対する各県の取り組みにも温度差もあるが、本県においても「合同進学会」「合同就職説明会」などは、地方から人口流出に歯止めをかけようという、地方行政の動きが表面に現れるようになった。こうした動きを歓迎すると共に、地方創生がお題目にならないよう、私学法人と地方行政が一体となって取り組む必要がある。

平成二六年八月に中央教育審議会大学分科会大学教育部会、短期大学ワーキンググループにおいてまとめられた「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」をみると、『短期の修業年限と学費負担の経済的優位』『専門学校と短期大学の職業人養成が競合』という短期大学の良さや課題が明確に書かれている。そして地域コミュニティーとしての短期大学であり、行政、企業、各団体といった地域のニーズ

に合わせた連携スキームの構築の必要性を述べていることには同感である。こういった視点から、本学としては、今後四年制大学の枠組みの中で、高い学問、研究、教養そして社会貢献という幅広い教育が提供できるよう、あるいは他大学との連携強化を含め活動の場を提供することが望まれる。

また、短期大学に対する助成の在り方は、地方創生の役割を担う観点から重点的な支援が必要であろう。ある会議で、短期大学は地方の特徴が顕著であり、現在の補助体制の見直しの意見が出たことがある。国の補助から、地方創生の役割を担う短期大学の特徴から地方自治体も含めた手厚い補助をすべきという意見であった。地方創生において地方のための人材育成と高い教育の場は大きな意味と役割を持つ以上、短期の修学年限をもつ短期大学には国および地方自治体を含めて手厚い支援と保護が必要であろう。



◆ 地域に根ざした短期大学

# 「地域に根ざした短期大学」を目指すために

日本私立短期大学協会 東北副支部長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
聖和学園短期大学 学長

鳴海 渉

## はじめに

今、短期大学の在り方が問われている。戦後の混乱期を経て、高度経済成長、バブル崩壊、そして二〇二〇年に開催されるオリンピックに象徴されるように経済低迷から脱出し活性化の動きが見られるようになってきたが、期を一にするように高齢化そして少子化が大きな社会問題となっている。その間、短期大学は四年制大学へと転換するところも多くあり、結果、往時の短期大学の数が半減するという苦難の時代を迎えている。加えて、首都圏に多くの高等教育機関が設立され地域間格差が大きく広がる一方、専門職大学・短期大学が平成三年の開校を目指して法律が施行されるに至り、短期大学の多くが将来構想の見通しがつかない状況になってきている。

## いじめの歩み

こうした現状を踏まえ、本学が学生確保にどのように取り組んできたか、今後どのように展開をしようとしているかについて述べたい。

本学は昭和二六年開学し、昭和六二年に仙台市の都市化の進展に伴い現在地である泉区（当時は泉市）に移転した。平成一七年度には男女共学化を図りキャリア開発総合学科（地域総合科学科）を立ち上げ、平成一九年度には保育科を保育専攻と介護福祉専攻を有する保育福祉学科とした。また、平成二八年度には、介護福祉専攻をキャリア開発総合学科の社会福祉系として移すといった改組を行って来た。

本学は、東北唯一の「一宗一派に偏らない仏教精神をもとにした「慈悲」と「和」、「智慧」を学ぶ」といった建学の精神のもと短期大学として常に高等教育の発展に寄与することを意識しながら教養と地域貢献を率先し、発展してきたと自負している。この建学の精神は「聖和総合教育」「人間と仏教」の授業を通して、学生の生涯にわたる精神的指針を教授している。互いに慈しみ助け合い、知識だけではなくその根底にあるものを学ぶということを問うており、その結果、収容定員五〇〇名に対して現在五五二名が在籍している。これまで決して順風満帆の学校運営ではなく、教職員が常に緊張感をもって課題を直視し協力しあってきた結果であると考えている。

## ■地域に根ざす質の向上

地域貢献に全国各地の短期大学も真摯に取り組んでいる。コミュニティ・カレッジともいわれる短期大学の使命である。本学ではキャリア開発総合学科と保育学科ともに地域に貢献することとは、「地域の活性化となる地域行事やイベントに参加協力すること」が大切であるとして、町内会や行政などの呼びかけに応じてきた。今、多くの団体から「よさこい」「ダンス」「すずめ踊り」「ハンドベル」など各地の行事への参加依頼があり、学生も部活等の成果を発表する場として活用し、自らも地域貢献として行っているが、二年間という限られた時間での対応が難しい状態になりつつある。高等教育機関として学習を重ね教養を磨き、生涯にわたる術として各種資格を取得したうえでより質の高い地域貢献を模索してきたが、今変化が見られるようになってきた。「産学官連携事業」の展開である。短期大学で研究に没頭するには限られた年限であり、授業時数の多さから要望に応えることが出来ない分野と思われがちであるが、その転機が県内の企業が自治体と鶏卵を使った新商品を開発しようという平成二八年の「産学官連携事業」である。製菓系が名乗りを上げ職員がバックアップに入って成分分析機などの機材調達から、栄養分析や売れ筋商品の研究、試作、商品流通ルートの整備、商品パッケージの開発など様々な難関に挑み、また「ディープ・アクティブラーニング」を目指した授業を展開し、大学祭や仙台市中心部で行われている「伊達美味マーケット」に長期にわたる出店、試作を繰り返して、東京池袋駅前で二日間テスト販売に漕ぎつけ完売することが出来た。これを地元メディアが取りあげ仙台駅前の百貨店が販売するところまでに至ったが、販売一週間前にこの百貨店が急遽閉店するという憂き目を見る結果となった。このことが今後の地域貢献の在り方に一石投じたものと思う。特に、「ディープ・アクティブラーニング」を目指した授業(写真1)は、

東北学院大学を中心とする県内一二大学・短期大学・高専等が連携する「COC+事業」の一環として展開した。「COC+事業」の参加校となったことで、地域の課題に対する地域貢献を学生も自ら考え実施する契機となった。今年度は、製菓系では他の自治体とブルーベリーを使った新たな製品化に取り組んでいる。社会福祉系(介護福祉)も地域の高齢者を対象とした食事会やレクリエーション活動、ファッション系は高齢者へのネイル(写真2)などに取り組む好評だ。更に、区内の複数の地域包括支援センター、医療機関と連携し、認知症対策の課題に取り組み、介護ロボットの研究にも取り組もうという意気込みも見せている。カフェ・フード系も認知症対策になる「認知症カフェ」に挑戦しようとしている。スポーツ系も視覚障害者と協力しコミュニケーション醸成に劇的效果がある「ブライインドサッカー」(写真3)に取り組む、今秋には北日本大会が本学で開催される。保育学科でも子供の健全な成長を願う「てとて」(写真4)という子育て支援講座を開催するなど自らも成長するという高等教育機関としての「学習」と「地域貢献」を発展させ連携しようとする自主的に計画し活動が主体的に行われている。質の向上が一層図られることを期待したい。

## ■教職協働と研修

質の高い教育と研究を推進していくため「教職協働」が重要である。これまでもキャリア開発総合学科の授業は、教員が授業を行うだけでなくCDAの資格を持つ三名の職員がサポートに入り、教員とともに学生に接することで在学生の状況を互いに把握し、アドバイスをを行っている。各種資格試験取得にも積極的に取り組み、昨年度の卒業生は自動車製造最大手企業に、情報や金融など一〇種類の資格取得し入社した。金融機関に入社した学生も、日商簿記、FP、証券外務



スポーツ系などが協働して「ブラインドサッカー」に挑戦。音だけが頼りのコミュニケーション作りに適した競技です。(写真3)



製菓系とCOC+で「産学官連携・企業と顧客の在り方、商品構成」について東北学院大学松崎特任教授による連携授業。(写真1)



保育学科による「てとて」は子どもも保護者も一体となった地域連携事業(写真4)



ファッション系と介護福祉専攻が協働でネイルに挑戦、皆さん若返りました(写真2)

### ■情報発信の大切さ・即時性

員、MOS検定資格を取得している。結果的に昨年度の就職率は九八・五%、保育学科は一〇〇%、地元定着率も九〇%弱を達成し、公務員試験にも延べ四三名が合格している。これらはFD・SDの合同開催を進めることなどで教職員の意識改革が進んだことによるものと考えている。このような本学の「教職協働」は、学生一人一人の生活全般にわたり全教職員が一体となって支援している体制を基盤としている。これは長年にわたり培われた本学の特長であり、これから最も発展させていかなければならないものと考えている。

これまで本学では学習や研究、地域貢献に一生懸命に取り組んできたが、これを「高校生や保護者、高等学校の進路担当者」に如何に伝えるか」が課題である。広報も「教職協働」で行っている。兎に角「即時性」が求められるものであるから、取材のデータはゼミ担当教職員に送付、校正後に情報系教員に送付され掲載するという三段階で作業が行われ、早いものは翌日にアップするという「即時性」と「正確性」を大切にしている。そのためにHPは常に変更されている。マスメディアを使うだけでなく、学内行事や身近な情報を即座に広く伝え続けることで開かれた短期大学にいくためにも、スマホなどを使った情報伝達に積極的に取り組んでいる。

日本経済の二極化や、東日本大震災で被災された「教養や高等教育を短期間に経済的に学びたい」と考えている学生のニーズがある限り、その期待に応える必要があると考え、一人でも多くの学生が「人間として成長が遂げられる。」地域に根ざした学習環境づくりを我々は今後とも目指していきたいと考えている。

● 短期大学教育のグランドデザイン

# 「教養教育」と「社会人教育」の再構築

関東私立短期大学協会 会長

日本私立短期大学協会 副会長

国際学院埼玉短期大学 学長

大野 博之

## はじめに

これまで短期大学は、身近な高等教育機関として地域の発展に寄与する役割を果たしてきた。人材養成においては、地域社会を支える職業人材の育成とともに、社会的価値観等の変化に即応しながら、短期の修業年限と低廉な学費負担という特性により、女性の教育のニーズに適合した高等教育機関として発展し、我が国の女性の教育水準の向上と社会進出に貢献してきた。また、社会貢献においても、行政機関や経済各種団体との事業連携、子育て支援や多彩な公開講座、地域の伝統芸能・文化の伝承や後継者育成等、地域コミュニティの中核としても大きな役割を果たし、地域になくはない高等教育機関として、そのプレゼンスを示している。他方、一八歳人口の急激な減少、社会経済の急速な変化、高等教育に対する社会の期待の増大等、時代

の変革期に直面している短期大学は、教育研究活動の質的向上や経営上の諸課題に直面しており、大変厳しい環境下に置かれている。

本稿では、短期大学の特長的な機能である「教養教育」と「社会人教育」について言及し、変化に対応し得る人材育成と地方創生・地方振興の核としての短期大学の更なる発展を期したい。

## 一・教養教育の再構築

今日の我が国の高等教育は、多様化する学生という課題を有しながらも、同時に各種の教育の成果が期待されている。現在の高等教育に対する実学的要請は強く、それらは官邸主導の高等教育政策に現れている。教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」（平成二五年五月二八日）、「教育振興基本計画」（平成

二五年六月一四日閣議決定）、さらには「日本再興戦略―JAPAN is BACK―」（平成二五年六月一四日閣議決定）により基本政策の一部として策定されている。しかし、そこには人材育成論としての教養の姿は見えず、企業の意見をそのまま人材論に結びつけて政策化したようにも映る。また、一般の学校教育法の一部改正により、職業教育に特化した、専門職大学並びに専門職短期大学が誕生することとなった。「伝統的な教養教育」に対する「実践的・職業的能力育成の教育」の構図からなる高等教育に対する経済的な期待は、教養教育の軽視に繋がりがかねない危うさがある。

そもそも我が国においては、明治維新後、藩校や私塾の伝統が廃絶し、西洋流の学校教育が導入されると同時に、職業教育（専門教育）に傾斜していった。近代化とともに、「専門人」の育成が重視され、教養教育の機会が失われていったのである。高等教育における教養教育が必ずしも十分定着しなかった原因は、カリキュラムや施策・制度のみならず、大学における教養教育を専門の学問とも職業的目的とも無関係な「広く、浅い」教育と見なす大学関係者の考え方にもあったといわれる。平成三年の大学設置基準大綱化に伴い、国立大学をはじめとした多くの大学が行った教養部廃止の措置は、学生の教養基盤教育の弱体化をもたらした。

大学審議会「二一世紀の大学像と今後の改革方策について―競争的環境の中で個性が輝く大学―」（平成一〇年）は、文部科学省が育成すべき能力像について初めて明示したとされるものであり、「主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探索し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことの出来る力」（課題探求能力）として、大学で育成すべき能力を定義した。ただし、その能力は「教養教育の重視、教養教育と専門教育の有機的連携の確保」によって実現するものとして、教養教育の枠組みに位置付けていた。

私立短期大学は、昭和二五年の制度発足以来、建学の精神を礎とし

た修養教育、教養教育を各地域において展開し、我が国の人材養成の重要な核となる人間教育を通して社会に貢献してきた。この精神は、其々の短期大学によって脈々と受け継がれてきている。新しい教養教育は、知の継承だけでなく、時代の変化に対応した総合的な知の体系として再構築した知的基盤を持ち、各種課題に対応することのできる社会の構成員を育成する人間教育に他ならない。そのためにも、短期大学の教員や職員が協働して、人材育成の担い手としての自覚を持ち、短期大学士課程全体に貢献するための協力体制を構築する必要がある。ユニバーサル化に対応した「教養教育の再構築」は喫緊の課題である。

## ■二・ 社会人教育の再構築

OECDの「成人力調査」（OECDインディケータ二〇一六年版）によれば、日本の場合、高等教育を修了した男性の収入は、同様の教育を修了した女性よりも六〇％多く、この差はOECD加盟国の中で最も大きい。OECD加盟国・地域での男女間の給与差平均は約三〇％であることを考えると、大きな課題である事がわかる。これらの格差は、成人教育によって縮小させることが可能であるものの、我が国では教育・訓練への成人の参加率が低く、特に女性において低いことが明らかである。平成二四年時点で、学校教育や学校教育以外の教育に参加したことがあると答えた成人の割合は四二％であり、これはOECDの「成人力調査」に参加したOECD加盟国・地域の平均五〇％を下回っている。男性の四八％が教育・訓練を目的とする学習活動に参加している一方、女性の割合は三五％であり、OECD加盟国の中で、日本は成人教育への参加率についての男女格差が最も大きく、教育と雇用に男女格差が残っている。

短期大学は、これまで数多くの社会人教育の講座を開講してきてい

るが、それらは、既存の確立した講座によるプログラムや受講生のニーズに対応したプログラムによるものであり、教える側から教わる側への知識伝授型が中心である。しかし、既に多様な知識と経験を持つ社会人の学びには、参加者が相互に「教え合い、学び合う」ことのできる「ラーニング・コミュニティ」の構築が期待されており、この実現こそが地域における短期大学のプレゼンスをより確かなものにしていくと考えられる。本学においても重要課題の一つとして、その実現に向けて鋭意検証中である。ラーニング・コミュニティ実現のためには、地域社会の「需要を創造」する学習機会を提供することが必要であり、コンソーシアムの形成や地方公共団体、産業界等との協議体の設置により、地域が一体となった社会人教育への取組まで発展させていくことが求められている。

## ■おまげ

これら「教養教育の再構築」と「社会人教育の再構築」を実現させるためには、それぞれの短期大学の創意工夫と努力は勿論であるが、旧来の慣行を打破する等、抜本的な構造改革が必要である。教育を未来への投資と位置付けるならば、限られた財的資源を有効に活用するためにも「選択と集中」を進めるべきである。例えば、文部科学省の生涯学習と厚生労働省の職業訓練のように、各省庁が縦割りで行っている社会人教育を統合化する等の施策は必須であり、これは地域レベルの社会教育（行政主体型教育）についても同様である。また、憲法第八十九条を改正し、私学教育に対する一層の財政出動を可能にするべきである。

事象が放つアフォーダンスは多彩である。我々は様々なモノから潜在的な用途・機能を読み取ることができる。視点が多様であればあるほど、発想はより豊かになっていく。「短期である。地域にある。女

性の卒業生が多い。」等、この優れた短期大学の特徴を読み取り、「需要を創造」するプログラムの開発や人々が集う「機会を開発」することで新たな価値を創造していく。このことが、新しい時代が必要とする短期大学の姿であろう。短期大学はこれまでも増して社会貢献をすることが期待されている。

# 女性の高等教育と社会進出に向けた本学の取り組み

関東私立短期大学協会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
群馬医療福祉大学短期大学部 理事長・学長

鈴木 利定

## ■ 一・本学の沿革と建学の精神

本学は、上毛三山（赤城山、榛名山、妙義山）に囲まれ、校舎の周囲には田畑が広がっているが、昨今では戸建の新築住宅が増えてきた。若い世代が居住し、また、大型商業施設が出店し始め、「古くからここにありもの」と「新しいもの」とが混在した環境は、学生に伝統と文化を重んじる態度を養うと共に、新しい歴史の創造力を培っている。

宝徳元年（一四四九年）、上州白井の長尾景仲（号は昌賢）の居城に学問所が誕生した。長尾景仲は相州の長尾郷がその発祥の地で、南北朝時代より室町時代にかけての武家（一族に長尾為景の次男輝虎、後に上杉家を相続した上杉謙信）であり、桓武帝第五皇子葛原親王より出づる新王の御孫高望公の系統とされている。長尾景仲は関東の政情不安を安定に導き、文教並びに施政に英知を絞って実践に努めた名君である。その一七代が私であり、学校法人昌賢学園の理事長・本学の学長を務めている。高祖父の長尾景範が一八一一年に漢学塾「正誼堂」を開き、祖父の長尾景道が一八六六年昌賢学堂を設立、父の鈴木

泰三が昌賢学堂を昌賢中学（旧制）と改め、また鈴蘭少女学園を開設し、地域に根ざした教育を行ってきた。現理事長兼学長の私が一九八九年に群馬社会福祉専門学校を開設、一九九六年に群馬県前橋市に「介護福祉士」を養成する本学（定員八〇名、当時は群馬社会福祉短期大学）を開校した。現在の昌賢学園は、群馬医療福祉大学短期大学部（医療福祉学科）及び群馬医療福祉大学（社会福祉学部・リハビリテーション学部・看護学部）、群馬医療福祉大学院、群馬社会福祉専門学校、群馬医療福祉大学附属認定こども園鈴蘭幼稚園を擁している。

本学の「建学の精神」は「仁」であり、学問所の教学を継承している。それは、儒教における美徳の根本の言葉に「己に克って礼を復む」とする「仁」を学問所時代より伝承してきた。つまり、「真心を育て 人の道を行う」ことが本学の「建学の精神」である。また、人格の涵養・人道の考究とそれらの実践とした朱子学を継承し、さらに鮮明に人間学を説く陽明学の「知行合一」（善いことを 行いで示すこと）を本学の教育理念としている。

## ■二・ 本学の特徴

このような「建学の精神」、「教育理念」の具現化として、本学の「医療福祉学科」がある。介護福祉士を目指す「介護福祉コース」、「介護福祉士実践コース」、介護福祉士取得後に併設校の大学に編入し社会福祉士等の資格取得を目指す「福祉総合コース」に加え、二〇一五年から「医療事務・秘書コース」を設けた。介護福祉士や医療事務・医療秘書等の養成を行うことで、地域に根ざした福祉や医療に携わる人材育成に取り組んでいる。

全国各地の多くの短大がそうであるように、本学も在籍者の女子学生率が高く、女性の高等教育を受ける機会に貢献している。また、入学者の約八割が県内出身学生である。国家資格である介護福祉士として、あるいは医療事務として、ほとんどの卒業生が地元で就職しており就職率は一〇〇%（平成二八年度実績）である。

在学中は、短大生としての資質を高めるための教養科目を学ぶ。中でも必須科目の「ボランティア活動」は本学の特徴の一つである。この科目をベースにしながら、個々の学生は施設や病院等で継続的にボランティアに取り組んでいる。つまり、地域で生活している高齢者や障害者、子ども達と直接関わる機会が多い。様々なボランティア体験は、社会における個々人の役割を体験的に理解する場であり、さらに、自身が目指す専門職を探求する場になっている。

また、専門科目では、介護福祉士や医療事務・秘書に必要な専門的知識及び技術の修得を目指している。多くの教員が現場出身者であり、教員のリアルな体験を交えて講義や演習が行われている。

## ■三・ 自治体・地域団体との連携について

本学は平成二八年七月にキャンパスが所在する前橋市及び前橋市教育委員会と包括協定を締結した。資源や研究成果などの交流を進め、文化、教育、学術などの分野で連携し、協力することを目的としている。例えば、毎年行われている「前橋まつり」の「だんべえ踊り」には、本学園の幼稚園、専門学校、短大、大学から学生と教職員を併せて約八〇〇名が参加している。また、

「前橋シティマラソン・前橋ヒルクライム」（市主催）には「大会運営補助」として大学と併せて一二〇名程の学生がボランティアとして参加している。受付や資料準備、ゼッケンを手渡すなどし、地域の参加者と交流する機会となっている。

前橋商工会議所が主催する「まちなかキャンパス」では、本学の持っている知的財産を地域へ還元することを目的と





し、地域の方々が気軽に参加できるような講座を開講してる。長年培ってきた教育と研究を土台に、地域のニーズに応えられる大学としてその役割を果たしたいと願っている。また、地域全体の活力の低下や地域コミュニティの減退が課題となっていることから、地域全体で支え合う仕組みの開発を目指すことを目的に前橋市社会福祉協議会と協定を締結した。福祉のまちづくりを推進するために連携した研究課題に取り組んでいる。



#### ■四・ 高大連携講座について

本学は、「地域に開かれた短大」を目指し併設大学と共に地域の高等学校との連携をすすめている。県内外の高等学校と協定契約を行い、相互教育に係る交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、本学の求める学生像及び教育内容への理解を深めている。

具体的には、出張講座や本学の施設見学の受け入れ、学生の派遣、教育及び研究活動についての相互の教員間の情報交換及び交流を行っている。さらには、併設大学と共に実施している授業を受講することで単位が得られる「高大連携単位認定講座」がある。これは、本学が実施する高大連携授業科目「医療福祉教育の基礎」（介護、医療事務、社会福祉、子ども、看護、リハビリ等について学ぶ全一五講座、二単位）を履修し、福祉や医療に関する内容を理解する事によって進路選択や高校生活の充実、学習意欲の一層の向上に寄与することを目的としている。

#### ■五・ おわりに

少子化の現在、大学経営は非常に厳しい現実がある。しかしながら、女性の社会進出が一層進んでいくことは間違いなく、また、福祉や医療分野に携わる人材育成は社会が要請しているところである。このような情勢を踏まえると、本学が果たす役割は今以上に重要であると考えられる。「地域に根ざした短大」として地道に誠実に地域貢献に取り組み、女性の高等教育と社会進出に大きく寄与していけるよう、今後も励んでいきたい。

# 聖徳大学短期大学部の取り組みから

関東私立短期大学協会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
聖徳大学短期大学部 理事長・学長

川並 弘純

昨今、地域と高等教育機関との連携が希求されている。特に短期大学と地域の連携が過去の歴史からも、そしてこれからの時代においても重要だと考えている。これは、短期大学の高等教育機関におけるユニークな位置づけや、教育における特徴に、その主たる理由があると考えられる。

まず、短期大学の特徴であるが、日本における短期大学には二つの側面があると思われる。それは、短期で完成する高等教育という面と、そこを起点として四年制大学への編入を目指すという「ファーストステージ」の側面である。このような学びのゴールの柔軟性は、学生の進路に多様な選択肢をもたらすと言える。この選択の多様性によって、学生は地域社会における就職のみならず、地元四年制大学への編入も視野に入れることが出来る。

このように、進路における柔軟性を武器とする短期大学であるが、さらにその特徴を加えるならば、全国に幅広く存在していること、また傾向として女性教育を主として担っている点があげられる。次に、私立の小規模校が多く、建学の時点で地域に根ざした教育を行っている

る例が多いと言える。三つめは、教育分野の特徴であり、成立過程において、幼児教育や栄養士養成に重点が置かれた傾向にあった。

本学は、都市型の総合短期大学として成長してきたが、平成二年の大学設置に合わせて、本学の短期大学が持っていた機能が徐々に大学に移管され、今日では、先述の特徴を備えた短期大学となっている。学科としては保育科第一部、保育科第二部、地域総合科学科としての総合文化学科の三学科である。そして、それぞれの学科では「地域で活躍できる人材」の育成を目指し、教員と学生が地域と一体となって学びの成果を上げてきた。

そのような成果と今後への展開が期待されたのか、平成二五年度には、文部科学省の Center of Community (COC)「地(知)の拠点整備事業」に第一号として採択された。私立短期大学では二校のみ、採択率七%という厳しい中での採択であった。

この「地(知)の拠点整備事業」において、保育科は、子育ての視点を通して親子の関係の円滑化を図る、総合文化学科では千産千商(千葉県産地産地消)をキャッチフレーズに、農酪水産業で全国トッ

プレベルの生産量を誇る千葉県を誇る食材を活用して食品開発（食材からパッケージまで）を行った。それらの結果を基に、平成二八年二月に『「地域」とつながる「学び』』『地（知）の拠点シンポジウム』を本学にて開催した。ここでは、全国の大学関係者など一三名の出席者を前に、教員発表、学生発表、パネルディスカッションなど、地域貢献をめぐる本学の多彩な取り組みを披露させていただいた。



地（知）の拠点シンポジウム

発表においては、地域貢献の授業で行った具体的な内容について、教員及び学生間で情報の共有が行われた。例えば、総合文化学科では、「専門性を活かした地域貢献活動」を掲げ、松戸のおすすめ店舗を紹介するスマホアプリの制作や、地元の食材を活かした「ひとくちマフィン」の開発と販売などを行った。また、保育科では、幼稚園・保育所（園）でのフィールドを通じた学習成果を発表したり、「松戸子育てカレッジ」を設立し、松戸市・地域・大学が連携して子育て中の親と子どもたちを応援する体制作りを行った。パネルディスカッションでは、地域で行政や教育に携わっていらっしゃる方々が登壇され、また学生二名もパネラーとして加わり、地域貢献の意義や教育効果などについて熱のこもった議論が展開された。さらに、平成二七年には、千葉大学を中心とするCOC+活動にも参画し、「都市と世界をつなぐ千葉地方圏の「しごと」づくり人材育成事業」という事業名称で現在活動中である。

このような、地域との多様な連携が可能となったのは、松戸という地域の懐の深さがある。例えば、本学の学生が街案内のアプリを制作した際に、地域中から情報収集を行ったが、数多くのお店や市民の方々が温かい目で見守り、協力をしてくださった。また、この取り組みの前提として、本学が、常に教育の質向上を追求してきたことが幸いしていると思う。

平成一九年度には、文部科学省の「あらたな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」（学生支援GP）に採択いただき、「All For One」をめざす学生支援活動」を立ち上げた。この取り組みでは、学生が、いつでも何でも相談をできる「よろず相談コーナー」を新設し、学生と教員のみならず本学職員との連携体制で学生が抱える問題に対応する体制を構築した。

また平成二十二年には、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」（大学教育推進プログラム）、学士力のGPに採択され、二二年～二三年の三年間で、「自ら考え行動し、チーム貢献できる保育者養成」―異学年共同コミュニティによる課題解決型学習―に取り組んだ。

つまり、本学が地（知）の拠点として成果をあげている大きな理由は、松戸の素晴らしい地域性と、質の高い教育で育まれた学生の力に依るところが大きいと考えられる。

今後、短期大学は、特に地方にある小規模な短期大学は、大きな社会経済情勢の変化の波にさらされていくことになると思われる。首都圏と言われる千葉県に所在する本学も決して例外ではない。一八歳人口が減少する中で、学生募集、財務の健全化等が既に目の前にある大きな課題となってきた。そのような転換期に、教育の内部質保証をどのように担保してゆくのかも、評価という視点と併せて議論してゆく必要があると思う。



松戸子育てカレッジ

このように、乗り越えるべき山は数あるが、冒頭に申し上げたように、改めて、短期大学が今まで担ってきた短期の高等教育機関としてのアイデンティティを明確にして、地域社会と共生することが大切だと考えている。



小金宿ぶらり市

◆ 地域に根ざした短期大学

# ローカルな価値の尊重

私は、何につけ、昔から「グローバル化」という言葉には懐疑的なところがあって、国際基準といわれるものに一応配慮はするものの、いつも話半分に聞くことにしている。

ひと頃、「秋入学に移行しない限り、大学は生き残れない」と、天下の東京大学を初め、名立たる大大学のトップリーダーたちがメディアを賑わせていた論調は、最近ではすっかり影を潜めてしまったようだ。グローバル化をめぐる、この手のステレオタイプの議論を紹介しようと思えば、いくらでも思い浮かべることができる。

当時、「秋入学に移行しようとする大学はメジャー大学で、それを懐疑的とする大学はマイナー大学なのだろうか」と、留学の機微や経済の耐性に触れないまま上滑りしていく議論の仕方や日本の学制改革全体の構図を語らないまま局所的に行われる議論の矛盾を指摘したことがあったが、あの頃あの議論を繰り返していた人は、一体何処にいったしまったのだろうか。

グローバル化の中に一様化と多様化という相反する現象が同時に起こってくる事実を指摘したのは、現代日本を代表した知識人で、特に

関東私立短期大学協会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
鎌倉女子大学短期大学部 理事長・学長

福井 一光

人文・社会科学系の分野において本当の意味で海外からの尊敬を集めた数少ない日本人であった井筒俊彦氏だった。難しい議論を紹介する紙幅は、ここにはないが、要は井筒氏がいたがったことは、一つの思想、一つの価値観、一つのシステムで塗りつぶしていくグローバル化はそれぞれの地域に根差した文化を押しつぶし、却って文化間の葛藤を惹起し、対立を増幅させる可能性があり、その中でローカルに点在する価値を如何に確保したらよいか、また如何に確保できるかといった問題意識に発するものだった。それを手放す時、グローバル化は、私たちが深刻な危機的状況に陥れる性格をもつと。

特に日本人の潜在意識の中には、明治以降、西洋に遅れをとって出発したという後発意識がいまだにスリ込まれているところがあって、すわグローバル化の時代などといわれると、にわかには浮き足立って前のめりになり、ままたローカルな問題を軽く見がちになるところがあるわけだが、それは、私たちの本当の利益にはつながらないように思われる。

その意味で、「地域に根差した短期大学」というテーマは、誠に肯

際に当たったものといえよう。特に短期大学こそ、我が国の高等教育機関の中で地域からの支持を受け、地域と最も密着した教育機関であるわけで、そうだとすれば、短期大学こそ、むしろ堂々とローカルな価値を押し出さなければならぬように思う。

そこで、私共の短期大学の実際の活動を一つの事例としてお話しさせて頂こうと思う。ローカルな価値を語ることは、一般論をもって語るべきことではなく、取りも直さず具体的問題を語ることに同義語と考えるからだ。

鎌倉女子大学短期大学部は、神奈川県東部に位置する鎌倉市の一角にある。最寄の大船駅は、東海道線や湘南新宿ラインで近郊の横浜駅から一五分、都心の東京駅、また新宿や渋谷駅から四〇分前後。

私共の短期大学部は、初等教育学科一科（専攻科を含む）で、特に免許・資格としては小学校教諭二種免許状、幼稚園教諭一種免許状、保育士資格他を受けている。

入学生は、地元の神奈川県下から七二・七％、神奈川県以外の首都圏から五・八％、その他の地域が二一・五％である。

因みに、就職率は、九九・六％で、この内幼稚園教諭が四九・八％、保育士が四二・二％、小学校教諭が一・八％、その他企業等が六・二％。この数値から見えてとることができるように、卒業生の九三・八％がこの免許・資格を実際に活用しながら社会に出ていくわけだ。

また、就職の地域分布は、地元の神奈川県下が七八・九％、神奈川県以外の首都圏が一三・〇％、その他の地域が八・一％である。

そこで、私共が有するマンパワーを活用して推進している地域連携活動の一端をご紹介させて頂こうと思う。

活動の名称は、『子ども・子育て研究施設「かまくらプロジェクト」』。こうしたプロジェクトが発足するまでには、平成一八年度からスタートし、今年で二二回を数える「かまくらママ&パパ'Sカレッ

ジ」の経験があった。これは、本学の教員と学生ボランティアが考案した子どもの発達に応じた遊びを紹介しながら、親子で、また祖父母を含めた家族で楽しむことを推奨する子育て支援のプログラムである。

平成二八年度は、鎌倉市内の親子四七〇組、一三〇七名が参加。育児期にあるお子さんの父親でもいらっしやる松尾崇鎌倉市長の樂しそうな姿もたびたび拝見しているところである。

このような活動を基礎としながら「かまくらプロジェクト」を起ち上げたのは、二〇一〇年の「子ども・子育てビジョン」の策定、二二年度の「子ども・子育て支援法」等の成立、一五年の「子ども・子育て支援制度」の開始といった政府の施策もあったし、一六年の内閣府の世論調査に見られるように、「子供ができて働き続けるほうがよい」と望む人たちが過半数を超えたという日本人の意識の変化ということも社会の背景としてあった。

特に鎌倉市及び近隣地域に在住する方々を対象としたプロジェクトの事業内容であるが、大きく五つのプログラムを抱えている。

- ① 子どもとその保護者を対象とした「子どもの発達プログラム」。
- ② 母親を対象とした「社会で活躍する女性のための母親アイデンティティの発達プログラム」、③ 父親を対象とした「父親の育児参加を推進するための父親アイデンティティの発達プログラム」、④ 祖父母を対象とした「親を支える祖父母アイデンティティの発達プログラム」、⑤ 本学の卒業生、また近隣地域に在住する保育士資格をもつ人を対象とした「育児期家族を支える潜在保育者の学び直しプログラム」である。

第一のプログラムは、子どもの発達の現状を踏まえ、創造力・表現力・関係性・意欲を高める遊びプログラム、障害をもつ乳幼児とその保護者を対象にムーブメント（動的遊び）を通して子どもの全面発達（からだ、あたま、こころ）を支援するプログラムである。

第二のプログラムは、母親が社会で活躍する女性を目指し、育児に対する感情と向き合い、育児への興味や自信を高め、自らの母親アイデンティティに気づき、ワーク・ライフ・バランスを構築することを支援するプログラムである。

第三と第四のプログラムは、母親の加重負担を低減させると同時に、家族が連携して親のエンパワメントを支えるアロマザリング(母親・父親・祖父母・保育者等の複数養育)により子育て力の向上及び三世代にわたる家族の絆の深化を図るプログラムである。

第五のプログラムは、潜在保育者で、今後子ども・子育て支援を行う意思のある人たちに対して、保育所等への現場復帰に向けた支援を行い、潜在保育者の就業を促進し、地域社会全体の子ども・子育て支援機能を強化し、待機児童の問題解消へ導くことをねらったプログラムである。

このプログラムの実施には、本学の教職員や学生に止まらず、鎌倉市を初めとする近隣市区の行政担当者、幼稚園や保育所団体の方々からの協力が寄せられている。

実際に乳幼児や児童の父親である男の先生方が自分自身の子育ての体験を語りながら専門性に富んだ講義をしたり、実は私も、昨年孫を授かり、孫や両親との距離と関係を大事にしながら、にも拘わらずジジとして精一杯溺愛するにはどうしたらよいか、「親を支える祖父母アイデンティティの発達プログラム」に参加しようと思っているところだ。



かまくらママ&パパ'Sカレッジ



# 存続をかけ 短期大学の魅力（グランドデザイン）を

東京都私立短期大学協会 会長  
日本私立短期大学協会 副会長  
貞静学園短期大学 理事長・学長

奥 明子

我が国の少子高齢化は加速度をつけて進み、待機児童問題、高齢者・障害者問題、保育士不足、介護提供者不足、さらに子どもの貧困、虐待、認知症高齢者への対応等、国として取り組まなければならない喫緊の課題が増大している。

その状況下で、一八歳人口減少に伴う高等教育機関としての大学・短期大学の意義も深く問われている。一八歳人口の減少は、大学入学者数減少のみならず、「知識基盤社会」といわれる、将来の日本社会を背負っていく若者たちの教育の不安定化にも大きく関わって行く痛感している。

短期大学として、学生たちに、二一世紀社会を生きていく力をどのように育成していくか、一〇年先、二〇年先まで見据えて検討して行かなければならないと考えている。二〇一四年、中央教育審議会短期大学ワーキンググループが「短期大学の今後の在り方についての概

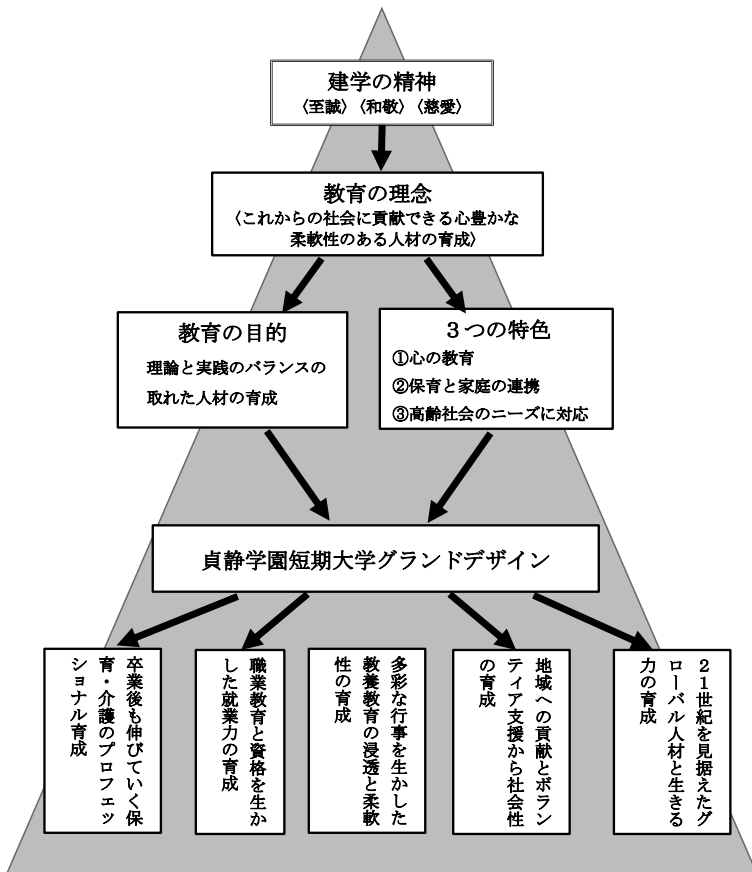
要」をまとめた中に、学位が取得できる短期高等教育機関として、△教養教育と専門教育のバランスが取れている▽、△職業能力を育成する▽、△小規模できめ細かい教育を行う▽、△教育の質が保証されている▽、△身近にありアクセスしやすい▽等の特徴が挙げられている。近年の学生・社会のニーズを踏まえ、短期大学の教職員の資質の向上を図りつつ、各短期大学が個々に自短期大学の位置づけを明確にしなければ存続が難しい時代になっていることは明白である。

本学は、保育・介護の小規模単科短期大学として、二〇〇九年四月に開学し、今年で九年目を迎えている。短期大学としては若いながら、幸いなことに、前身に約八〇年の長い歴史を持つ保育福祉専門学校を持っている。大学開学にあたり、本学は、幼児教育・保育に携わる者には、子どもたちに必要とされる教育の幅の広さ・深さの修得のほか、即実践を目指す専門学校とは違った、科学的・論理的なものごと



を考えることのできる思考力、それに基づいた現場での実践力、さらに卒業後社会人となつてからも研究を続けていくことのできる能力の育成が必要と考えた。そのために、本学は、高等教育機関としてのレベルや専門性が重要と考え、専門学校としてこれまで培ってきた様々な蓄積を生かし、「理論と実践のバランスの取れた人材の育成」を将来のビジョンとして出発し、現在に至っている。

以来、文部科学省から、毎年といつていいほど各大学へ方針・課題として出される教育改革（職業教育を教育課程全般に・三つのポリシーを明確に・アクティブ・ラーニングを授業に等々）、地域貢献・国際交流等も含めて、本学は、大学としての在り方を絶えず問いつ



つ、魅力ある短期大学づくりに取り組んできた。

一九三〇年に設立された本学園の原点にあるのは、創立者高橋満喜の「人間の幸福は女性の手に託されている」、「これからの女性は、自分で考え社会で働き、生きていかなければならない」と、「次世代を担う子どもたちを育てる女性の育成」という理念である。本学は、専門学校時代の一九九九年に男女共学になったが、その後も、教育の根本は人間教育であり、より豊かな心の人づくりを目指すという教育方針を貫いている。

また、本学は、学園の建学の精神である「至誠（心から誠実・真摯に人と向き合う）」、「和敬（人を尊重し人と協調していく）」、「慈愛（人やものに真心を込めて接する）」と、教育の理念である「これからの社会に貢献できる心豊かな柔軟性のある人材の育成」を基盤として、時代の流れに伴う社会のニーズを把握しつつ、より資質の高い「理論と実践のバランスの取れた保育・介護のプロフェッショナル育成」に邁進している。

近年社会状況が、急速に変化している中で、二〇〇六年、教育基本法一部改正で第一〇条に「家庭教育」、第一一条に「幼児教育の重要性」が織り込まれ、また、二〇〇六年、全ての子どもに幼児教育の機会を提供しようと「認定こども園」が発足し、二〇一四年、「子ども・子育て関連三法」により幼保連携型こども園が開設等々と、国は様々な改革を進めている。

大学に求められている教育改革・地域貢献・国際交流等も含め、本学園の建学の精神、教育理念、教育方針が、大学の教育課程全般、保育・教育実習等、日常生活全般に行きわたり、本学の特徴である「保育と家庭教育の連携」を視野に入れた卒業教育に至るまで、一貫性を持ちかつ多様な方面から、学生たちに教授・支援できる内容を体系的に構築し、今後も短期大学の魅力を発信し続けられるよう努力を重ねて行きたいと思っている。

# 「短期」の強みと「専攻科」の充実を

東京都私立短期大学協会 前会長  
日本私立短期大学協会 前副会長  
青山学院女子短期大学 学長

八耳 俊文

## ■ 我が国の短期大学の特長

平成二六年八月六日に出された中央教育審議会短期大学ワーキンググループの「短期大学の今後の在り方について」（審議まとめ）は、我が国の短期大学の特長として次の六点を挙げている。(1)学位が取得できる短期高等教育機関、(2)教養教育と専門教育のバランスの取れた高等教育機関、(3)職業能力を育成する高等教育機関、(4)小規模できめ細かい教育を行う高等教育機関、(5)アクセスしやすい身近な高等教育機関、(6)教育の質が保証された高等教育機関。

このうち、短期大学と四年制大学と分ける絶対的な点といえば、(1)のみである。学校教育法では「大学の修業年限は、四年とする（ただし医学、歯学、薬学、獣医学は六年）」（第八七条）、短期大学は「修業年限を二年又は三年とする」（第一〇八条）。とする。正確には、同法では、大学の目的に代えて、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする」大学を示し、これについては修業年限を二年又は三年とし、その大学を

「短期大学と称する」との構造になっている。

この二年又は三年の修業年限だからこそ、経済的、時間的に(5)アクセスしやすい身近な高等教育機関となっており、実際にわずかながらも短期大学は四年制大学よりも社会人の入学者の割合が高くなっている。私の勤務校でも社会人が卒業式の答辞を読んだり、私のゼミに入ってこられたりする。社会人入試の枠を設けているからであるが、かつてみられなかったことである。

また、短期の修業年限だからこそ規模が小さくても成り立ち、中小都市を含め全国に幅広く分布していることになる。短期大学のキャンパスの約四割が人口三〇万人未満の都市に所在しているという。(5)は文字通り地理的にもあてはまるのである。

これに連動してきめ細かい教育を行うとなり(4)に結びつく。大学である限り、専門教育だけに特化しているわけではなく教養教育も重んじ(2)となり、大学基準協会や短期大学基準協会の認証評価を受け(6)も担保されている。私は短期大学基準協会の理事や、勤務校の認証評価の経験を持ったが、その評価は厳格であり、教育の質が保証されて

いるのは客観性をもっている。教員組織や学生のデータ、財務などの情報公開も積極的に行われ、社会に学校の経営状況も明らかにしている。

職業能力を育成する高等教育機関である(3)は、短期大学が教育、家政、保健の三分野で学生数の三分の二を占め、幼稚園教諭、保育士、栄養士、看護師、介護人材をはじめとする多くの専門職業人を養成してきたことをさす。これらに係る資格も短期大学卒業で得られるが、これらの分野に四年制大学も進出しており、職業の専門化、社会における地位向上化の要請もあって、短期大学が得意とする分野ではなくなりつつある。

このようにして短期大学の特長とされる六点を検討したが、(4)については大規模校の例外や(5)で何をもってアクセスしやすいかとの問題はあつたものの、(2)以下は実は多くの四年制大学にもあてはまる特長でもある。

## ■短期大学であることのメリット

短期大学にとって決定的な特長は、繰り返しとなるが、短期で学位(短期大学士)が得られる高等教育機関との(1)である。この短期であるため学費も低廉で済み、学ぶ時間も四年は長い人には身近な存在となっている。医療系、保育系では三年制の短期大学も現れてきたが、これはこの分野で学ばなければならぬことがより進展し、単純に二年では収まりきれなくなっていることを示している。

四年制大学では中退すれば学位は得られず高卒の認定にとどまる。大学に四年間通っても、卒業に必要な単位数を修得できなければ、大学の学修が社会的に評価されない。ところが短期大学の場合、所定の二年ないし三年の修業年限をまなび、卒業に必要な単位数を修得すれば、短期大学士の学位が授与される。二年目ないし三年目の学修が

いったん評価されるのである。このあと、四年制大学へと編入学できるし、大学改革支援・学位授与機構による認定専攻科などに進学し、必要な年数と単位数を満たし、同機構の試験に合格すれば、「学士」の学位の取得が可能となる。これにより短期大学卒業程度に与えられる資格も、大学卒業程度に与えられる資格とすることができる。たとえば幼稚園教諭免許状も「二種」の区分に加え「一種」も所持できるようになる。

私は短期大学の将来を、この二年ないし三年で評価を受ける(学位を得られる)点に求めたい。少子高齢化、地方創生という課題の中で、生涯を通じて学び続け、平和で希望ある社会づくりに貢献する人間の育成は全ての高等教育機関の使命である。

日本の現在の一八歳人口は約一二〇万人、一四年後の平成四三年(二〇三一年)には一〇〇万人を割ると推計されている。日本の人口は現在、一億二七〇〇万人とすると、一四年後では一億一六〇〇万人で、減少率で比較するなら一八歳人口ほどの減少率ではない。六五歳以上の人口は絶対数でむしろ三五〇〇万人から三七〇〇万人と増加する見込みである。

## ■短期大学が果たす知の拠点

短期大学も四年制大学も設置認可のさい、大学にふさわしい教育施設を備えていることが要求され、十分な広さの校地面積や運動場、体育館、校舎面積があり、高等学校の図書室には及ばない一定の蔵書数をもつ図書館がある。まさに全国各地の知の拠点となっている。そしてこれらの学校では専任であれ非常勤であれ教員がいて、これらは研究者でもある。特に短期大学では四年制の大学に比して女性教員の割合が高いとされ、女性研究者が研究を継続する場ともなっている。今後、全国各地の短期大学や四年制大学が一八歳人口の減少にともな

い、学校数を減らしていくなら、知の拠点の衰弱となり、研究者人口も減少することになる。日本がめざす社会が知識基盤社会である限りこれは由々しきことであろう。また研究者の研究分野、性別、年齢などで多様性は次世代への継続を考えるうえで重要な一要素であるが、これが失われることになる。

短期大学は全国各地に特に県庁所在地のみならず中小都市にも設置されていることを特長とするが、通学の点でもアクセスしやすいのは重要なポイントである。生涯の学び直しに若者のように学校近くに新たに住所を移すことは難しい。短期大学が地域コミュニティの学びの場、あるいはより高等教育を受ける場としてあり続けるのは、日本全体の活力をもたらし、その一方、日本の社会の成熟化にも貢献することが期待される。

## ■専攻科の可能性

短期大学で学んだあと、さらに学修を深めたいと思う人は、現在では四年制大学への編入学が一般的であるが、専攻科の充実をはかり、短期大学内であるいは将来に学位を取得できるしくみをつくるのも重要である。「短期大学の今後も在り方について」(審議まとめ)の資料編には全国の一〇〇の専攻科が掲載されている。多くは修業年限を一年とするが、二年とする専攻科を六〇挙げている。本科との組み合わせは二年プラス一年の専攻科、プラス二年の専攻科、本科三年プラス一年の専攻科があるが、一〇〇の専攻科の八〇は認定専攻科である。

短期大学は二年で学校に慣れてきたと思うと、就職活動がはじまり、学修の成果を自分のものにするに時間が足りないというのはいくつも見てきた例である。また課外活動は人間の成長に寄与するものであるが、二年のため活発さに欠くのが現状である。これらの欠点を補充

し、さらに発展もさせるのが専攻科である。専攻科も本科プラスだけでなく、認定専攻科であるなら、学士へとつなげることができる。本科卒業後に引き続き進学する専攻科だけでなく、いったん時間を置いたあと、専攻科に入学することもありうるであろう。

このように考えると、短期大学の「短期」は強みであり、これを活かして身近な高等教育機関として存続する意義は大きいし、さらに全国各地で知の拠点としてあり続けるために短期大学の「専攻科」の充実には日本の高等教育の進む道の一つのように思われる。

# 中野区との連携事業

## ■ 中野区での教育を始める

本学は、昭和二年に財団法人文化普及会（理事長・森本厚吉）が東京府から設立の認可を受け、各種学校として女子文化高等学院を開設して、本郷区（今の文京区）で始まった。この昭和二年を本学園の創立の時としている。この年一月の財団法人文化普及会の評議員会で、女子文化高等学院の専門学校への昇格を討議した。その結果、一二月に新たに学校設置者として財団法人女子経済専門学校（理事長・森本厚吉）を設立することになり、昭和三年三月に財団法人女子経済専門学校の新設と、専門学校として女子経済専門学校（校長・森本セイ）のちに、改名して森本静子）の開校が認可された。このとき、札幌農学校で森本厚吉の恩師であった新渡戸稲造を校長に招き、森本厚吉が副校長となり、女子経済専門学校の開校を迎えた。森本厚吉は、昭和七年三月まで北海道帝国大学の教授であったので、その間は北海道と東京を往復しながら、女子経済専門学校の教育と経営に当たった。

東京都私立短期大学協会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
新渡戸文化短期大学 学園長

森本 晴生

その前年である昭和六年に、現在地である中野区にあった成美高等女学校を女子経済専門学校に合併して、女子経済専門学校附属高等女学校と改称（校長・新渡戸稲造）した。昭和九年九月には、女子経済専門学校を本郷区から中野区に移転し、専門学校と高等女学校の学校教育は中野区で行うようになった。

戦後の教育制度の改革に伴い、昭和二二年に高等女学校を中学校と高等学校に改組するなど、組織変更を行った。昭和二五年に東京文化短期大学を開学し、併設校は東京文化を冠した高等学校・中学校・小学校・幼稚園とした。法人は一年遅れて、昭和二六年に財団法人を組織変更して、学校法人東京文化学園とし、各学校は学校法人が設置するようになった。

昭和三〇年に東京文化医学技術学校を開校し、のちに専門学校である東京文化医学技術専門学校に改組した。

平成一八年に短期大学に臨床検査学科を開設し、専門学校での臨床検査技術教育を短期大学が引き継いだ。

法人名は、平成二〇年に初代校長の名前を冠する学校法人新渡戸文

化学園に変更し、設置する学校名は、平成二三年に冠称の東京文化を新渡戸文化に変更した。また平成二三年に新渡戸文化アフタースクールを開設した。

中野区に学校を設置した昭和二〇年代は、交通は国鉄（今のJR）中央線の中野駅から徒歩一五分が基本であったが、歩く習慣のない人は徒歩で二〇分かかっていた。他には、新宿駅、荻窪駅、中野駅からバス、または新宿駅と荻窪駅から都電を使うこともできた。昭和三六年に新宿以西に丸ノ内線が延伸されてから、本学にとって丸ノ内線が便利な通学路線となった。

現在の学校は、学校法人新渡戸文化学園が、新渡戸文化短期大学（生活学科「食物栄養専攻と児童生活専攻」、臨床検査学科、及び専攻科）、新渡戸文化高等学校、新渡戸文化中学校、新渡戸文化小学校、新渡戸文化幼稚園と、新渡戸文化アフタースクールを設置している。小学校と幼稚園は、杉並区に移転していた時期があったが、いまでは全部の学校が中野区で教育活動を行っている。

## ■中野区との連携を進める

中野区には、現在、私立の四年制大学が四校と、私立の短期大学が二校ある。かつては、区や市などの行政機関と連携する私立学校は多くはなかったが、現在では社会の変化に伴い、地域に貢献することが私学であっても学校運営に必要なことと考えるようになった。それぞれの私立学校では、その歴史や特長を活かして地域貢献活動を展開している。

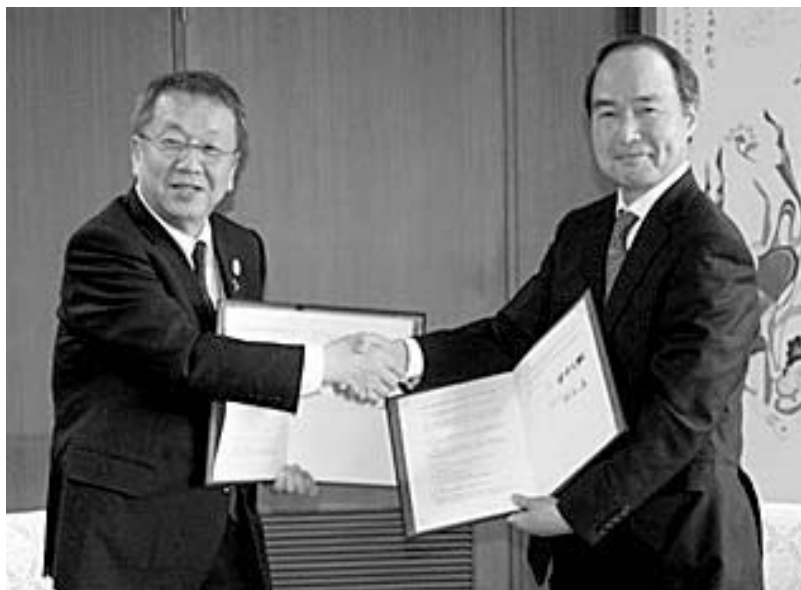
本学では、次のような活動を中野区との連携事業として進めている。

### 一、なかのまちめぐり博覧会への参画

中野区では、都市政策推進室 都市観光・地域活性化分野が担当して「なかのまちめぐり博覧会」を実施している。なかのまちめぐり博覧会における個別イベント（公開講座や講演会など）は、学校や地域団体などがそれぞれの特長を活かして実施している。

平成二八年度は、平成二八年一〇月二二日（土）～十一月二七日（日）に開催し、学園祭「新渡戸祭」などで参加した。

平成二九年度は、学園祭「新渡戸祭」では、日本における『がん』早期発見への挑戦（臨床検査学科）、新渡戸寄席では講師・神田山



基本協定書を交換する田中大輔中野区長（左）と  
関谷 徹・新渡戸文化短期大学 学長

緑（中野区観光大使）による「新渡戸稲造伝」の口演を行う。学校では教員が講義をするのは普通のことであるが、講師による口演を聞く機会は少なく、しかも学校の初代校長である新渡戸稲造について、違った切り口、教員とはひと味違った話し方で行われるので、来校者だけでなく、在校生や教職員にとっても、分かりやすい口演を聞く機会となる。

このほかに、講演「最近話題の寄生虫「アニサキス」について」、講演「新渡戸記念館とW・M・ヴォーリズ」（ヴォーリズは本学園の新渡戸記念館のほかに、数多くの学校や病院校舎を設計している。）、講演「保育園・幼稚園から小学校へのつながり ～子供の言葉の育ち方～」があり、体験コーナーとして、「血液型を調べる検査」、「顕微鏡で血球検査」、「手洗い体験」、「血管年齢と肺年齢を調べてみよう」などがある。

## 二、特別公開講演（中野区後援）

平成二八年度は、九月一二日（日）に「みなさんに伝えたい新渡戸稲造のことば」を本学の東高円寺キャンパス七番教室で開催した。約一三〇人の方々に初代校長を理解していただいた。

平成二九年度は、九月四日（月）一～二時～三〇分に「子ども食と貧困 ～地域とのつながり～」をテーマに、「子ども食堂」の名付け親とも言われている近藤博子氏にご登壇いただいた。（東高円寺キャンパス七番教室）

## 三、中野区小学生学習支援

中野区内の就学援助世帯の小学六年生に学習支援を実施する。会場として教室を提供して、各会場のリーダー、指導スタッフ（有償ボランティア）として従事し、年間三〇回、子どもへの学習支援を行う。

## 四、がん検診の普及啓発及び受診率向上に関する事業

臨床検査学科では、がん健診の普及啓発及び受診率向上に関する事業として、次のことを行う。

九月 がん征圧月間 平成二九年九月一日～三〇日

中野区役所内において『がんを知るパネル展示と細胞観察』  
九月七日（木） 一三時三〇分～一五時三〇分 ミニ講座

一〇月 ピンクリボン運動月間

一〇月五日（木） 一〇時～一二時三〇分 中野駅北  
口・南口近辺で本学のボランティア学生約五〇人が、中野区長をはじめ区職員の方々と『乳がん検診を受けましょう』の呼びかけを行う。

## 五、生ごみ減量に向けた食品ロス削減への取り組み

本学の生活学科が担当する。

生ごみ減量に向けた食品ロス削減の意義や、食品の使い切りのための調理例などを盛り込んだ、区民向けの啓発を目的とした小冊子の作成に向けた企画等を説明する。調理学研究室で当該テーマを取り上げ、中野区環境部ごみゼロ推進分野の職員の方にも参画いただき、卒業研究ゼミナールで研究を行っている。

## 六、妊娠・出産に関する学生への講師派遣講座及び啓発物配布事業

中野区医師会から講師の派遣を得て、妊娠・出産に関する学生への講師派遣講座を実施する。

平成二八年度は、一二月七日（水）に児童生活専攻一年生一クラスに、妊娠・出産に関する学生向けパンフレットを配布して実施した。平成二九年度は、臨床検査学科の学生を対象にして実施する。

# 生涯学び続ける社会の中の短期大学

中部地区私立短期大学協会 会長

日本私立短期大学協会 副会長

名古屋文理大学短期大学部 理事長・学園長

滝川 嘉彦

## はじめに

平成二十九年三月六日に松野博一文部科学大臣は北山禎介第九期中央教育審議会会長に対し「我が国の高等教育に関する将来構想について」を諮問した（以下「29将来構想」）。直近のグランドデザインは平成一七年鳥居泰彦会長の「我が国の高等教育の将来像」（以下「17将来像答申」）であり一二年ぶりのことである。

諮問には、高等教育の将来像構想を検討する必要性として、①社会経済の大きな変化（第四次産業革命、一八歳人口の減少等）。②高等教育機関の果たすべき役割（知識・技術を実践・応用する力、自ら問題の発見・解決に取り組む力、新たなモノやサービスを生み出し社会に新たな価値を創造しより豊かな社会を形成することのできる人を育てる）の二点が挙げられている。

また主な検討事項として、①各高等教育機関の機能の強化に向け早急に取り組むべき方策、②変化への対応や価値の創造等を実現するための学修の質の向上に向けた制度等の在り方、③今後の高等教育全体の規模も視野に入れた、地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方、④高等教育の改革を支える支援方策、の四点が記されている。

## 17将来像答申の目的と主な内容

「17将来像答申」の目的および主な内容と取り組むべき課題は以下のとおりである。

●二〇一五～二〇二〇年頃までを想定した我が国の高等教育の将来像と施策の方向性を示す。



① 高等教育の量的変化の動向

・人材養成に関する社会ニーズへの対応

・各高等教育機関の経営の改善

② 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化

・入学者選抜・教育課程の改善、「出口管理」の強化

・留学生交流の促進・充実

③ 高等教育の質の保証

・大学等の設置認可や認証評価における審査内容や視点の明確化

④ 各高等教育機関の在り方。

・教養教育や専門教育等の総合的な充実

・大学院教育の実質化

・世界トップクラスの大学院の形成

・助教・助手の位置づけを含めた教員組織の活性化

⑤ 高等教育の発展を目指した社会の役割

・高等教育への支援の拡充

・多元的できめ細やかなファンディングシステムの構築

・学生支援の充実・体系化

後の中教審では「我が国の高等教育の将来像（答申）（平成一七年一月二八日）後の状況」が資料として出されている。（内容省略）

## ■ グランドデザインを考える視点

平成一五年大学分科会（一七回）資料に「高等教育のグランドデザインを考える視点（例）」「グランドデザインについてのこれまでの主な意見」が有る。中には「二一世紀における高等教育の全体規模や学問分野のバランス、国公私立の役割分担、財政的な援助の在り方等をグランドデザインの内容に入れる必要がある。」「国としてどのような分野で、どのような人材を、どのくらいの量養成するのかについて議

論しないとグランドデザインは出来ない。」と記されている。

「17将来像答申」「（答申）（平成一七年一月二八日）後の状況」「高等教育のグランドデザインを考える視点（例）」等を通して「29将来構想」を見ると、「自ら問題を発見・解決に取り組む力」「教育機関の機能強化」「質向上に向けた制度」等は動き始めているが、「社会経済の変化を審議会がどう認識するのか」「高等教育全体の規模」「学問分野のバランス」「国公私立の役割分担」「財政的な援助の在り方」「地域における質の高い高等教育機会の確保」はこれからのように見える。

「17将来像答申」における社会経済の認識は以下のとおりである。

「二一世紀は「知識基盤社会」(Knowledge-based society)の時代であると言われている。これからの「知識基盤社会」においては、高等教育を含めた教育は、個人の人格の形成の上でも、社会・経済・文化の発展・振興や国際競争力の確保等の国家戦略の上でも、極めて重要である。精神的文化的側面と物質的経済的側面の調和のとれた社会を実現し、他者の文化（歴史・宗教・風俗習慣等を広く含む。）を理解・尊重して他者とコミュニケーションをとることのできる力を持った個人を創造することが、今後の教育には強く求められている。また、高等教育においては、先見性・創造性・獨創性に富み卓越した人材を輩出することも大きな責務である。」

しかし現役の文部科学大臣が二代続けて経済財政諮問会議においてさらに踏み込んだ社会経済との関係を指摘している（資料1）（資料2）ことから、「29将来構想」では高等教育から見た課題ではなく、社会経済が解決を求める課題に対して高等教育がどのように関与できるのかという視点でグランドデザイン論を進めるべきと考え、本稿では以下の二点を抽出した。

## ■生涯学び続ける社会の中の短期大学

日本の社会を支える労働力の五割が学位取得者であり内八割が私学の出身である。そのおよそ五割が借金を背負うことにより高等教育に就学している。この状況を最優先で解決すべきである。「恵まれた社会保障の高齢者。自己責任論を押し付けられ格差が広がる現役世代。現役世代の格差が生み出す子供たちの二次格差と貧困(資料3)」。こうした中核層の形成に関わる重要課題を置き去りにした「知識基盤社会」の構築は不可能である。

そして目指すべくは、望むものすべてが受益者(国、自治体、企業等)の支援を受けて短期大学で高等教育を学修できる環境整備である。経済産業省が「人生一〇〇年、一毛作三毛作が当たり前(資料3)」と指摘するように、元気なうちはいつまでも働くことができ、社会の進展に順応し続けるために労働と学修を繰り返すことができる環境が実現すれば、二〜三年という短期間で实际生活や職業、教養や専門分野の国際レベルの学修を実現している短期大学のニーズは再び高まるだろう。また国民が生涯学び続けることは、必ずや受益者の負担に余りある成果を生み出すはずである。

## ■地域と短期大学のグランドデザイン

短期大学は地域に根差した高等教育機関である(資料4)。しかしこれからも地域から必要とされ続けるためには、少なくとも以下の二つの課題を避けて通れない。一つは東京一極集中であり、もう一つはAI(人工知能)やネット社会への対応である。

近未来の労働の多くがAIや機械に置き換えられる可能性が高いことを考えると、人間に求められるのは人間らしい多様性であり、それらは沢山の人間が切磋琢磨する中から生まれるのと同じ程度に、様々

な環境に住むものから生まれる。また多様性の乏しい社会は危機に対しても画一的な対応に陥りやすく脆弱である。高等教育に関わる我々だからこそ、その英知をもって一極化を避け、様々な環境を担う地域を維持する覚悟が必要なのではないだろうか。

次に、情報技術の進展やネット化によって、知識・技能の伝承や、課題解決能力を身に着ける等々の「教育手法」は教室から飛び出し多様化する。我々はAIやウェブコンテンツといった新しいアイテムを駆使してその成果を追求するだろう。しかし場としての短期大学は、覚えたことを生かす訓練をしたり、解らないこと補ったり、更なる高みを求める学生の発展の場としての価値を持ち続けるだろう。問題は、前述した「多様化する教育手法」のスピーディーな内在化と、これまで短期大学教育を支えてきた「組織形態」や「学生との接点」に拘泥しない柔軟かつ安全な組織運営にかかっているのではないだろうか。

## ■おわりに

私が大学へ通い始めたとき最初に感じた違和感は「高等教育には社会と異なる独自の考え方がある」というものであった。しかしそれは単なる閉鎖性ではなく、恩師の言葉には時代と社会を超越した確固たる哲学があり、少しずつ「社会に迎合しない高邁さこそが高等教育たる所以である」と思うようになった。しかし昨今の独自の考え方の中には、社会の動きや動かざるものに目を背けているだけのものが混じっているように思う。私自身この論考を進める中で、グランドデザインと経営課題が正反対の答えを導き出すことに躊躇した。我々は、「生き残りのためだけの論理」「大きな課題を避けた論理」には限界が来ていることを認め、理想と覚悟をもって短期大学のグランドデザインを考えなければならぬのではないだろうか。

〈参考文献〉

- (1) 二〇二〇年 教育再生を通じた日本再生の実現に向けて  
平成二六年五月二七日 下村臨時議員提出資料
- (2) 高等教育の一体改革について  
―今後の成長を支える教育改革と教育投資の強化―  
平成二九年四月二五日 松野臨時議員提出資料
- (3) 不安な個人、立ちすくむ国家  
―モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか―  
平成二九年五月 経済産業省 次官・若手プロジェクト
- (4) 「短期大学の今後の在り方について」(審議のまとめ)  
中央教育審議会大学分科会、大学教育部会短期大学WG、平成  
二六年七月一七日

◆ 地域に根ざした短期大学

# 小さくてもキラリと光る大学

中部地区私立短期大学協会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
中部学院大学短期大学部 理事長

片桐 武司

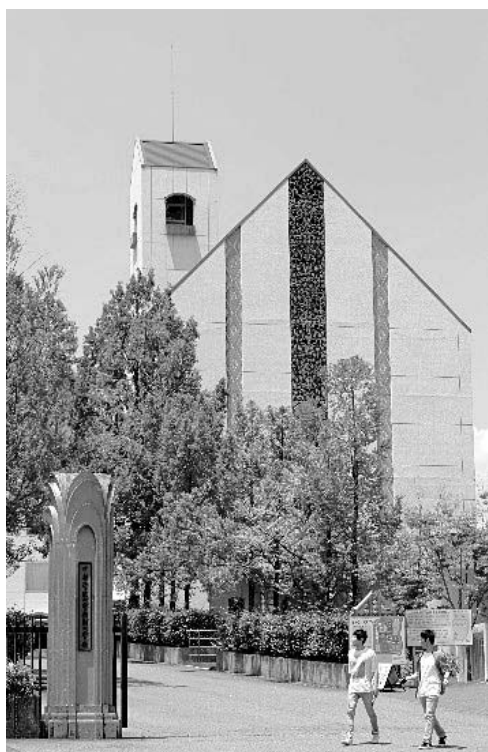
このたびの「短期大学教育―地域に根ざした短期大学―」の論稿は、中部学院大学短期大学部 片桐多恵子学長が執筆いたしました。

## ■ 一、沿革

本学が属する岐阜済美学院は、一九一八（大正七）年に片桐龍子先生によって、心の教育と実学を根本に据えた、女性の自立のための教育機関として、岐阜市に産声をあげた。その理念は、第二次世界大戦後、キリスト者であった片桐孝先生に受け継がれ、キリスト教主義学校（高校・幼稚園擁す）になった。岐阜県関市の誘致を受け、短期大学を設置したのは一九六七（昭和四二）年である。当時は緑豊かではあったが人家も何もない丘陵地だった。五〇年の月日を経て、今ではキャンパス内に併存する中部学院大学（博士課程擁す）や附属幼稚園だけでなく、市立保育園や高等学校、県立特別支援学校（知的・身体障害）などによって文教地区を形成し、住宅団地に囲まれている。

二〇〇六（平成一八）年には、関市に隣接する各務原市の誘致を受

け、第二のキャンパスが誕生した。各務原キャンパスは各務原市の中心部にある広大な「学びの森」公園に隣接し、かつJRや私鉄の駅からも近く、通学に便利な環境にある。岐阜市や名古屋からも近いので、関キャンパス同様に、世代を超えて多くの市民の方々が大学に集う知（地）の拠点となっている。



## ■二、キャンパスが語る建学の精神

本学の建学の精神「神を畏れることは知識のはじめである」は旧約聖書を出典としている。

学生たちが折に触れてこの言葉に接することができるように、図書館や毎週礼拝が行われるグレース・ホール（関キャンパス）などに掲げている。「建学の教育理念の具現化に努めている大学は揺るぎない」との信念の許で、キャンパスには大小さまざまな形で教育理念をイメージ化している。

両キャンパスの建物群は、手を広げて訪れる人を迎え入れるように、コの字型になっている。鐘楼を擁している本館は、「天を仰ぎつつ、志を高く持って勉学に励む学び舎」のイメージを学生たちに与えている。本館を支える柱や壁面にも建学の精神が原語（ヘブライ語）で刻まれている。

礼拝や講演会、音楽会などが行われるグレース・ホールとグロリア・ホール（各務原キャンパス）の正面にあるステンドグラスは、「光あれ」「慈愛」「私はブドウの木、あなた方はその枝である」など、聖句を題材にしており、光と愛に包まれ、神と人にながって生きる輝きを伝えている。



## ■三、知(地)の拠点ならびに地域と共同する大学

知(地)の拠点として「シティカレッジ(関・各務原)」では、四〇〇余の生涯学習講座を開講し、受講者数は三〇〇〇人を超えている。また、キャンパス内にある「子ども家庭支援センター」では、就学前の乳幼児の遊びと親たちの交流の場を提供し、専門資格を持つ保育士が支援している。乳幼児から中高年者まで年齢を問わず大学に集まり、福祉・医療の分野でも知(地)の拠点となっている。

最近、地域の要望が多いのは、地域活性化への若い学生の力である。幸い、同じキャンパスに男女共学の四年制大学が発足したのを機に、本学も男女共学に改組した。それ以来、学生の動きも活発になった。学生による地域向けイベントが、地域との共同事業として定着し充実してきている。例えば、長良川鉄道の依頼により幼児教育学科が取り組んでいる「あそびスタートレイン」は、列車内が学生による子どもの遊びの空間となる人気の列車だが、今では学内外の専門家による子育て相談や健康チェックも加味されている。

このように地域活性化に貢献する学生育ての原動力の一つは、二〇一〇(平成二二)年度大学教育推進プログラムの選定が挙げられる。全国二九八大学から三〇事例(短大は四事例)の一つに選ばられ、助成金によって現在繰り広げている数々の地域との共同事業の基を築くことができた。

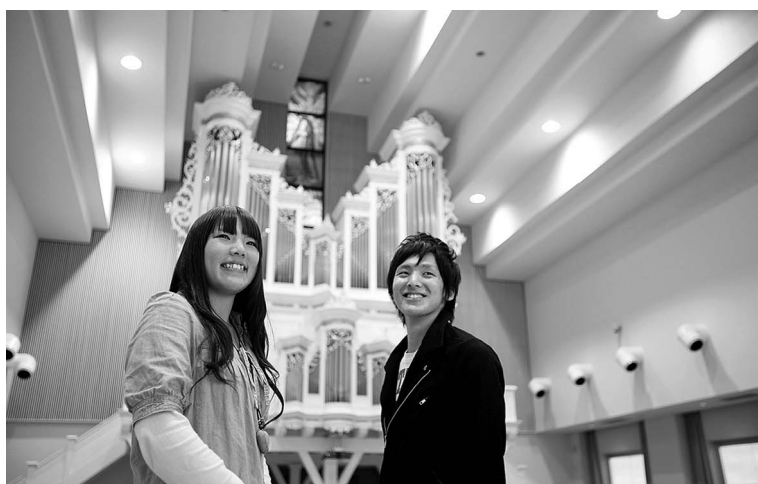
大学も含めた本学の場合、地域との共同事業はすでに、二〇〇三(平成一五)年度の大学祭に花開いたともいえる。大学が音頭を取って大学立地地域の各教育機関、福祉施設、企業など約三〇団体に働きかけて共同で始めた「いきいき地域!たのしみん祭」は、幼児から高齢者まで毎年一万五〇〇人以上が集い、広いキャンパスが街のようになる。何よりも嬉しいのは老若男女、障がいの有無に関係なくノーマライゼーションが実現し、地域全体の交流の場となっていることだ

ある。二〇〇七（平成一九）年からは、各務原キャンパスでも同じ形態で「学びの森フェスティバル」を開催している。

#### ■四、実学を重んじた本学の教育実践とその成果

本学は創立以来、「現場とキャンパスを行き来してプロになる」を合言葉に、教育実践をしてきた。実践力を備えた専門職の養成に欠かせないのが実習教育の充実である。幸い実習先には卒業生も多く、連携を密にした学生育てが可能になっている。二〇一六（平成二八）年度から社会福祉学科に新設した『美・デザインコース』の進路は主に一般職となる。ここでは職場改善を提案する主体的な実習を通して就業力を付けている。

このように、本学では高い実践力を備えた人材の育成を図っている。その結果、幼児教育学科は一五年間連続、社会福祉学科は一四年間連続で就職率一〇〇％を達成している。そのうち、岐阜県内への平均就職率は約九〇％である。また、IR推進センターなどを中心に大学全体の教育改革を推進しており、文科省「私立大学等改革総合支援事業」と「活性化設備補助金」（四年連続）、さらに「私立大学経営強化集中支援事業」（二年連続）などの各種補助



事業の採択を受け、地域貢献を一層推進している。また、本学および併設の中部学院大学の取り組みは、東洋経済ONLINE「生徒を伸ばしてくれる大学ランキング一〇〇」や「改革力が優れている大学ランキング一〇三」において、東海地区の私立大学で第一位に選ばれるなどの評価を得ている。

#### ■五、地域連携と社会貢献を未来につなぐ

本学は創立以来、学生育てや教育改革に地域と共に取り組み、地域の拠点として地域社会に貢献する大学となることを目指してきた。特に「地域連携推進センター」を中心に、地域と共に教育研究実践を積み重ねており、地域連携先は行政（岐阜県ほか）、企業（銀行、中部電力、イオンほか）、社会福祉協議会（岐阜県ほか）、そのほか（JAmぐみの、全国「道の駅」連絡会、関市観光協会ほか）など、数にして三八に達している。

わが国は「少子化・超高齢化」に加えて、若者が都会へと流出する現況にある。地方活性化対策として大学への期待は今までになく高まっている。創立五〇年、地域と共に歩んできた本学は、地域に光を放つ灯台として、教育と福祉において他者と社会に奉仕する学生を育成していく。本学の母体である岐阜済美学院は、「人づくり百年、未来につなぐ」をモットーに創立百年を迎える。学院を挙げて、これからも社会に貢献する人材を養成していく。

◆ 地域に根ざした短期大学

# 東三河・遠州地域での高大連携

中部地区私立短期大学協会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
豊橋創造大学短期大学部 理事長・学長

伊藤 晴康

## ■ 本学と周辺地域について

本学は、地域からの要請を受け、昭和五八（一九八三）年に豊橋短期大学として開設された。『豊橋短期大学十周年記念誌』には、地域の各界の代表者で構成された豊橋短期大学設定期成同盟会が組織されたこと等、設立に当たり地域から多大な支援を受けたことが記載されている。平成八（一九九六）年の豊橋創造大学設置に伴い、豊橋創造大学短期大学部と名称を変更しているが、この際にも用地の確保や地元の要望書のとりまとめ等、地域から様々な支援を受けている。

本学の所在地である愛知県豊橋市は、愛知県東部の東三河と呼ばれる地域の中心都市である。東三河地域は、豊橋市、豊川市、田原市、蒲郡市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村の八市町村で構成されている。行政の分野では東三河広域連合という組織が設立され、様々な連携事業や事務の共同処理等が実施されている。愛知県全体ではいまだに人口が増加している中、東三河地域の人口は減少に転じており、平成二九（二〇一七）年六月時点で約七五万人となっている。この地域

は、隣接する静岡県遠州地域と生活圏を共にしており歴史的にもつながりが深い。（本稿において遠州地域とは浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、御前崎市、森町の八市町を指す。）遠州地域の人口は約一三二万人であり、東三河地域と同様に減少に転じている。それでも両地域の人口を合計すると二〇七万人ほどであり、県別人口で全国一六番目の長野県に匹敵する規模を持つ。本学はこの東三河・遠州地域を「地元」としている。在学生の出身地別の構成比率は、豊橋市が四四・八％、豊橋市以外の東三河地域が二八・五％、遠州地域が二二・三％、その他が四・五％となっている。また平成二八（二〇一六）年度における就職先の地域別構成を同様に見てみると、豊橋市が五八・〇％、豊橋市以外の東三河地域が一三・四％、遠州地域が二一・八％、その他が六・七％となっている。このように、本学は地元の学生を集め地元就職させる「地域に根ざした短期大学」である。

## ■建学の精神と地域との関係

本学の設置者である学校法人藤ノ花学園は、明治三五（一九〇二）年に設立された私立豊橋裁縫女学校を淵源としている。学園建学の精神は「誠をもって勤儉讓を行え」であり、これは二宮尊徳の教えを基礎としている。薪を背負って読書をする二宮金次郎像があまりに有名なためか、二宮尊徳は少年時代の勤勉さのみが広く知られているが、尊徳の業績は農村指導者として多くの農村を立て直し、その手法を各地に広めたという点にある。農民出身の尊徳は、緻密な調査と計算に基づいて合理的な農村復興計画を立案する一方、時には藩主にも儉約を要求する優れた経営指導者であった。また、農民に「やればできる」という自信を持たせる優れた教育者としての側面も兼ね備えていた。実践を重んじる尊徳の教えは、地域ごとに報徳社という組織を設立することで各地に広まった。静岡県遠州地域には尊徳の有力な弟子がおり、多くの報徳社が設立された。明治時代になると、遠州地域とつながりの深い東三河地域にも報徳社が設立されるようになり、遠州及び東三河地域は全国的に見ても多くの報徳社が設立された地域となった。東三河地域での報徳社設立活動の中で、明治三一（一八九八）年に現在の愛知県田原市にある泉村に馬伏報徳社を設立するに当たり、尊徳の教えを学ぼうとする地域の青年の要請に応じて学園創設者伊藤卯一が学習会の講師を務めたことが記録されている。本学の建学の精神もまた、地域に深く根差したものである。

## ■地域の大学・短大が連携した高大連携の取り組み

先述の通り、愛知県東三河地域と静岡県遠州地域は生活圏を共有し、歴史的にも深いつながりを持つ。この地域に立地する大学・短大は一七校にのぼり大都市の総合大学に比肩し得る多様な学部構成を持つ。地域内の大学・短大の多様な専門性を高大連携事業に活かした取り組みとしてラーニングフェスタを紹介したい。この事業は、高校生が進路について考える機会を提供することを目的とし、地域内の大学・短大が一堂に会して模擬授業を開講するものであり、平成二六（二〇一四）年度より毎年実施されている。事業主体は東三河・浜松地区高大連携協議会という組織である。この組織は、当初平成二〇（二〇〇八）年度に東三河地域の高校と大学・短大によって東三河高大連携協議会として組織されたが、生活圏内にある遠州地域にも連携する大学・短大を拡大し、平成二四（二〇一二年）に東三河・浜松地区高大連携協議会と組織を拡充している。東三河地域の全ての公立高等学校と東三河地域及び遠州地域に立地する一四の大学・短大が参加している。残念ながら高等学校は東三河地域の公立高等学校のみの参加であり、私立高等学校や遠州地域の高等学校の参加は得られていない。

実施方法は、地域内の大学・短大がそれぞれの特性を活かした模擬授業を開講することを事前告知し、夏休み期間中に一日だけ実施されるラーニングフェスタの日に高校生が会場に集まって事前に登録した授業を受講する仕組みとなっている。一堂に会して実施することにより、異なる大学・短大による模擬授業を同日に受講できるという利点がある。会場は、開始以来毎年本学キャンパスを提供している。学校行事として学年単位で参加する高校も多い。高校生の参加人数は平成二六（二〇一四）年度三〇五人、平成二七（二〇一五）年度一九二六人、平成二八（二〇一六）年度二〇〇六人であり、平成二九（二〇一七）



年度は八月二四日に開催予定で二六の高等学校より二二八六人の参加が予定されている。本年度は、全部七六コマの授業が開講され延べ受講者数は五五二〇人となる予定である。

参加者は高校一、二年生が大半を占めている。これはラーニングフェスタの目的が学生募集を目的としたオープンキャンパスとは異なり、高校生が進路について考える機会を提供することにあるためである。参加する大学・短大の立場としては受験に直結する三年生に参加してほしいところであるが、高等学校側の協力を得るためには、あまり学生募集を前面に出すのは適切ではないと考える。二宮尊徳の教えをまとめた『二宮翁夜話』の中に「湯ぶねの教訓」として知られる説話がある。風呂の中で湯を自分の方にかき寄せてもすぐに戻ってしまう。また他人の方に湯を押しやってみるといずれ自分のほうに戻ってくる。これを例に利己的な行動を戒めお互いが他者のために譲ることによって皆に良い結果となることを説いている。ラーニングフェスタもこの説話の如く、長期的な視点に立ち、あくまで円滑な高大接続を図るための地域貢献活動として継続する中で、参加した高校生が地元大学・短大の良さに気付く機会になり、若年者の地域外への流出を減少させ、地域の活性化に資することになれば幸いである。

## ■平成二九年度ラーニングフェスタ参加大学・短期大学

(五〇音順)

愛知工科大学、愛知工科大学自動車短期大学、愛知大学、愛知大学短期大学部、静岡大学、静岡文化芸術大学、静岡理工科大学、聖隷クリストファー大学、常葉大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、豊橋創造大学短期大学部、浜松学院大学、浜松学院大学短期大学部



東三河地域と遠州地域（国土地理院地図を加工）

● 短期大学教育のグランドデザイン

# 地域とともに歩む

近畿私立短期大学連合会 会長  
日本私立短期大学協会 副会長  
園田学園女子大学短期大学部 理事長

一谷 宣宏

「短期大学教育のグランドデザイン」の命題に対しては、ここ数年一般的な議論が進んでいるところであるが、普遍的な考察はなかなか困難であるので、当学園としては我々の短期大学部を事例に考察を進めてみたい。まず、未来を語るには学園の歴史の認識が必要で、設立された趣旨とその後の変遷を整理し、そしてそこから将来の新しい姿の教育のデザインを模索していくということとしたい。なお、当短期大学部は、まず短期大学として設立され三年後に四年制大学が設立され、組織機能は一体として運営されてきた経緯があり、結果として短期大学部が大学の短期（二年）の一教育部門として位置づけられていることを認識する必要がある。

本学の前身は、昭和一三年に設立された園田高等女学校である。当時の園田村（現尼崎市北東部）の村長・中村龍太郎の「地域の女子教育の振興を図りたい」という強い思いにより設立されたものである。

女学校は現在の園田学園中学校・高等学校に引き継がれ、発展的に一九六三年に園田学園女子短期大学家政科を発足し、現在の短期大学部に引き継がれている。その後一九六六年には大学を開設し、学部改編を繰り返して現在の実学中心の教育体制が出来上がった。その間、設立の時に掲げられた建学の精神「捨我精進」に基づき教育が継続されている。そして二〇一六年度には建学の精神をさらに具現化するため「経値教育により他者と支え合う人間の育成」に大学の理念を再設定した。短期大学設立後、地域住民を対象とした生涯学習講座の実施、地域へのキャンパス開放、女性に限らない情報教育聴講生の受け入れ、近松研究所の附置など、地域社会に本学の持つ教育資源等を提供し、五〇年以上を経た現在もなお「地域に開かれた、地域と共に歩む園田学園女子大学 短期大学部」として社会に多くの有用な女性を輩出するという役割を果たしてきた。

本学のミッションは、「女性、実学、地域」であり、短期大学部は生活文化学科、幼児教育学科の二学科構成で「学ぶ」が「働く」に直結している収容定員四二〇名の学部として、学生と教職員との距離が近くFace to Faceの一人一人を大切に教育を実践してきた。

一方、社会環境は、超少子高齢化、急激なグローバル化、情報化、AIの進化など社会経済構造の大きな変化の波の中にあり、短期大学士として相応しい知識や技能、さらに地域社会が求める課題をしっかりと解決できる強い人間力の担保等教育の質保証の社会への説明責任が強く求められている。

その要請にこたえうる教育の手法として「経験値教育」を掲げ、女性の社会的活躍が強く期待されている昨今、二年間の学びでの経験値の積み重ねの成果が、社会で主体的に、多面的に課題に向き合える女性の育成となり、地域で真に必要な存在としての「地(知)の拠点」として地域創生の一翼を担う教育を行っている。

また、外部資金獲得に向け、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業にも積極的に応募し、短期大学部は平成二七年度に私立大学等改革総合支援事業タイプ一「建学の精神を生かした大学教育の質の向上」に採択された。また、平成二八年度はタイプ二「特色を發揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」と私立大学等教育研究活性化設備整備事業の採択を受け、幼児教育学科の従来の乳児保育室「びよびよ」を二倍に拡大改修し、「そのだ子育てステーションびよびよ」として開設した。現在、学生の教育活動、地域連携活動、子育て支援等の場として利用している。また、平成二六年度より、大学と短期大学の枠を超えて学ぶ学科横断科目「大学の社会貢献」を開設し、多職種の資格を目的とした学生との連携を進め、真に人間力のある人材の養成に学生と教職員、地域の協働による教育改革を一層進めたいところである。さらに幼児教育学科は、『特例制度』を利用した保育士資格取得のための講座の実施や女性活躍の分野で文部科学省「職

業実践力育成プログラム(BP)」認定プログラムも設置し、社会人のリカレント教育も進めている。

平成二八年度の高等教育機関の設置状況は大学七七七校(私立六〇〇校)、短期大学三四二校(私立三三四校)、専門学校二八一七校(私立二六二二校)であり、短期大学の数はここ一〇年以上にわたり減り続けている。平成二八年度は一八歳人口が前年度より約一人減り、短期大学志願率は約八万人、志願率、受験者、合格者、入学者は減少した。さらに定員充足率が九〇%を超えている短期大学は保健系、人文系、教育系のみであるという報告もある。

短期大学は専門学校等の差別化として学位授与機関に相応しい教養教育と実務教育・職業教育を満足させられる仕組みと教育が求められてきたが、実践的な職業教育を行う専門職大学、専門職短期大学の制度が検討され、平成三一年度から設置が承認された。新たな高等教育機関の設置が決まり、短期大学の存在と専門職短期大学との育成の違いの差別化の不透明性、現存の教育機関の中での職業スキルの脆弱さ、専門職業人育成の既存の大学が専門職大学への移行が強く求められる可能性への混乱そして超少子化の影響もあり、学生募集についてもますます厳しさがましかることが予想される。

当短期大学部は適正人員で、これまで教育の質保証、地域からの強い信頼を持った地域貢献活動を継続し、教育改革の努力を積み重ねてきているが、短期大学が存在価値のある高等教育機関としてそれらを伝えるには難しさがある。しかしながら広く社会に認知されるよう引き続き広報の手段を含めて更に検討を加える必要があると考える。IR部署の設置と専門職員担当者の配置によるエビデンスのある学内外の情報収集及び調査や自短期大学部の強み、弱みを把握したうえで特徴を活かした戦略的學生募集の取り組みを行うことが重要と考える。

以上歴史的変遷・考察を踏まえながら、運営のキーワード「大学・短大の一体運営」「実学」「女性」を基本的命題として捉え、そして何よりも「地域」のニーズを敏感に吸い上げ、課題を克服しながら、今後も当短期大学教育の進むべき方向を模索し、既存のものの上に新しいものを創造して積み重ねながら、短期大学の教育のグランドデザインを継続して行っていく。

追伸、一谷宣宏理事長は七月一三日急逝いたしましたので、これが遺稿となりました。

生前は、関係者の皆様にはご厚誼を賜り、誠に有難う御座いました。

---

# 滋賀短期大学の地域連携活動を通して

近畿私立短期大学連合会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
滋賀短期大学 学長

佐藤 尚武

## ■はじめに

本学は三学科（生活、幼児教育保育、ビジネスコミュニケーション）による短期大学であり、四七年目を迎えている。開学以来、「心技一如」の建学の精神のもと、人格教育と実学教育を両輪とする教育に努めている。本学の将来ビジョン（中長期計画）においては、短期大学づくりの基本方針のもとに、独自の中期目標・計画を策定し、教育研究を推し進めている。その基本方針は、「これまでの伝統と実績を引き継ぎ、堅実な教育研究のもとに、地域との連携を深めながら、地域に根ざした短期大学づくりをめざす」としており、教育研究の成果を地域との連携に活かし、地域に信頼される短期大学をめざしている。本学が組織的な地域連携に向けて始動したのは平成二四年からであり、むしろ最近のことである。それまでの教職員の個人的あるいは研究グループ的な関わりから、短期大学としての組織的な体制での取組に移行させるために、「地域連携教育研究センター」を設置するとともに、その活動を見える化するために「地域連携年報」を刊行してい

る。今日では、地域連携教育研究センターを窓口にも、公開講座をはじめとする「地域貢献活動」、自治体、教育機関、企業等との「地域連携教育活動」、学長裁量経費による「地域連携研究活動」という枠組みのもとに進めることができおり、ここ数年の主な連携活動について取り上げてみることにする。

## ■公開講座等の地域貢献活動

本学の「公開講座」は、昭和六二年から始まっているが、当初の名称は変わり、現在では淡海文化講座、すみれキャリア講座、こども講座、すみれジュニアキャンプスとして、対象者を地域の子どもから大人にまで広げ、本学を会場に開催している。また、本学のリカレント教育の一環として、平成二五年から滋賀県下の市の教育委員会等との共催により、幼稚園、保育所、認定こども園の教職員を対象にした研修講座を始めており、今日では七市に向いて「地域移動講座」を開いている。さらに、平成二七年度からは大津市立図書館との連携によ

る「図書館連携講座」を開催しており、地域住民を対象にした六回の講座では大津市の図書館に向向いている。

関連する講座として、「大学間連携講座」がある。滋賀医科大学とは共催公開講座として、地域の高齢者を対象に開催している。午前には滋賀医科大学の教員による今日の健康課題のテーマによる講演を、午後にはそのテーマを踏まえた調理実習を本学の教員が担当している。また、滋賀大学との連携による教員免許状更新講座がある。教育学部において、選択領域における幼児教育の二講座を担当している。

## ■自治体等との地域連携教育活動

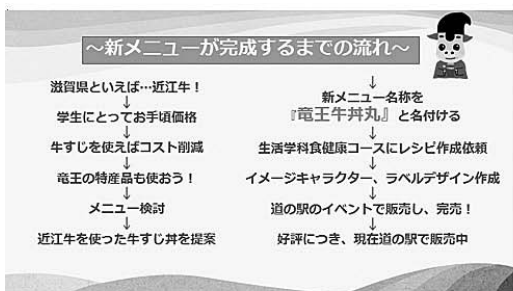
生活学科の取組としては、名神高速道路の大津サービスエリアにおいて近鉄リテリングとの連携によるメニュー開発、滋賀県農政水産部と滋賀県漁業組合青年部との連携によるびわ湖の魚を使った親子料理教室の開催、滋賀県立びわ湖こども国における子ども料理教室の開催、びわ湖大津プリンスホテルとの連携によるヘキセンハウスの制作と展示などがあり、これらの活動では教員と学生が一体となって取り組んでいる。

幼児教育保育学科の取組としては、滋賀県保育協議会との連携講座があり、滋賀県家庭的保育推進事業の基礎研修講座を本学にて開催している。関連事業として、大津市における地域型保育事業の基礎研修講座を、また甲賀市の家庭的保育事業の基礎研修講座を担当している。附属幼稚園の預かり保育では他学科の教員も加わり、食、運動、造形の分野で学生とともに関わっている。加えて、乳幼児総合研究所の活動の一環として、「すみれがーでん」による地域の子育て支援を学生と一体となって取り組んでいる。

ビジネスコミュニケーション学科の取組としては、国土交通省近畿地方整備局の協力のもとに、道の駅竜王かがみの里との連携に関わる

## 連携して取り組んだこと

道の駅で販売する近江牛の新メニューを考案 ・ パッケージのデザイン制作



牛若丸の生誕地  
竜王かがみの里  
イメージキャラクター  
制作



道の駅竜王かがみの里との連携による企画型実習の取組

協定を締結し、商品開発を含めた道の駅の活性化への企画型実習に取り組んでいるが、今日では他学科も参画している。また、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの活動として、草津市のゆるキャラ「たび丸」を活かした国際的PRに向けた英語を用いた紙芝居の制作を学生とともに取組んでいる。

## ■学長裁量経費による地域連携研究活動

地域連携における重要な柱として、学長裁量経費による地域連携研究活動がある。学長裁量経費の枠組みのもと、個人研究の発展的高度化への支援とともに、地域の教育文化や産業との連携による研究活動を支援している。平成二八年度の研究テーマをあげると、滋賀県における保育士の「質」の実態と課題、高齢者の社会参画を支援する企画活動、ふなずしの有効的活用、成人初心者のためのピアノ指導法などがある。

新たな取組として試行している研究活動がある。それは、「幼稚園教育要領等の改訂に伴う「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に着目した教材やプログラムの開発である。地域の行政機関や教育機関との連携のもとに、各学科の専門性を結集して全学的な地域連携研究として取り組もうとしている。このような取組を通して、本学のブランド力を高める研究活動を模索している状況にある。

## ■地域に信頼される短期大学づくり

「地域に根ざした短期大学づくり」としては、地域の期待にどのように応えていけるかが問われてくる。そこには、入り口と出口の課題、教育の課題、地域との連携活動の課題などが複雑に絡んでいる。

地元からの多くの進学者を地元に戻していくことが前提にあるが、教育の質的転換をベースに、実習を始めとして地域のフィールドで学ぶ

機会を整えるとともに、資格免許の高い取得率を維持することが不可欠である。その教育の成果が、入り口と出口の地域性に反映されてくることがいまでもないところである。

本学は大津市にあり、京都、大阪、神戸という大都市のJR沿線にあることから、都市型の対極にある地域型の短期大学として、その特徴をより鮮明にすることが求められる。地域の地理歴史的な学びとともに、地域との連携教育活動や研究活動を通して、学生にも見えるようにすることの重要性がある。そういう意味では、地域連携教育研究活動の拡充は、地元根づいていく短期大学にとっては極めて重要な活動となる。これらの活動が小さな取組であっても継続して連携する大切さがあり、一〇年、二〇年という実績のもとに地域から信頼される短期大学になろうと思われる。



びわ湖大津プリンスホテルとの連携によるヘキセンハウスの制作

● 短期大学教育のグランドデザイン

## 「一人二役」以上の人材を育てる

大阪私立短期大学協会 会長  
日本私立短期大学協会 副会長  
大阪国際短期大学 理事長

奥田 吾朗

「二八年問題」という言葉がある。二〇一八年以降、一八歳人口が減少しはじめる推計に基づく「大学激変期」をさす言葉だ。その一八年は目前になってきた。そんな状況の中で、日本の大学制度に新たな学校種が加わることになった。専門職大学と専門職短期大学で、二〇一九年春にスタートする。どのような教育を展開するのかは、まだはっきりとは見えてこないが、短期大学に関わる私たちにとってその影響は、小さくないと予想される。人口減少が避けられないこれからの日本で、高等教育の一翼を担う短期大学はどうあるべきで、どのような人材を育てればよいのか。二〇一八年を前に改めて考えてみたい。

一八歳人口はいわゆる戦後の「団塊の世代」が一八歳を迎えた一九六六年の二四九万人をピークに二〇一四年には一一八万人まで半分以下になった。最近の数年間は横ばいだったが、内閣府の資料では

二〇一八年から再び減り始め、二〇二四年には一一〇万人を切り、三一年には一〇〇万人を切ると推計されている。

社会を支える人が減る中で、私たちの次の世代、さらにその次の世代にバトンを引き継いでいくためにはどうすればいいのか。人口減の中では、一人ひとりに課せられる役割は、自ずと増してくるだろう。若者一人ひとりが自らの能力を高め、伸ばしていく力をつけることがどうしても必要になってくる。私たち教育に携わる機関には、そんな時代を乗り越えられる人材の養成が求められている。簡単に言えば「一人二役」以上を演じることが出来る人材を育てていくことが求められる。一つの専門に特化した能力だけでなく、何事にも対応・応用できる教養を併せ持った人材を育てることだ。労働力人口半減社会にあって、日本を維持、発展させるためには、教養をベースに一人二役以上の能力を高めていくことに解決の道を求めたい。私たち短期



大学は、この人材を育てることが出来る教育機関であることをまず確認したい。

短期大学は一九五〇（昭和二五）年に暫定の形でスタートして還暦を過ぎ、ことし六七年目を迎えている。一九六四（昭和三九）年には「大学の「一類型」と制度化され、二〇〇五（平成一七）年には卒業者に「短期大学士」の学位が授与されるようになった。発足当初は家政科などが中心だったが、女性の社会的ニーズが高い幼児教育や食物栄養といった特定分野での専門職業人の養成に多大な実績を上げるとともに、日本の高度成長期には、語学、国際性などを備えた地域や産業界が必要とする人材を輩出してきた。その実績は社会にも認められ、しっかりと根付いている。

私が属する大阪支部では、現在二五校の私立短期大学がある。幼稚園教諭、保育士、看護師、栄養士、介護人材など専門職業人材養成のための学科・コースのほか、地域発展の基盤となるビジネス、情報、ファッション、製菓、美容、芸術などの教育内容を準備し、地域の要請に応える形で様々な教育が実施されている。

短期大学の教育活動等についての総合的な評価を行い、短期大学の主体的な改革・改善を支援して、教育研究水準の向上及び質的充実にを図ることを目的に設立された一般財団法人短期大学基準協会が実施する第三者評価は、二〇一九年から第三クールに入る。その評価の基準は、建学の精神を学内外に示し、常に自己点検して、地域に必要な存在として、それを実践していくことを課す高いハードルとなっているが、それをクリアした者だけが生き残れるというシステムだ。教育の質保証を実践してきた短期大学の半世紀を越す実績は誇ってもいいだろう。

短期大学は、職業教育をすることによって単なる社会の「歯車」としての人材を輩出するのではなく、人間的にバランスの取れた人材を育てることを大きな柱と捉えるべきであろう。短期大学基準協会が

「教養教育の取り組み」で示す課題もそのことを指摘している。教養教育をいかに充実させ「全人的発達」をめざすか。短期大学が生き残る生命線と言ってもいいだろう。先に述べた短期大学基準協会の評価基準が、アメリカの二年制高等教育機関認定委員会（ACCJC）の評価も得られる国際通用性を持っていることも大きな利点といえる。

大阪国際大学短期大学部のことにふれさせてもらうと、現在、幼児保育学科とライフデザイン総合学科がある。ここで学ぶ学生は、幼児保育、栄養、キャリアデザイン及び観光・英語の四つの分野に分かれているが、将来の活躍の場が違う学生が、他の学生と交流するほか、クラブや地域ボランティアなどで活動し、そのことが「社会の縮図」の中で自分がどう行動するかを学ぶ貴重な場ともなっている。そこには、単一の専門職業だけに取り組む学生との違いがあることは明らかだろう。更に海外にある協定校など海外への研修も含め、国際社会でも活躍できる「グローバルな広い目」を持つことを重視しているが、これらは、これからの短期大学が目指す方向の一つの柱として認識している。

先に述べた「一人二役」以上の実現のカギとなる教養教育をいかに実施するか。大分前になるが二〇〇二年に中央教育審議会が答申した「新しい時代における教養教育の在り方について」をみると、「教養」を「自らが今どのような地点に立っているかを見極め、今後どのような目標に向かって進むべきかを考え、目標の実現のために主体的に行動していく力を持たなければならない。この力こそが、新しい時代に求められる教養である」としている。教養教育は、学校に限らず、幼少期、青年期、成人期と人の一生を通じてなされるべきとも指摘している。短期大学での教養教育はいかにあるべきかの具体的な提言にまで、ここでは踏み込めないが、その必要性を強く主張したい。

最後に今回の専門職大学、専門職短期大学の創設に至ったことで私見を述べてみたい。

創設を決めた学校教育法の改正案は、五月の参議院本会議で可決、成立した。今年は年明けから、教育界は大阪の小学校開設の森友学園問題、新たな獣医学部開設の加計学園問題に話題が集中し、専門職大学、専門職短期大学の問題は、国会で議論された様子もわからず、メディアでもほとんど取り上げられなかった。人々の話題にもならず、事実、そのことを知っている人は、私の周囲にもほとんどいない。五五年ぶりに大学の制度に新たな教育機関が追加されることになったにしては、あまりにも目立たないと言ってもいいだろう。

この問題は、政府の教育再生実行会議が提言し、中央教育審議会が昨年五月に創設を答申する経過をたどったが、十分な議論がなされたかは見えてこなかった。学校制度改革という日本の教育界での大きな問題だったのに対しては、拙速だったのではないかと思える。私からすると、森友、加計の問題にまぎれていつの間にか成立したように思える。法案の附帯決議で「専門職大学等を含めた各高等教育機関の特色などについての十分な情報提供を行い、適切な進路選択が可能となるよう配慮すること」など六つの条件を挙げているのも、この法案が周知されていないことを如実に物語っていると見える。大学設置の規制を大幅に緩和するのであれば、新たに設置する専門職大学や専門職短期大学が、従来の大学、短期大学の改革などで対応できなかったのか十分な議論があつてしかるべきだろう。今回そうした議論はあつたのだろうか。少なくとも私には聞こえてこなかった。

ともあれ、創設が決まったからには、新しい専門職大学、専門職短期大学が、一八歳以降の学生のために、充実した教育機関として機能することを、そして私たち短期大学とも切磋琢磨できる関係になることを願ってやまない。

◆ 地域に根ざした短期大学

# 美と健康・福祉に貢献できる人材育成をめざして

大阪私立短期大学協会 理事  
日本私立短期大学協会 理事  
堺女子短期大学 学長

重山 香苗

本学のある堺市は、二〇〇五（平成一七）年に近隣町と合併して人口八〇万人を越え、翌年、府内二番目の政令指定都市に移行した。大阪南部では最大の都市である。

その歴史は古く、古代には仁徳天皇陵（大古墳）をはじめ、市内に点在する百舌鳥・古市古墳群に囲まれ、戦国時代には南蛮貿易で富を得た豪商により自治都市として栄えた。明治以後は、刃物（包丁など）、線香、和晒、浴衣、昆布、自転車、和菓子等の伝統産業を守り発展し、戦後は堺泉北臨海工業地帯により重工業の町として繁栄してきた。

また堺は、千利休と与謝野晶子という、二人の芸術の巨人を生んだことを誇りにしている町でもある。現在、官民一体で運動している百舌鳥・古市古墳群が、大阪府内初の世界文化遺産を獲得できるかどうか、注目されている。

本学の経営母体である愛泉学園は、この堺の地で今から九五年前の大正一一（一九二二）年、かつて与謝野晶子が学んだ堺高等女学校の同窓会「愛泉会」により創設された。「愛と真実の教育、情操豊かな女子教育」を建学の精神とし、「教養豊かな自立的人間」を育成す

ることを教育理念として、今日まで歩んできた。短期大学の創立は一九六五（昭和四〇）年、東京オリンピックの翌年のことだった。以来長らく日本史学科と家政学科の二学科制で運営してきたが、二〇〇〇（平成一二）年に時代の要請に応じて美容文化コース（美容師養成施設）をスタート。翌々年にはビューティメイクコースが発足し、現在ではさらに舞台芸術コース・保育士コース・教養コースを擁し、美容生活文化学科の一学科・五コース制をとっている。

この二〇数年来、少子化のなかで多くの女子大、女子短期大学が共学化の道を歩んでいる中、私たちは女子教育という理念を守り、この堺の地を動くことなく今日に至っている。

美容師、メイクアップアーティスト、保育士などは、いずれも女性が人生を通じて長く続けることのできる職業と言えよう。そしてまた地域を元気にする大切な仕事でもある。とりわけ美容師と保育士は、国家資格の要る専門職の仕事である。

美容文化コースが発足して一七年、保育士コースがスタートして九年になる。今ではそれぞれの分野で本学卒業生の活躍が目立つように

なってきた。美容文化コースのヘアサロン（美容室）への就職率、保育士コースの保育所への就職率は、ほぼ一〇〇%である。就職先は堺市、大阪市など、地元大阪府内が大半になる。

ビューティメイクコースの学生の多くは、化粧品会社や百貨店の美容部員、エステサロン等への就職をめざしている。本学の長年の実績への評価もあり、近年は大半の学生が希望した就職先へと採用されている。今では大阪市内の有名百貨店の美容部員として働く本学卒業生を、多く見ることができるようになった。

地域に根ざした本学の人材育成が、少しずつではあるが実を結び、地域貢献に結びついているのでは、と自負している。

また本学では在学中より地域でのさまざまなボランティア活動を奨励しており、その成果も着実に上がってきている。その多くは地域社会の行政、商工業、教育機関等の皆様との交流・協同の中から生み出されてきた。以下にそのいくつかをご紹介します。以下にそのいくつかをご紹介します。

## ■一・美容文化コースの取り組み

### ―「敬老ヘアメイクキャラバン隊」の

#### 特別養護老人ホーム訪問―

美容文化コースでは、ビューティメイクコースと協力して平成二七年九月から翌年一月三一日までの七日間、「美容」「メイク」「ネイル」等、短期大学で学んだ内容を実践的に生かす、ボランティア活動を行った。具体的には、教員・学生で「敬老ヘアメイクキャラバン隊」を組織して、堺市内一四カ所の特別養護老人ホームを訪問し、入所されている女性たちに「ヘア・アクセサリー制作体験」、「簡単おでかけメイク」、「ネイルケア&ネイルカラーリング」等を指導した。

後日行ったアンケートでは、利用者の皆様から「何年ぶりの化粧に感動した」、「気持ち良かった、また来てほしい」、「若い人と話が

きて良かった」、「楽しかった、きれいなれてよかった、若返った気持ちになった」といった声をいただいた。また施設職員の方達からは、「利用者様、スタッフそして面会に来られたご家族様にも好評であった」、「入所者の心のケアにつながる」、「女性利用者様にとって美容（美しくなること）は、様々な面で大切だと再認識できた」等の声をいただいた。

## ■二・ビューティメイクコースの取り組み

### ―就活「ビジネスメイクセミナー」の開催―

平成二七年八月七日、高島屋堺東店にて、堺マザーズハローワーク×堺女子短期大学のコラボレーションで、「ビジネスメイクセミナー」を実施した。これは、現在就活中の女性を対象に、本学ビューティメイクコース・メイク選択の学生五名が一時間のマンツーマンレッスンを実施し、面接時などに活用できる、ビジネスメイクをレクチャーするものである。

その後、この活動が掲載された読売新聞の記事を読まれた大阪府立大



学より、同種のセミナーを行ってほしいとの要請が寄せられた。そこで同年一月二六日に、本学学生が大府立大学を訪問し、就活メイクアップ講座を開催した。ここでアドバイスさせていただいたのは、自らのイメージアップのための自分に合った「印象アップのメイクアップ」についてである。

平成二八年八月五日にも、堺マザーズハローワークとのコラボで「印象アップのビジネスメイクセミナー」を開催した。このときは九名の学生がメイクアップアドバイザーとして、子育て中の女性や就活中の女性にメイクアップ方法をアドバイスし、就職活動を応援した。いずれもすこぶる好評をいただいたが、多くの人に喜んでいただけて、学生にとっても大きな自信になったようである。

### ■三・保育士コースの取り組み — 学生の出前保育 —

平成二九年一月二五日、本学保育士コース二年次生二名が、近隣の保育園を訪問し、ペープサート、歌唱、ダンスなどを披露させていただいた。これは、学生自らが教材を作成して実際に演じ、子どもたちの表情や興味、関心などを観察することによって、保育士としての資質を培



うことを目標としている。訪問したのは「社会福祉法人堺常磐会北花田こども園」。学生の歌や演技に子供たちは目を輝かせて熱中し、一緒に歌ったり踊ったりしてくれた。園長先生からも高い評価と感謝の言葉をいただき、学生にとっても貴重な体験となった。

### ■四・教養コースの取り組み

— 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産獲得に向けて —

昨年一月二二日に行われた学園祭（かおり祭）において、教養コースの学生が、百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産推進室（堺市文化観光局）と連携し、「百舌鳥・古市古墳群」のパネル展示に携った。地域の皆様や本学の学生に、これらの文化遺産への理解を深めていただくきっかけになれば、との思いから企画したものである。おかげさまで学園祭を訪れた多くの方に、興味を持ってご覧いただくことができた。

本学は、「美と健康・福祉に貢献できる人材の養成」を教育目的としている。これまで私たちが培ってきた短期大学の特色を生かし、今後さらに地域の皆様に貢献できることを追求していきたいと考えている。



● 短期大学教育のグランドデザイン

## 専門職大学・専門職短期大学制度ができるにあたって

中国・四国地区私立短期大学協会 会長  
日本私立短期大学協会 副会長  
山口短期大学 理事長・学長

麻生 隆史

### はじめに

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関として議論されてきた制度が専門職大学・専門職短期大学と決まり平成三一年度から発足する。制度上は大学・短期大学の二類型に見えるが、その目的や基準は職業教育に重点が置かれており、現行の大学・短期大学とは明らかに違う。この新機関ができるにあたって、あらためて高等教育機関全体のグランドデザインを考える必要がある。本来は、高等専門学校や学校教育法第一条校ではない専門学校（専修学校専門課程）も含めて、それぞれの学校教育に関する特色を明確にしなければならないが、この度新設される新たな高等教育機関制度が大きな影響をもたらすことを考慮し、現行の短期大学と専門職大学・専門職短期大学の違いを明確にしたい。

### 高等教育機関全体における短期大学

高等教育機関は、大学（大学院を含む）・短期大学・高等専門学校・専門学校であるが、高等専門学校には後期中等教育が含まれる。ただし平成三一年度以降は大学・短期大学の二類型に専門職大学・専門職短期大学が加わるため、高等教育全体における現行の短期大学教育のあり方を検証し見直さなければ今後の発展はないと考える。特に短期大学における職業教育・地域貢献・リカレント教育・国際通用性・教育の質保証・学位の観点からの議論が重要になってくる。

## ■ 高等教育機関の学位と称号

ここで、日本における学位制度とは何かということを考える必要がある。学位は学位規則によりその種類は分類されている。大学院博士課程修了者は「博士」の学位、大学院修士課程修了者は「修士」の学位、大学学部卒業者は「学士」の学位、短期大学卒業者は「短期大学士」の学位が授与される。よって現在の日本における学位制度は、一部の専門職学位も含め、「博士」・「修士」・「学士」・「短期大学士」の四種類である。

ただ、私は「短期大学士」の学位はその教育機関名が学位になっており少し違和感がある。もちろん先輩の短期大学関係者が短期大学の学位名称については相当苦労されたことは知っているが、短期の高等教育機関としての学位は「准士」や「准学士」という学位名称が国際通用性の観点からもふさわしいと思える。

称号に関しては、高等専門学校卒業者は「準学士」が、専門学校卒業者は二年制で「専門士」・四年制で「高度専門士」が与えられる。日本の制度上、「準学士」・「専門士」・「高度専門士」は高等教育を受けた機関と年限によって定められているが、「準学士」・「専門士」の称号を持っていけば大学に編入でき、「高度専門士」の称号を持っていれば大学院の受験資格が与えられていることは、国際通用性の観点から疑問を感じる。何らかの学位を得た場合のみ大学への編入や大学院の受験資格を与えるべきであり、米国では、トランスファーできる学位とトランスファーできない学位に分類されている。文部科学省生涯学習政策局が、称号である「専門士」を「ディプロマ」、「高度専門士」を「アドバンスディプロマ」と示していることは、国際的に誤解を招きかねない。

## ■ 専門職大学・専門職短期大学

内閣官房の教育再生実行会議第五次提言において、既存の高等教育機関では実践的力がある職業教育が十分ではないので、高等教育の新たな枠組みにより社会の変化に対応しつつ人材養成の強化を図ることを目的として、実践的な職業教育を行う教育機関が必要であるという提言を受けて、有識者会議・中央教育審議会での審議を経て学校教育法の一部を改正し、新規に専門職大学・専門職短期大学を規定した。設置基準、学位規則、学校教育法施行規則、学校教育法施行令等を整備する。

専門職大学・専門職短期大学の概要は次の通りである。

- ① 背景は、第四次産業革命の進展と国際競争の激化に伴い、産業構造が急速に転換する中、優れた専門技能をもって、新たな価値を創造することができる専門職業人材の養成が急務であること。
- ② 目的は、深く専門の学問を教授研究し、専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成・展開すること。
- ③ 学位は、課程修了者に学士（専門職）または短期大学士（専門職）を授与する。
- ④ 認証評価は、機関別と分野別評価を受ける。
- ⑤ 専門職大学は、前期課程・後期課程に区分でき、前期課程修了者に短期大学士（専門職）の学位を授与する。
- ⑥ 既存の大学・短期大学が一部の学部・学科を専門職学部・学科に転換することができる。
- ⑦ 専門分野は問わない（医学等は除く）
- ⑧ 教育課程の編成方針は、産業界等と連携しつつ、教育課程を自ら開発・開設、不断に見直す。「専門性が求められる職業を担うための実践的な能力及び当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力」の育成・展開及び「職業倫理の涵養」を

規定する。産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施のため「教育課程連携協議会」の設置を義務付ける。開設すべき授業科目の種類として、基礎科目・職業専門科目・展開科目・総合科目を置く。実習等による授業科目について一定単位数の修得を卒業・修了要件として規定し、企業等での「臨地実務実習」を含む。入学前に専門性が求められる職業に係る実務の経験を通じ、当該職業を担うための実践的な能力を修得している場合に、当該実践的な能力の修得を授業科目の履修とみなし単位認定できる。

⑨ 専任教員数は、大学・短期大学設置基準の水準を踏まえつつ、小規模の学部・学科を想定した基準を新設する。必要専任教員数のおおむね四割以上は「専攻分野におけるおおむね五年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者」(実務家教員)とし、必要専任実務家教員数の二分の一以上は、研究能力を併せ有する実務家教員とする。必要専任実務家教員数の二分の一以内は、「みなし専任教員」(専任教員以外の者であっても、一年につき六単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の学部・学科の運営について責任を有する者)で足りるものとする。

⑩ 実務の経験を有する者その他の入学者の多様性の確保に配慮した入学者選抜を行うことを努力義務とする。同時に授業を行う学生数は、原則として四〇人以下とする。

⑪ 校地面積は、大学・短期大学設置基準の水準(学生一人当たり一〇㎡)を踏まえつつ、一定の要件の下で弾力的な取扱いを可能とする。教育研究上支障がない限度において、当該面積を減ずることができ。原則として体育館その他のスポーツ施設を備えるとともに、なるべく運動場を設けることを求める。やむを得ない特別の事情があるときは、大学外の運動施設の利用による代替措

置を可能とする。校舎面積は、大学・短期大学設置基準の水準を踏まえつつ、小規模の学部・学科を想定した基準を新設する。臨地実務実習が必修である等の特性を考慮し、卒業に必要な臨地実務実習を実施するに当たり、実習に必要な施設の一部を企業等の事業者の施設の使用に確保する場合等、一定の要件の下に、必要校舎面積を減ずることを可能とする。

## ■短期大学教育と専門職短期大学教育

短期大学は深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを目的とし、短期大学設置基準と認証評価によって厳格な短期大学教育システムとその質保証が成り立っている。専門職短期大学は前述の概要が基本骨格であるが、「原則として」や「減ずることができ」が多すぎ、高等教育機関としての教育の質保証と国際通用性が担保されるのが懸念される。

## ■おわりに

今後の短期大学教育のグランドデザインを明確にしていくためには、専門職大学・専門職短期大学教育を見極めたうえで現行の短期大学教育の強みを考える必要がある。私たちは、職業教育・地域貢献・リカレント教育・国際通用性・教育の質保証・学位の信頼性を具体的に再検証し、短期の高等教育機関としての優位性を見出し、これを発信し続けていくことが重要なことである。さらに、今後の高等教育機関全体の機能・役割・振興策の基本方針を審議するために、中央教育審議会大学分科会に置かれる将来構想部会の動向に注目していかなければならない。



◆ 地域に根ざした短期大学

# 対人援助を柱に、学生の夢を支援する広島文化学園

中国・四国地区私立短期大学協会 副会長  
広島文化学園短期大学 理事長

森元 弘志

## ■ 一 広島文化学園の使命

広島文化学園は、昭和三十九年に広島市長束の地に女子短期大学として誕生し、半世紀を経た今では、広島県内四つのキャンパスに、短期大学三学科、大学三学部五学科、大学院三研究科を持つ総合大学に発展した。

理論と実践の融合をめざす「究理実践」を建学の精神に掲げ、①高等教育の普及と拡大、②地域の要請に応える人材育成、③地域連携・社会貢献、④平和に寄与する人材育成、⑤対人援助を主眼とした教育の展開



本館入口

## ■ 二 広島文化学園短期大学の特徴

の五つを、学園の使命としている。このうち特に、高等教育の普及と拡大に関しては、マス型からユニバーサル・アクセス型への転換に早くから取り組み、平成一〇年には意欲と個性を重視するアドミッシヨン・オフィス(AO)入学試験を、また平成一四年には長期履修学生制度を、それぞれ日本で始めて導入するなど、先駆的な取り組みに果敢にチャレンジしてきた。また、対人援助教育の展開では、広島文化学園大学による「地域共生のための対人援助システムの構築と効果に関する検証」が、平成二八年度の文部科学省私立大学研究ブランドイノベーション事業に選定されるなど、対人援助を中核とした学園による教育・研究・地域貢献の取組みが着々と進展している。

一八歳人口が減少し女子の四年制大学志向が高まる中で、広島文化学園短期大学では、短期大学のコミュニティ・カレッジ的機能の充実に着目して、地域社会のニーズに対応した学科の再編や教育の特徴づくりに継続的に取り組んできた。平成一七年度には、文部科学省によ

る先進的の大学改革推進委託事業で「短期大学のコミュニティ・カレッジ機能充実に関する調査研究」を実施し、地域社会における短期大学の振興方策を実証的に分析・考察した。その後この研究結果を踏まえて、刻々と変化する地域のニーズをしっかりと把握しながら、地域に根差し地域から求められる魅力ある短期大学づくりを具体目標として掲げ、教育・研究・地域貢献活動を計画的に展開しているところである。

本学の教育方針は、学生の夢の実現のために、すべての学生をしっかりと「育てる」教育の実践である。短期大学の長所として、地域密着型の小規模な実践的教育の実施が挙げられるが、本学でも、家庭的な雰囲気の中で学生一人ひとりの個性を大切にしながら、教職協働で学生の成長をきめ細かくサポートすることを重視している。そのため代表的なシステムが、「HBG夢カルテ」である。学園の名を冠したこのシステムでは、全学生が入学当初に将来めざす自己イメージ（キャリア像）を掲げ、それに向かって学期ごとの具体目標を設定して実践する。そして学期末にはカルテで実施結果を自己点検・評価し、それを担任チューターがアドバイスしながら夢の実現をしっかりとサポートしていく。この「HBG夢カルテ」の活用により、学園が教学部門で重点目標として掲げている二つの数値目標、すなわち就職率九五%以上・離籍率二%以下の達成に向けて、全学的な強化策に取り組んでいるところである。

### ■三 設置学科の教育目的と教育の特色

#### ① コミュニティ生活学科（定員八〇名）

コミュニティ生活学科は、開設当初の「被服科」の伝統を継承しつつ、社会のニーズに対応して、生活に関わる幅広い専門知識と技能を養い、個性豊かな生活づくりと地域社会の文化形成に貢献できる人材

を育成する。生活学をベースに約一〇〇科目開講される多彩な科目群から自由に選択できるフィールド&ユニット制が特色である。専門学校には真似のできない魅力あるカリキュラム編成と、二年間の集大成として実施される卒業制作ファッションショーやカフェ&パーティーが、学内外で高い評価を得ており、一時は定員割れしていた学生数も大きく改善され、毎年多数の入学志願者を集めている。また地域総合科学科として、地域企業との産学連携による創作メニュー開発や、地元商店街の活性化をめざして実施される「ワクワク長束とうべえ祭り」実行委員会への参画など、地域連携・地域貢献活動には特に力を入れている。こうした二年間の幅広い学習成果は、就職活動でも大きな強みとなっており、ファッション・美容・ホテル・ブライダル業界を中心に幅広い就職実績をあげている。



ファッションショー

## ② 食物栄養学科（定員五〇名）

食物栄養学科は、食と健康に関わる専門的な知識と技能を養い、栄養士として健康的で人間性豊かな生活づくりを指導できる人材を育成する。この領域では、四年制大学管理栄養士養成課程への改組が進む中で、本学では短期大学栄養士養成にこだわり、確かな調理技術と豊かな心を特色とした栄養士の養成を目指している。教育の質向上のために私立大学改革総合支援事業を活用して、調理実習室や試食室などのアクティブ・ラーニング化を継続的に推進してきた。これらの施設を活用し、地元の社会福祉協議会と連携して、地域の高齢者に対するお弁当配食サービスやクリスマス会を実施している。こうした二年間の実践的な教育の成果が、毎年一〇〇%の就職率と高い専門職比率達成につながっている。



クリスマスパーティー

## ③ 保育学科（定員一〇〇名）

保育学科は、幼稚園教諭と保育士の二つの国家資格・免許を持つ実力ある保育者の養成を目指している。併設大学の子ども学科でも同様の資格を取得できるが、保育学科では、二年間で基礎的な力を身につけて、早く保育所や幼稚園で働きたいというニーズに対応している。保育学科の二年間は、体験学習の連続である。幼稚園や保育所実習に加えて、保育現場で実施される運動会や生活発表会の企画・準備・当日の運営を学内でシミュレーション的に実施している。また、生活発表会に近隣の園児を招待したり、地域の夏祭りに参加して和太鼓や踊りを披露したりと、地域交流にも熱心に取り組んでいる。こうした多彩な体験学習が保育者としての実践力育成につながり、地域社会の保育士不足とも重なって、毎年高い専門職就職率を達成している。



生活発表会

◆ 地域に根ざした短期大学

# 地方小都市に立地する短大の運営の現状と生き残り策

中国・四国地区私立短期大学協会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
美作大学短期大学部 学長

鵜崎 実

■ 他県から学生を集めざるをえない宿命！  
広域に「食と子どもと福祉」の分野で地方社会の  
暮らしを支える人材を育成

本学は、栄養士養成課程である「栄養学科」（入学定員四〇名）と保育士・幼稚園教諭の養成課程である「幼児教育学科」（入学定員七〇名）の二学科に、専攻科介護福祉専攻（入学定員二〇名）の二学科一専攻で構成されている。本学の設置母体である美作学園は、一九一五年に地元のエリート教育界有志によって、地域の人材育成を目的に設立された、いわば「地域立」であり、その精神を今日に引き継ぎ、併設大学（美作大学）ともども「食と子どもと福祉」の分野において地域の暮らしを支える専門人材育成を使命としている。

学生募集状況は表に示すように、過去五年間、入学定員を充足している。栄養学科は、平均入学定員充足率一一三%、幼児教育学科は一〇六%となっている。

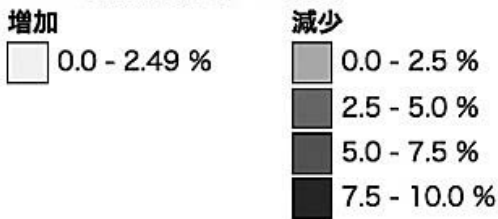
学 科	入 学 定 員	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度以降5年平均	学 員 率 入 定 充足 率
栄 養	40名	48	37	48	49	45	45	1.13
幼児教育	70名	82	73	64	79	70	74	1.06
合 計	110名	130	110	112	128	115	119	1.08



本学の所在する津山市の人口は二〇二二、三一九人（二〇一七年八月一日現在）で、一八歳人口はすでに一、〇〇〇人を切り、大学・短大への進学者は四〇〇人程度にすぎない。また県内の人口密集地である岡山市、倉敷市など県南瀬戸内海沿岸地域は、津山への交通の便が悪いため自宅通学の圏外となっている。本学は、いわば「陸の孤島」と言ってもおかしくない立地条件にある。なお、津山市周辺では人口将来推計によると今後三〇年で一八歳人口は半減するとされている。このような立地条件を考えると、地元、津山周辺エリアからだけで入学定員三二〇名（短大一一〇名、大学二一〇名）を集めることは到底不可能であることから、入学定員を充足するには県外から学生を集めることに活路を見出さざるを得ない。



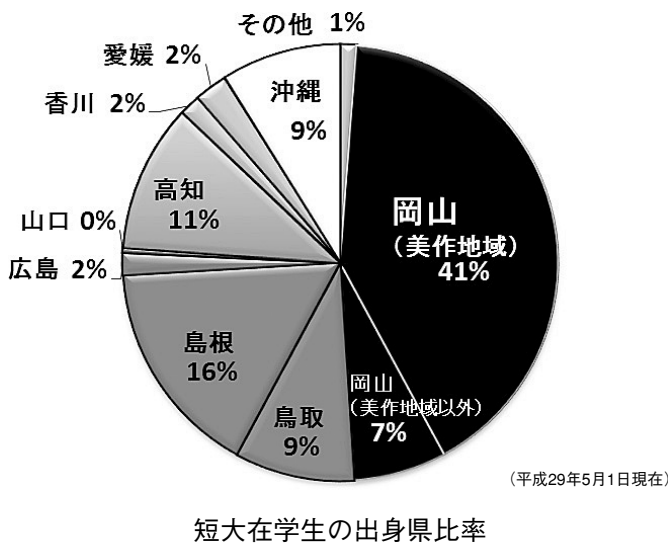
岡山県市町村人口増減率分布図（2005年度と2010年度国勢調査から算出）



## ■ 県外から学生を集めるにはどうしたらいいか？ 成功している要因

県外から学生を集めるしか生き残るすべのない本学は、結果的に在学生の県外比率が高く、図に示すように五〇％を超えている。地元岡山県北の美作地域出身学生は四〇％強で、岡山県南（岡山市、倉敷市）出身者は七％に過ぎない。

鳥取、島根からは以前から入学生が多く、卒業後はそれぞれの県に戻って、栄養士（栄養学科）、保育士、幼稚園教諭（以上幼児教育学科）の職に就いている。長年の勤務のなかで責任ある立場になった卒業生も多く、職場から信頼を得ており、それは学生募集につながる好循環の源になっている。



県外から学生が継続して入学している要因を整理すると、①併設している美作大学の教育力の高さへの信頼が短大の学生募集にも好影響を与えている。前述した卒業生の評判の良さに加え、管理栄養士、社会福祉士の国家試験の現役合格率は、国公立大を凌ぐ数字をはじめ出している。この成果は官尊民卑の土地柄の中で大変大きいインパクトを与えている。短大の二学科も、入学生の卒業時における資格・免許取得率が高いことや、就職率ならびに専門職就職比率の高さは際立っている。②出身県への高いUターン就職率（就職支援協定を締結している高知、鳥取、島根等全ての県において最もUターン率の高い大学・短大として評価を受けている）は、県外からの学生募集を支える大きな要素の一つである。卒業生の出身県への就職率は控えめにみてもどの県も五割を超えている。高知県の尾崎知事から「美作大学は高知県外にあっても高知家の一員と考えている」との言葉を頂くほど、県外にあっても地元大学並みに若者の地元定着に貢献している。③地方の小規模な短大であればごく普通のこととも言えるが、教員と学生との距離が近く、アットホーム感が高く、きめ細かい学生指導へと繋がっている。その結果は、一年あたりの退学率一・六%という数字にあらわれている。文部科学省の調べでは大学、短大、高専の全国平均退学率は二・七%と発表されている。

## ■地域貢献の現状と展望

地元津山市からは、毎年約八〇名（大学・短大あわせて）が入学し、これは津山市の大学・短大進学者のおよそ二〇%に相当する。この地域の栄養士や保育士等の資格・免許の取得状況は、全国と比較す

ると人口当たりの取得者数においてかなり高くなっていることから、栄養士、保育士等の人材育成において本学の存在が重要な役割の担っていることがわかる。

しかし一方で、本学は生活科学系の学科しか設置していないため、地元の人材育成の多様な要望には応えることができていないと言えない。昨年度から津山市の総合企画部との意見交換会を定期的（二ヶ月毎）に開催し、この地域の創生・活性化のために肝となる人材を整理するための話し合いを始めている。この意見交換会は、本学と国立津山工業高等専門学校（津山高専）及び津山市との三者包括連携協定（平成二〇年締結）がベースになっている。津山高専とは人材育成の分野が大きく異なることから、競合することなく地域の高等教育ビジョンの協議が進んでいる。またこれとは別に、津山市のリーダーシップのもとに平成二七年度に発足した産官学の地域プラットフォーム「つやま産業支援センター」に参加し、平成二八年度から、地場農産物、加工品の味と栄養の総合的評価に関わる研究に着手しており、食分野における研究、人材育成への要望は中山間地域のご真ん中に位置する津山市の本学への期待は非常に大きい。



幼児教育学科のイルミネーション点灯式

本学が地域においてどのような人材育成に取り組むべきか、地方創生に貢献する新しい人材育成を視野に置いて検討を重ねる中で、以下のような課題が浮かび上がってきた。

- (1) 自宅通学範囲人口の少ない地域に立地する短大では、地域の人材育成ニーズに応えて新たな学科設置をするには、入学定員を二五〇名ほどの小規模な学科を想定せざるを得ない。そのため地方大学が新学科を設置して人材育成で地域の期待に応えるには、設置基準を小規模学科に対応するものと改訂することが必要である。現行の短大設置基準は入学定員を、専門分野によって異なるが五〇〇〜一〇〇〇人毎に専任教員数を定めているので、小規模学科では人件費負担から採算が取れない。ところが現在検討されている専門職大学・短大の設置基準は、小規模学科に対応するものになっており、みなし専任教員も一定割合で認められており、小規模学科設置の可能性がある。短大、大学の設置基準についても同様の改訂を行わない限り、地方創生における私立短大の役割は限定的なものにならざるを得ない。

- (2) 短大は、大学に比べて地方小都市に立地するものが多い。地域の高等教育ビジョンを検討するにあたっては、(県レベルではなく)市町村レベルの地元自治体と地元農商工団体が主な協議メンバーとなる。短大と市町村、農商工団体とのプラットフォームが、最も実情に即した形である。人材育成を含む地方の諸課題への短大の貢献を推進するためには、COCのような広域しか相手にしない事業ではなく、地方都市を軸とした小規模ではあるが実効性あるプラットフォームづくりに軸足を移すことが必要不可欠である。

今後、地方創生の一翼を担う高等教育機関の一つとして短大の役割をいかに発揮させるためには、地域に密着して育ってきた短大の持ち味を理解して、それを生かすための施策展開が是非とも必要である。





# 地方の短期大学活性化に向けて

九州地区私立短期大学協会 会長  
日本私立短期大学協会 副会長  
香蘭女子短期大学 理事長・学長

坂根 康秀

## 一・経済格差の解消

### ―特に地域間格差―

希望する人が高等教育を享受できる環境を整備することは必要であり、せめて修業年限が二〜三年の短期高等教育機関、すなわち短期大学へ進学できる環境を作っておくことは、喫緊の要務であろう。短期大学へ進学してくる学生は、自分が置かれた環境の中では、「四年間が長すぎる」、「はやく社会に出たい」といった者が多い。そして経済的に厳しい家庭の学生は少なくない。ユニバーサル・アクセスの段階に入っているが、現実には経済的問題で進学を断念したり、進学しても退学せざるを得ない学生がいたりする。進学するために奨学金の給付を受けている者は本学では半数を超えている。そして就職した後は、多額の奨学金を返済しなければならない。給付型の奨学金制度が

設けられ、就職後、所得が低い場合の奨学金返還額の弾力化を図る所得連動返還型奨学金制度が設けられ、さらに高等教育の無償化という案も出ている。しかし、まずは短期高等教育の修業年限分の奨学金を充実し、一定期間就業した者には、返還債務の免除を行う制度あるいは、せめて利息分の免除を行う制度をつくっていただきたい。極めて一部の自治体ではあるが、奨学金返還支援制度を設け、返還債務の免除を謳った制度を創設しているところもある。今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、すべての産業分野が活力を取り戻すために、全国各地に奨学金返還支援制度を設け、その地域に居住し就職する者に対して奨学金返済の軽減化を図ることが地域創生にも役立つ。これは地方自治体だけに任せるのではなく、国として取り組む必要があるものと考えらる。



九州各県の県民所得は低い。平成二五年度統計によると、四七都道府県のランキングでは下位六県中五県が九州・沖縄の県で占められている。県民所得で、全国ランキング四二位の九州のある県を例に取ると、その県民所得の一・八六倍が東京都の県民所得であり、その県の消費者物価地域差指数の一・〇七倍が東京都の物価指数になっている。すなわち、九州・沖縄の各県では所得が低いにもかかわらず物価指数はそれほど低くないのである。高等教育機関に進学する者に対する個人補助も必要であるが、全国どこにいてもほぼ同レベルの教育を受けることができるようにするには、機関補助も重要である。地方では県民所得が低いために授業料を低く抑えなければならないが、物価指数はそれほど低くないため、首都圏の短期大学並みの設備に近いものを設置しようとすると、財政的に厳しい。現状では経常費補助金の算定には地方を優遇する措置はほとんどとられていないため、地方においては施設・設備に投資する費用が経営を圧迫しているケースがある。

第三者評価で首都圏の短期大学を訪問した評価員は、その設備等に驚き、自校でも同等の設備を導入しなければ、教育の質が低下するのではないかと懸念を抱くことがあるようだが、その背景には所得格差と消費者物価指数が関係しており、それに輪をかけて補助金の一律性があるのである（政令都市とそれ以外の都市という現在の区分の見直しが必要）。首都圏に行かなくても、地方でも同等の教育が受けられるようにするためには、補助金のあり方を見直すべきであり、そのことが教育環境の充実や地方に学生が残留することにつながるのではないか。

## ■二・短期大学で人間力を育成するために — 授業回数数の問題 —

授業回数一五回の縛りは、短期大学教育に桎梏を課すものではないか。特に短期大学は二年または三年という教育を施し、社会に卒業生を送り出さなければならない。専門教育・教養教育は重要であるが、それだけで短期大学教育は十分なのであろうか。

時代は携帯電話からスマホ世代に変わり、若者がスマホを見ている時間は長時間化している。コンビニに買い物に行っても、一言もしゃべらず買い物ができる時代である。他人と関わる時間、他人とコミュニケーションを図る時間は極端に短くなっている。それが対人関係をうまく構築できない世代に仕立てていったと考えるのは誤った見方であらうか。学校行事も授業時間の確保が優先され、学友と一緒に学校行事に取り組む機会や地域に学生が出て行く機会を狭めている。地域の産業等から学生派遣の依頼が来ても、授業優先のため、断らざるを得ないケースや土日にか学生を参加させられないケースがほとんどである。

一五回の授業が桎梏になっていると言えば、本末転倒とお叱りを受けるかもしれない。しかし、ただ単に授業回数を少なくしたいというのではなく、授業以外で学生を成長させるためには、この授業回数を多少弾力的に取り扱い、社会人基礎力向上のための取り組みを実施することで学生を人として成長させることはできないかと考えるのである。授業の回数を増やすことだけで、学生に生きる力をつけてあげることができると、疑問に思う次第である。専門知識・技能の獲得は重要課題であるが、それ以上に人として充実した人生を送ることができると、配慮してあげること、生きる力をも身につけさせること、青春時代のかけがえの無い思い出を心に刻んであげることが重要ではないか。

### ■三. これからの短期大学の職業教育 — 新たな時代に向けて —

学校教育法で短期大学は「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成することを主な目的とする」ことができ、と規定されている。専門職短期大学の設置が計画されているが、多くの短期大学が有する学科には職業に深く直結するものが少なくない。そして短期大学に入学してくる学生は卒業後、就職することを考えて進学する者がほとんどである。もちろん、一部の学生は短期大学での学びに触発され、さらに深く専門性を身につけるべく、四年制大学に進学する者もいる。それは短期大学の接続教育として重要であることに異論はないが、ここでは就職に絞って私見を述べたい。

就職試験を突破するために、各短期大学は様々な工夫を凝らし教育に当たっている。しかし、残念なことに、せっかく就職しても早期に退職する者もいる。短期大学が学生の将来に対して責任を全うするには、就職した後も見据えて教育に当たる必要があるのではないだろうか。耐力・胆力を鍛えるための方策も短期大学において必要であると思うが、これは一つの教科だけで身につくものでもない。前述の授業回数とも関係する内容である。

今後、二〇〇三〇年で多くの職業がAIに変わり、職業そのものが消滅する可能性があるといわれている。短期大学卒業生は汎用的能力が専門学校卒業生に比べ高いと推察している。その根拠は、短期大学では専門教育だけでなく、教養教育にも時間を割き、さらに多種多様な経験をさせているからである。異なる職種・業種への異動を考えると短期大学での教養教育や多様な経験は重要であることに気づく。この点を生かすためには、企業等との連携やカリキュラム構築に企業の方の協力を得る必要がある。専門職短期大学では「教育課程連携協議会」の設置が義務付けられたが、これを短期大学も取り入れ、専門職

短期大学よりも有利なポジションを築くことが求められる。職場におけるステップアップのための講座と同時に転職のための講座があれば卒業生に対して魅力的な存在になれるのではないか。転職する場合、短期大学で学び直しできる制度・環境を築くことができれば、短期大学は活性化する可能性がある。

駄弁を弄したが、キーワードは「地域格差の解消」「真の教育効果」「職業教育」であり、「短期大学が短期高等教育機関として存続し、世間から必要とされる教育機関であり続けることを願うものである。

◆ 地域に根ざした短期大学

# 地域とともに育つ

九州地区私立短期大学協会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
精華女子短期大学 理事長

吉田 幸滋

精華女子短期大学は、女性教育一〇八年の伝統を持つ学校法人精華学園の建学の精神「仏教精神に基づく人格教育」に則って一九六七年に設立された。爾来五〇年間、建学の精神を具現化するために「誠・和・愛」を不易の教育理念と定め、女性が職務能力を発揮しやすい職業に係る教育課程を、変動する地域社会の要請に応じて柔軟に改新する、いわゆる「不易流行」の教育を実施してきた。現在、幼児保育学科及び生活科学科の二学科から成り、生活科学科は食物栄養専攻と生活総合ビジネス専攻に分かれ、幼児保育学科には専攻科保育福祉専攻がある。

総学生定員六三五名の中規模校だが、その利点を活かしたきめ細かな学生支援が特色である。教育課程においては、体験型学習、演習、実験、実習を多く取り入れ、とくに実習の事前・事後指導には力を入れて学生の実践力を育成している。しかし、単なる実践的職業教育を行う高等教育機関としてではなく、大学の一類型としての短期大学の使命を果たすために、少人数の専門分野ゼミナール（ゼミ）を実施し「考える力」の醸成に注力している。

修学期間の短い短期大学では、学生の課外活動は汎用能力を磨く重

要な教育の場と考え、学園祭、体育祭、クラブ活動、オープンキャンパス、ボランティア等々における学生の活動を教職員が積極的に支援している。また、卒業生の支援にも力を入れ、「里帰りの会」、キャリアカウンセリング等のキャリアアッププログラムも充実している。

地域連携に関しては、一九九一年大学設置基準の大綱化により大学の使命・役割として社会貢献が加わると、いち早くエクステンションセンターを設置し、各学科・専攻と協力して公開講座、音楽活動（コミュニティ オークストラ）、調理教室など、教員の有する知的・技術的資源を地域に還元する取り組みを行うとともに、福岡市南区大学連絡会議に加入し、二〇一一年には春日市教育委員会と包括的連携協定、さらに二〇一六年には南区と包括連携協定を締結し地方自治体との連携活動を実施してきた。初期の活動は、表1に示すような知的資源還元型の社会貢献が主体であった。現在は、その活動も継続しつつ、修学期間の短い短期大学において教員の学生指導時間を減じることなく社会貢献活動を拡大する方策として表2に示すような学生参加型の社会貢献活動を増やす取り組みを進めている。

表 1 知的資源還元型社会貢献

学科・専攻	活動	内容等
幼児保育学科	保育リカレント講座	卒業生や地域の保育園・幼稚園の先生方を対象に「子どもの学びを捉え直す」等の講座を実施。
	保育・子育て公開出前講座	保育園・幼稚園の保護者、先生方を対象に「イヤイヤ期の子どもの対応」等の講座を実施。
生活科学科 食物栄養専攻	管理栄養士国家試験対策講座	卒業生のキャリアアップ対策講座として実施。地域にも公開。
	パティシエ学級	年4回、地域住民を対象にプロのパティシエがフランス菓子の技をていねいに指導。
	クッキングセミナー	年2回、地域住民を対象に「大人のクリスマス」等のテーマでパーティ料理をつくったり、ベーグルサンドを作ったりしてリピーターも続出。
	親子食育講座	小学校高学年の子をもつ親子を対象に「3:1:2弁当法」を学んだり、栄養バランスを考えた弁当づくりを実施。
	健康講座	成人男子を対象に簡単で美味しく健康によい「男子ご飯」づくりを実施。
生活科学科 生活総合 ビジネス専攻	日商簿記検定試験実施	学生及び地域住民対象に実施。
	高校生のための秘書検定対策講座	高校生を対象に検定の対策講座を指導・実施。
全 学	福岡市南区出前講座	幼児保育学科の教員の「自我の芽生えを大切にした子育てのヒント」や専攻科保育福祉専攻の教員の「生活習慣と医療・介護～ずっとこの生活をこの町で～」等の講座を実施。
	福岡市南区「楽しか大橋」参加	南区大学連絡会議参加校で各大学の特色を生かしたイベントを地域住民を対象に実施。本学は学生のオペレッタを上演。
	コミュニティオーケストラ、楽器講座の開設	地域の音楽好きな人を対象にオーケストラや「弦楽器・管楽器・和楽器を奏しよう」講座を実施。

表2 学生参加型社会貢献

学科・専攻	活動	内容等
幼児保育学科	幼児のための自然体験教室	地域の幼児を対象にゼミの学生との宿泊自然体験教室を実施。虫取り、川遊び、そうめん流し等を楽しんでいる。
	運動遊び広場	親子での運動遊びや冒険をテーマにしたサーキット遊び等を通して身体を動かすことを楽しんでもらうようゼミの学生が支援。
	春日市子育てサロンへの参加	ゼミの学生が、絵本の読み聞かせ、製作遊び、親子で楽しむ身体遊びなどのプログラムを提供して、子供達と触れあう活動を展開。
	地域保育所や知的障害のある子どもの療育場面への参加	代表委員やゼミの学生が「友だちほしいなおおかみくん」等のオペレッタを上演して、対象理解を深めている。
	地域清掃活動	代表委員による（ボランティア）
生活科学科 食物栄養専攻	春日市中学校お弁当の日	教員が中学校に出向して、子どもたちの弁当の内容を指導、学生もティーチングアシスタントとして参加。
	栄養バランスを考えたお弁当の開発	ゼミ学生とともに、市内スーパーと共同して、栄養バランスを考えた弁当を開発、販売を実施。
生活科学科 生活総合 ビジネス専攻	地場産業支援	学生が久留米市農政課の協力の下、学園祭で地元農産物のアピールと販売を実施。
	フィールドワーク	コミュニティオーケストラ演奏会の受付、案内を実施。
専攻科 保育福祉専攻	せいかよかよかクラブの実施	地域の高齢者や介護者を対象にレクリエーションや介護相談を実施して交流の場をつくっている。
	介護職実践セミナー発表会	介護施設、障害者施設において、要介護者の生活向上を課題に取り組んだ成果を報告、地域に発信している。

学生達はこの取り組みを通して、地域社会が抱える課題を学び、学ぶ専門分野の地域社会への寄与を理解し、それによって地域社会に愛着を持ち、地域とともに育って行くことが期待される。また先生達は学生指導のために地域社会の抱える課題に関してさらなる深い理解と地域との連携が必要になり研究を進めるものと思慮される。すなわち、「地域創生に資する短期大学改革」とは、地域とともに育っていく短期大学と学生の姿に他ならないのではなからうか。本学はこれから地域に根差した短期大学として地域とともに育っていく所存である。



せいかよかよか倶楽部で、専攻科の学生と高齢者の方がレク活動を通して交流  
(学生参加型社会貢献)



精華女子短期大学の定期演奏会で小学生のバイオリン演奏者にインタビューをする  
指揮者の小山田名誉教授（知的資源還元型社会貢献）

◆ 地域に根ざした短期大学

# 地域における短期大学としての役割

九州地区私立短期大学協会 副会長  
日本私立短期大学協会 常任理事  
長崎短期大学 学長

安部 恵美子

平成二八年、本学は創立五〇周年を機に、「いつも学生のために (Student First)」「地域と共にこれまでもこれからも (With Community)」「国際化を引き寄せて (Think Global)」の三つを将来ビジョンに描き、その実現のために不断の教育改革を進めていくことを宣言した。

特に、学生の八割を県内出身者で占め、地元就職率の割合が七割を超える本学では、地域を支える中堅・中核人材養成機関としてのブランド力を高めるため、「地域と共にこれまでもこれからも (With Community)」を目的とする研究的取組み・教育的取組みの強化を全教職員が認識・共有し、全学的に地域連携活動を推進している。

また、地域の企業や事業所での実習やインターシップ先の開拓、地域公開参加型の学校行事の開催、ゼミや卒業研究等での地域の方々と交流する機会の創出：等、地域をフィールドとする教育課程内外における多彩な教育活動を展開した。そして、この活動で積み上げた学修成果に対するステークホルダーからの評価は年々高まっているように感じている。後述する、平成二七年度文部科学省採択事業「大学教

育再生加速プログラム (AP)」はその象徴となる事業であるが、こうした不断の教育改革に積極的に取組み、その成果を地域社会に公開し評価を受け、教育に対する信頼性を高めることによって、本学の地域における教育面でのブランド力向上に努めている。

## ■ 地域における長崎短期大学の取り組み

本学は、地域に根差した高等教育機関として、地域の中堅・中核を担う人材を輩出していくために様々な活動を行っている。その中で、特に地域との関わりが強い活動である、大学改革支援事業「大学教育再生加速プログラム (AP)」における本学の取り組みを紹介したい。

本学には、地域の未来を担う若者である学生一人ひとりの可能性を育て、地域の職場へ送り出すことで、地域の発展に寄与する役割がある。この役割を強化するための教育改革について、はじめに全学科で、各教育課程の中に、これまで取り組んだ各種のアクティブラーニングの目的と成果を系統立てた。その上で、「教育成果の可視化を図る」

「長期の学外学修プログラムを実施するために学年暦を見直し、学生が主体的に学ぶことができる体制を作る」、「地域をフィールドとしたプロジェクトベースドラーニング（PBL）を行うための地域との連携を密にする」といった三点を踏まえて教育改革を行った。特に、改革を先行・先導する国際コミュニケーション学科では、まず、平成二七年度において、学外学修プログラムを行うための地盤作りとして地域との連携、留学先、インターンシップ先の開拓を行った。平成二八年度以降は、学年暦をクォーター制にして、二年間の学びを八つのターム（準備・導入・実践・検証・定着・応用・発展・完成）に分けて、科目配列を図るカリキュラム改革を行った。

**クォーター制学事暦**

・教育成果について詳しく検証するスキームを構築  
・2年間を8学期に分け、ギャップイヤーを設ける

1年次				2年次			
4	5	6	7	8	9	10	11
準備	導入	実践	検証	専期休業	定着	応用	夏期休業
前期指導		学外実習		専期指導			

**ギャップイヤー**

①地域体験活動（サービスマーケティング）  
②海外留学  
③国内外インターンシップ

**食物科・保育学科（専門職業人養成課程）**  
ギャップイヤーを利用して地域での体験活動の強化を図る。  
**国際コミュニケーション学科**  
地域体験、留学を通して「人生を見つける！」

**地域との連携**  
(佐世保市と包括協定済)

**学修成果の可視化**

- ・IRシステムによる学修達成度の確認
- ・FD/SDによる教育の改善

**Awesome Sasebo! Project**  
・ギャップイヤーを活かした地域連携型のプロジェクト

**成果目標**

① **地域理解**  
学生の地域理解の促進

② **専門スキル**  
地域の課題解決のために身につけるべき専門分野の知識や技術を修得

③ **社会人基礎力**  
コミュニケーション力、計画立案力等のコンピテンシー成果の向上

地域を支える

**中堅人材**



クォーター制学事暦

「課題・問題点を受けての今後の展望」

本学がより地域に根差した短期大学として、使命を果たしていく中で、「大学教育再生加速プログラム（AP）」や「地（知）の拠点大学」による地方創生推進事業（COC+）等の競争的資金に積極的にチャレンジし取り組んでいるが、「四年制大学より学費を抑えることができる」、「卒業後、就職や進学など多様な進路選択をすることができる」、「少人数教育による学生一人ひとりへのサポートの充実」等、短期大学の強みや、四年制大学との違い・メリット・環境等について、十分にステークホルダーに伝えきれていないことが挙げられる。

今後の展望として、オープンキャンパスや高校訪問等、社会や教育機関に特長を強くアピールする取り組みに加え、国、県、市や地元

「Awesome Sasebo! Project」を行っている。

さらに、その体験学習を一過性のものとして終わらせないためにそれ以降のタームで定着を図る科目を配置している。

この地域型アクティブラーニングである「Awesome Sasebo! Project」では、学生たちは、地元の相浦商店街や、佐世保市の離島地区である黒島・高島に出かける。地域を歩き、小中学生やお年寄りや交流し、地元の方々と意見交換を行うことによって、地域を理解し、その活性化に対する学生目線での提案活動を行っている。商店街に訪れる外国人のための、英語版の地図や飲食店メニューは、その成果物の一例である。本プロジェクトは、学生たちの地域を支える中堅・中核人材として活躍できる力を育むことを最終到達目標とし、地域と連携した多様なプログラムの開発段階にある。





佐世保市にある黒島での現地調査



飲食店メニュー



AINOURA・MAP

係団体等と協力しながら、社会的に短期大学の存在がしっかり認識されるよう、短期大学の役割・特長や機能等について、積極的な情報発信に努めていく。

例えば、高校生や保護者の方々の認知・理解を深めるための具体的な方策として、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の活用が挙げられる。SNSは、個人が世界に向けて情報を発信できるツールであり、幅広い年代の方々が利用している。インターネットが発達している昨今、SNSの情報発信力は無視できないものがあり、大学広報においても、ソーシャルメディアの活用は必要不可欠である。

本学でも、ホームページやFacebookを利用した広報活動を行っているが、今後、LINEやTwitter等のSNSも活用していくことで、メディアへの露出が増え、ブランド力向上を図ることができると考えている。

このように、SNSを多面的に活用するなど、時代の変化に応じて広報戦略を変えていき、ステークホルダーに有益な情報発信ができるよう注力したい。

さらに、データベースを用いた大学等の教育情報の活用・公表等、アカウンタビリティ（説明責任）を通して、進学希望者の適切な進路選択の支援も強化していきたい。

こうした改革を継続的に行うことで、地域との絆を強くし、短期大学ならではの地域創生の取組みを継続しながら、地域に必要とされる中堅人材の養成機関としてのブランド力向上を目指していく。次なる五〇年に向けて、本学は、また新たな一歩を踏み出したところである。

# 短期大学教育の質保証と 国際通用性

一般財団法人短期大学基準協会 第三者評価委員会  
(岡山短期大学 理事長・学長)

委員長 原田 博史

## はじめに

短期大学は、学校教育法に規定される2年制又は3年制の大学である。平成28年度の短期大学数は、公立17校、私立324校と総数の95.0%が私立であり、特に学生の88.7%が女子で、1950年の発足から女性の高等教育と社会進出に大きく寄与してきた。

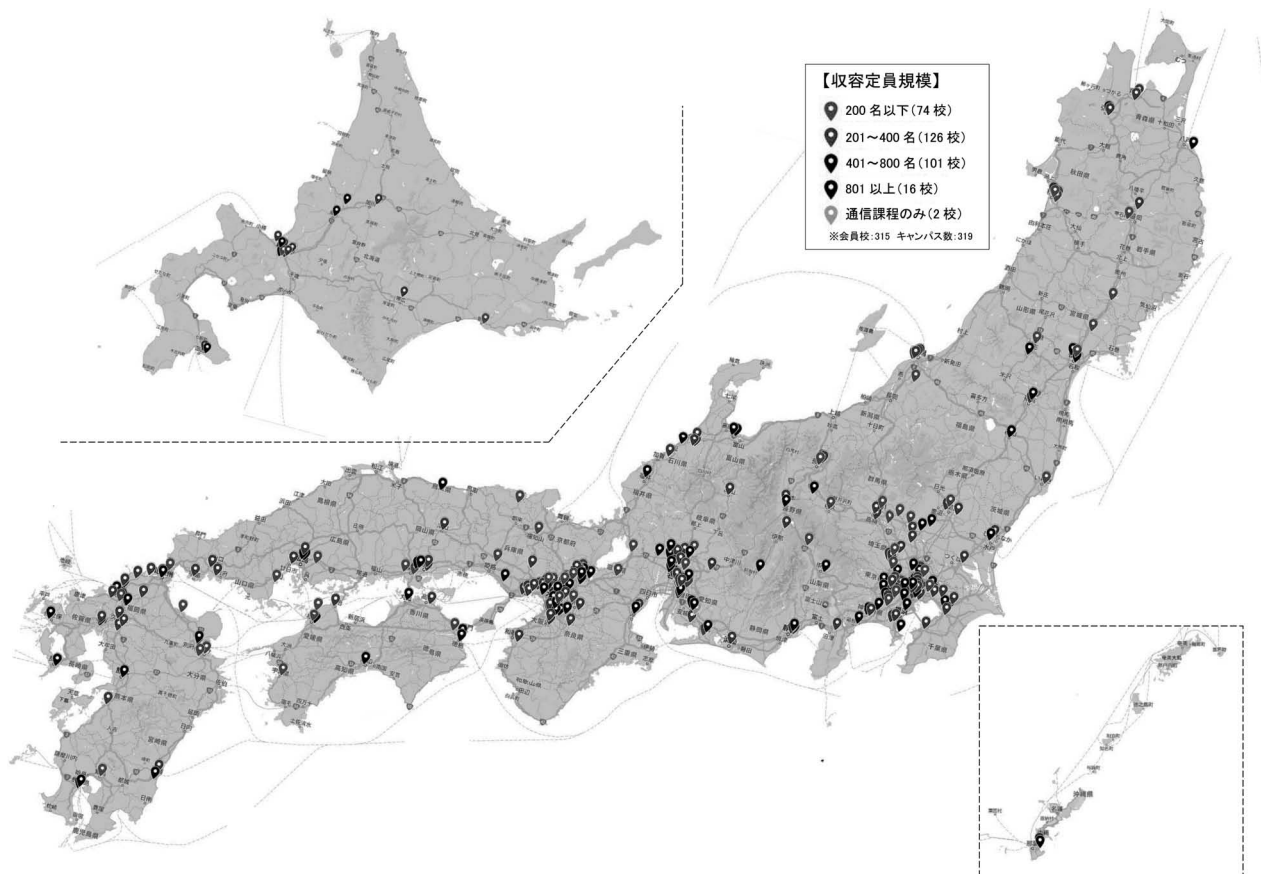
短期大学の教育課程の編成は、職業に関係する免許や資格を取得した人材の養成を目的とした「教養と専門」の教育をコアとする学習成果を獲得させるものが多く、卒業後の進路は60%以上の学生が国家資格・免許を有する専門職者（幼稚園教諭・小学校教諭・司書・保育士・栄養士など）となる。

4年制の大学と比較して、少人数教育・担任制度などによりきめ細かい学生支援を行っていることも特徴であり、エンrollmentでは、自県内入学率が67.8%と4年制大学と比べて地域に根ざしており、特に地方においては自県内入学率が一層高い傾向となっている。また、自県内就職率も72.2%と高く、地域貢献に適した高等教育機関である。

平成28年度の日本私立短期大学の会員校の分布図では、短期大学が全国の隅々に設立しており、大都市以外の地方中小都市（人口30万人未満の都市での立地が多い）にも幅広く設置されていることが分かる。収容定員規模でみると200名以下及び201～400名の小規模の短期大学（200校）が特に人口の少ない地域に立地しており、短期大学が地域の人材ニーズに答えていることがよくわかる。

## 短期大学基準協会

短期大学基準協会は、平成16年度から、『大学・短期大学は教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況について、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による認証評価を7年の内に1回受けなければならない（学校教育法）』となったことを受けて、日本私立短期大学協会が設立に必要な資源を投じて文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関として平成17年度から短期大学の認証評価を実施している。平成28年度現在、私立短期大学の総数324校の97.2%の315校が日本私立短期大学協会の会員校であり、そのうち299校（短期大学総数341校の87.7%）が短期大学基準協会のグローバル・スタンダードに則った認証評価を受けて適格の判定により教育の質保証と国際通用性を図っている。



平成28年度 日本私立短期大学協会会員校 キャンパス所在地分布図

## アメリカのカレッジの教育の質保証 (アクレディテーション)

そもそも、認証評価とは、アメリカのアクレディテーションの仕組みとよく似ている。アメリカでは日本のように文部科学省が事前に審査をして大学・短期大学の設立を認可するような仕組みはないが、学生が4年制のカレッジから別のカレッジに転学をする、2年制のカレッジの卒業生が4年制のカレッジに編入学をすることを可能にするために、高等教育機関として相互に認定するアクレディテーションの仕組みが100年以上前からある。その方法は、カレッジの代表者達が集ってアクレディテーション団体を組織し、教育の質保証を図るための基準を定め、個々のカレッジはその基準に則って自己点検・評価報告書を作成し、その報告書をアクレディテーション団体が評価するとともにカレッジを訪問調査し教育の達成度を確認し合格であれば適格と認定する作業であり、現在ではアメリカを6地区に分けたアクレディテーション団体で行っている。教育の質保証の観点では、カレッジは、アクレディテーション団体が定める年数内にアクレディテーションを繰り返し受け続け適格の認定を受け続けなければならない。アクレディテーションにおいて、基準に即して適格でない場合、改善勧告が発せられるなど、早急な改善が求められる。もし、適格の認定が得られなくなるとカレッジとしての地位がなくなり入学者を得ることもできなくなるのである。

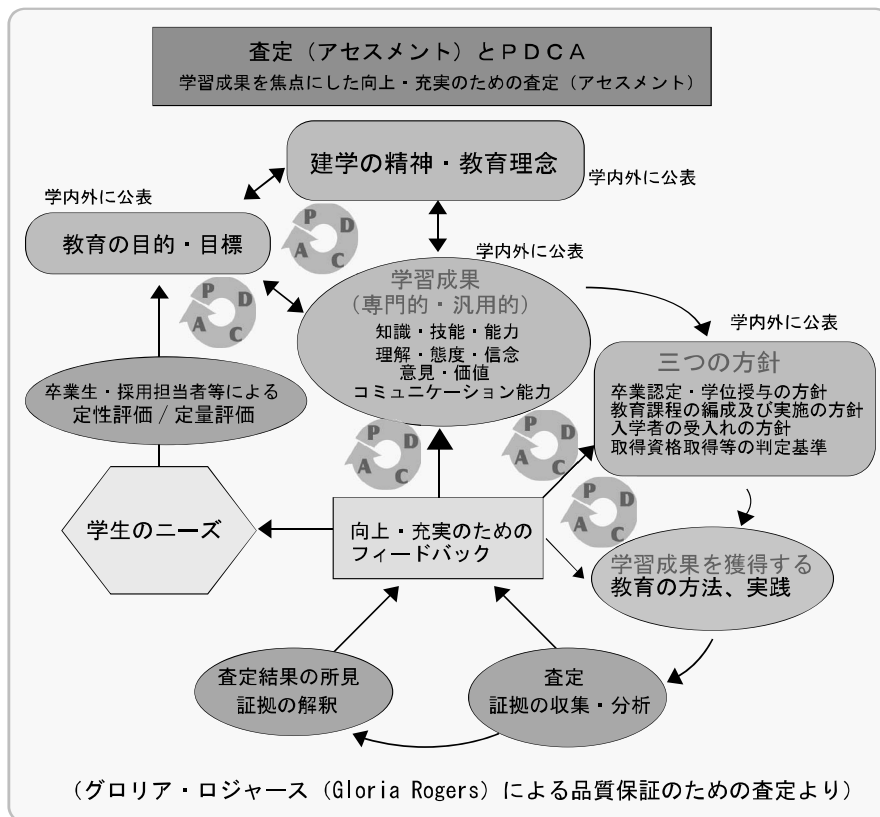
## 短期大学基準協会の国際通用性

短期大学基準協会が国際連携協定を締結したACCJC（2年制高等教育機関認定委員会）は、この6地区の一つであるWASC（米国西地区学校・大学基準協会）の傘下にあるコミュニティ・カレッジとジュニア・カレッジを認定する団体である。また、アメリカでは、アクレディテーション団体は、CHEA（アメリカの高等教育認定協議会）の認定を受けており、CHEA自身も、CIQG（内部組織の国際的質保証グループ）によって、世界中の認定機関や品質保証組織と連携し米国の高等教育の国際通用性を維持している。したがって、短期大学基準協会の認証評価はグローバル・スタンダードに則るものである。

## 学習成果を焦点にした教育の質保証

さて、日本の短期大学のアクレディテーション団体とも言える短期大学基準協会は、中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（平成20年12月）で示された、学生の学習成果、三つの方針、PDCAサイクル等をアメリカのACCJCを参考にして短期大学評価基準に取り入れ、教育の質保証においても、学習成果を焦点にした査定（アセスメント）を向上・充実の手法に加えている。

学生の学習成果は、平成15年（2003年）から欧州高等教育圏の取組により国際的に学位の水準や内容、学習成果等を比較可能とすることが求められるようになった。学習成果とは、「短期大学で何を学んで、何を身に付けて、何が出来るようになるか」ということを事前に表明し、進学者が短期大学の教育課程を修了した時に獲得するものである。



三つの方針は、事前に表明した学習成果を獲得させるために、①卒業認定・学位授与の方針、②教育課程編成・実施の方針、③入学者受入れの方針を表明したものであり、この方針を実践・実行することで短期大学が目的とする人材養成を達成することができるのである。

従って、教育の質保証は、学習成果を焦点にした三つの方針の実践・実行の成果を定量的及び定性的に査定（アセスメント）し、見付けた課題を改善する仕組みを実行していくことで確保することができるのである。

## 国際通用性を確保した自己点検・評価

短期大学基準協会は、会員短期大学が教育の質保証を図り、国際通用性を確保できるよう自己点検評価のための短期大学評価基準を、アメリカのACCJCの基準、「Standard I: Mission, Academic Quality and Institutional Effectiveness, and Integrity（基準Ⅰ：使命、教育研究の質と機関の有効性及び適格性）」、「Standard II: Student Learning Programs and Support Services（基準Ⅱ：学生の学習プログラムと支援サービス）」、「Standard III: Resources（基準Ⅲ：資源）」、「Standard IV: Leadership and Governance（基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス）」をベースに、協会の基準、「基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果」、「基準Ⅱ 教育課程と学生支援」、「基準Ⅲ 教育資源と財的資源」、「基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス」を定めている。この4基準には更に詳しくテーマ、区分、観点と短期大学の機関全体を自己点検・評価できるように構成してあるが、ここでの詳細は省略する。

短期大学が短期大学基準協会で認証評価を受ける際の自己点検・評価報告書は、その作成マニュアルが査定（アセスメント）と改善を行うPDCAサイクルの実施状況を記述できるようにしてあるので、日常的に自己点検・評価を進めれば短期大学の国際通用性を確保した教育の質保証が図れるようになっている。

## 認証評価による教育の質保証の充実

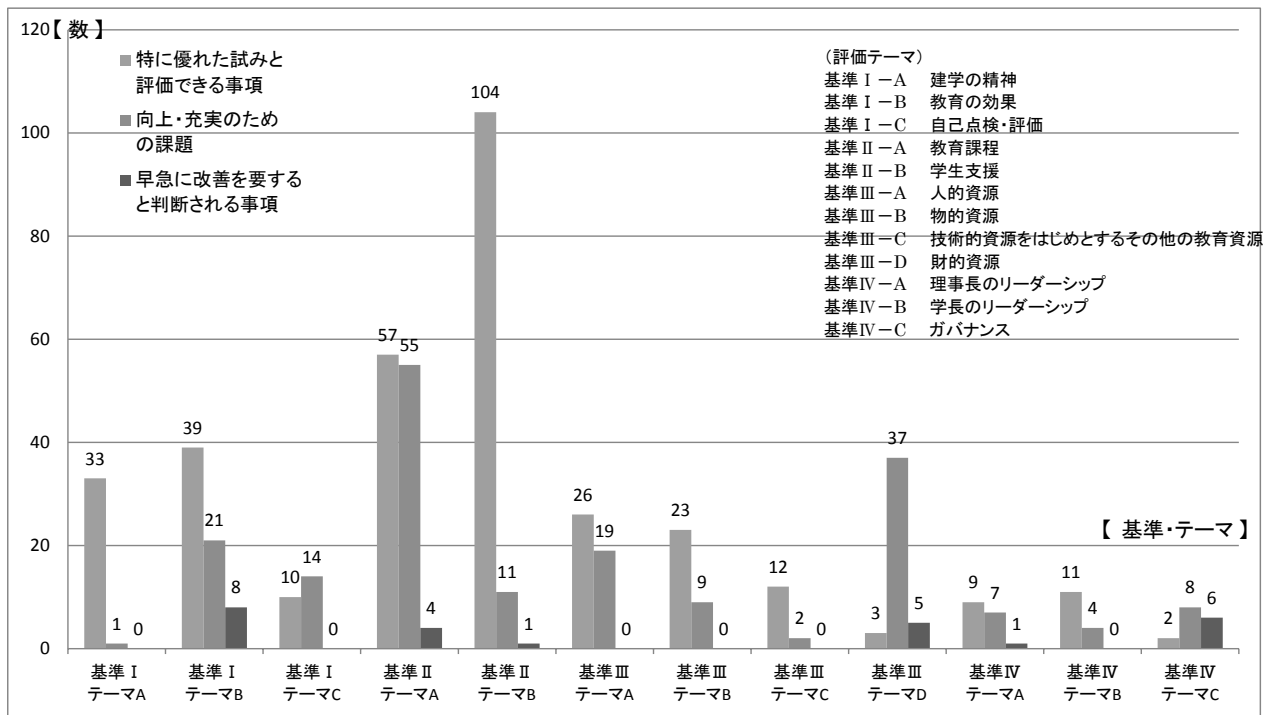
平成28年度は、64校の短期大学を評価した。64校の全てが自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて改善に努めており、4基準を満たしていることから適格と認定したが、そのうち3校は「基準Ⅲ 教育資源と財的資源」の財的資源のテーマについて、問題が認められたため、3年後に改善状況の報告を求め、その時点で改めて判断を行うという結果になった。

過去5年間の評価を行った短期大学数と判定等

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
短期大学数	33	42	57	47	64
適格	31	41	56	44	61
条件付き適格	2		1	3	3
保留		1			
評価員数	143	195	241	201	263

(注) 平成17年度～平成23年度の再評価を行った短期大学数を除く

短期大学基準協会の評価では、評価の結果に対して「三つの意見」（「(1) 特に優れた試みと評価できる事項」、「(2) 向上・充実のための課題」、「(3) 早急に改善を要すると判断される事項」）が示される場合もある。「(1) 特に優れた試みと評価できる事項」は非常に成果があがっていると判断される事項がある場合に、「(2) 向上・充実のための課題」は改善が不十分と判断される場合に、さらに「(3) 早急に改善を要すると判断される事項」は法令違反がある又は前回の指摘が改善されていない場合などについて示される。



平成28年度の評価（テーマ別に見た 三つの意見による指摘事項）

平成28年度の評価では、「(1) 特に優れた試みと評価できる事項」が329件あった。その内訳は、「基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果」が82件、「基準Ⅱ 教育課程と学生支援」が161件、「基準Ⅲ 教育資源と財務資源」が64件、「基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス」が22件であった。特に「基準Ⅱ 教育課程と学生支援」が161件についてみるとアドバイザー制度、チューター制度などを取り入れた学習支援、奨学金制度などの経済的支援、きめ細かな生活支援、就職支援、障がいのある学生への支援など「学生支援」が104件で全体の32%と圧倒的に多くなっており、短期大学が学生に対して様々な支援を行っていることが分かる。

次に「(2) 向上・充実のための課題」が188件あった。その内訳は、基準Ⅰが36件、基準Ⅱが66件、基準Ⅲが67件、基準Ⅳが19件であった。シラバスの記述内容の改善・充実や出席を成績評価に加えていることの改善を求めた基準Ⅱの「教育課程」と事業活動収支の改善等を求めた基準Ⅲの「財務資源」に関するものが多く見受けられた。

そして「(3) 早急に改善を要すると判断される事項」は25件あった。うち年度内の改善を求めたものは22件ですべて年度内に改善された。

以下は、短期大学基準協会が教育の質保証で重要な事項として昨年度に引き続き指摘したものである。

「基準Ⅰ－B 教育の効果」

学科又は専攻課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めていないもの（8件）

「基準Ⅱ－A 教育課程」

1単位当たり15時間の授業が確保されていないもの（3件）

学則に定期試験が定められているにもかかわらず、学年暦には定期試験期間が設けられていないもの（1件）

「基準Ⅱ－B 学生支援」

学生募集要項に入試方法の区分ごとの募集人員が明記されていないもの（1件）

「基準Ⅲ－D 財的資源」

事業活動支出に占める教育研究経費の割合（教育研究経費比率）が著しく低いもの（2件 本件は、前回の認証評価において、「向上・充実のための課題」で指摘された事項が今回の評価までに改善されていなかったもの）

「基準Ⅳ－A 理事長のリーダーシップ」

理事及び評議員が寄附行為に規定する人数を満たしていないもの（1件）

「基準Ⅳ－C ガバナンス」

監事が出席していない理事会、評議員会が開催されているもの（5件）

評議員が寄附行為に規定する人数を満たしていないもの（1件）

また、「基準Ⅲ－D財的資源」に課題があるもの（3校）については、直ちに改善することは困難なことから3年後の平成31年度に改善状況の報告を求め、改めて判断を行うこととした。

## おわりに

平成31年度から学校教育法第1条の大学に、“実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関”が、専門職大学、専門職短期大学として制度化されることになる。専門職短期大学の設置基準は、本年9月8日付、文部科学省令第34号として定められたが、卒業した者に対して短期大学士相当の学位が授与されるのであるから、当然、「Post-secondary education」や「Third level education」の姿ではなく、国際レベルの『Higher education』としての教育の質保証と国際通用性が確保されるものでなければならない。

従って早急に専門職短期大学が諸外国のどの短期の高等教育機関に類するものであるかを説明し教育の質保証と国際通用性の具体的水準を顕在化するべきである。

## 地域貢献と教育の機会均等の実現

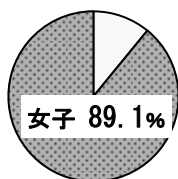
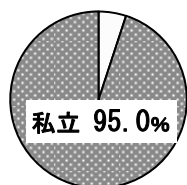
### ～ 私立短期大学 ～

平成29年8月版

- ☆ 地域の高等教育の灯を消さない
- ☆ すべての国民に高等教育の機会を与える
- ☆ 教育による地域貢献を通し「地方創生」に寄与する

#### ◇ 短期大学の約95%は私立短期大学であり、全国に幅広く分布

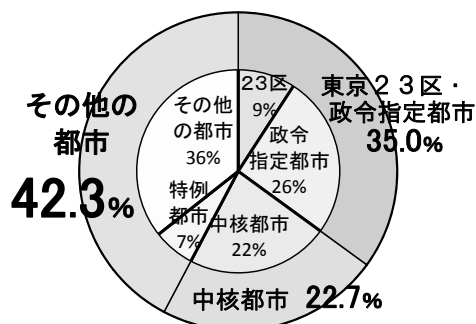
■ 女子の短期高等教育機関として貢献している



	公立	私立	
学校数	17校	320校	女子学生数(内数)
学生数(本科)	6,670人	117,280人	104,210人

出典：平成29年度学校基本調査(速報)

#### 【私立短期大学所在都市規模別分布】

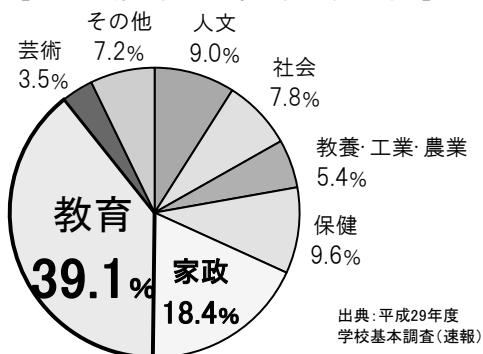


出典：平成29年度日本私立短期大学協会調べ

- 大都市以外の地方中小都市にも多く設置されている
- 短期大学卒業生には、短期大学士の学位が授与される
- 第三者評価機関により、教育の質が保証されている

#### ◇ 多様な人材を養成

#### 【私立短期大学の分野別学生数の割合】



出典：平成29年度学校基本調査(速報)

- 教養教育と専門教育の適度なバランスのとれた教育課程
- 少人数教育・担任制度などのきめ細かい学生支援
- 幼稚園教諭・保育士等を養成する教育分野で学ぶ学生が約4割を占める

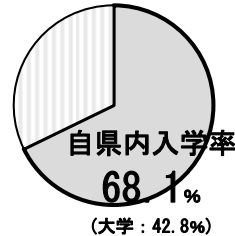


## ◇ 地域に根ざした高等教育機関

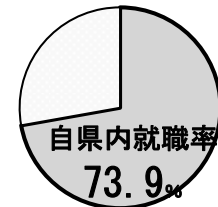
■ 自県内の入学率および就職率が高く、地元志向が強い



- 自宅通学が可能
- 修業期間が短いため、学費負担が軽い
- 地元企業等への就職を意識したキャリア教育や進路指導



出典：平成29年度学校基本調査(速報)



出典：平成29年度  
日本私立短期大学協会調べ

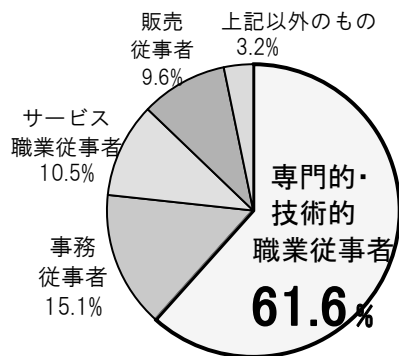
■ 地域コミュニティとしての役割

- 地域のニーズに対応した生涯学習プログラムの実施
- 資格取得やキャリアアップを目指す社会人の学び直しプログラムを提供

## ◇ 高い就職率と多彩な進路先

- 卒業生の約84%が就職を希望し、そのうち約98%が就職を決定している
- 6割以上の学生が国家資格・免許を有する専門職者として、幅広い分野で活躍
- 一般企業への就職も多く、事務職や営業職等、多彩な職種に就いている

【 職業別就職者の割合 】



### 《 専門的・技術的職業従事者 》

幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、  
司書、保育士、栄養士、調理師、  
製菓衛生士、看護師、美容師、  
介護福祉士、歯科衛生士、歯科技工士、  
臨床検査技師、理学療法士、  
診療放射線技師、自動車整備士 等

■ 専攻科進学や四年制大学編入、海外への留学で上位資格取得や学びの発展へ

## ◇ 公的支援の必要性

- 広く高等教育の機会を提供し、地域社会に貢献
- 生涯学習の高まりへの対応
- 地域における人材育成
- 女性の活躍推進
- 特色を活かした教育の維持向上
- 小規模校が多く、財政的に厳しい環境



私学助成等の  
公的支援の充実が  
**不可欠**

# ◇ 日本私立短期大学協会 ◇

〈平成29年6月1日現在〉

## ● 会員短期大学数 313校

### 〈支部別短期大学数〉

日本私立短期大学協会北海道支部	15校
日本私立短期大学協会東北支部	21校
関東私立短期大学協会(関東支部)	57校
東京都私立短期大学協会(東京支部)	38校
中部地区私立短期大学協会(中部支部)	55校
近畿私立短期大学連合会(近畿支部)	36校
大阪私立短期大学協会(大阪支部)	25校
中国・四国地区私立短期大学協会(中国・四国支部)	29校
九州地区私立短期大学協会(九州支部)	37校

### 〈創立 昭和25年4月10日〉

当初私立短期大学数	132校
学生数	13,076名
男	8,282名 (63%)
女	4,794名 (37%)

### 〈平成29年5月1日〉

私立短期大学数	320校
学生数	117,280【113,230】名
男	13,070【12,140】名 (11.1%【10.7%】)
女	104,210【101,090】名 (88.9%【89.3%】)

- ・当初私立短期大学数、学生数は、「日本の教育統計—新教育の歩み—」文部省(当時)
  - ・平成29年5月1日現在の私立短期大学数、学生数は、文部科学省の「学校基本調査(速報値)」。
- 【 】は、本科学生数。

# 支部別会員校名一覧

(平成29年6月1日 現在)

## 北海道支部 15校

旭川大学短期大学部  
帯広大谷短期大学  
釧路短期大学  
光塩学園女子短期大学  
國學院大學北海道短期大学部  
札幌大谷大学短期大学部  
札幌国際大学短期大学部  
札幌大学女子短期大学部  
拓殖大学北海道短期大学  
函館大谷短期大学  
函館短期大学  
北翔大学短期大学部  
北星学園大学短期大学部  
北海道科学大学短期大学部  
北海道武蔵女子短期大学



# 東北支部 21校

## ■青森（5校）

青森明の星短期大学  
青森中央短期大学  
東北女子短期大学  
八戸学院大学短期大学部  
弘前医療福祉大学短期大学部

## ■岩手（2校）

修紅短期大学  
盛岡大学短期大学部

## ■秋田（4校）

秋田栄養短期大学  
聖霊女子短期大学  
日本赤十字秋田短期大学  
聖園学園短期大学

## ■宮城（4校）

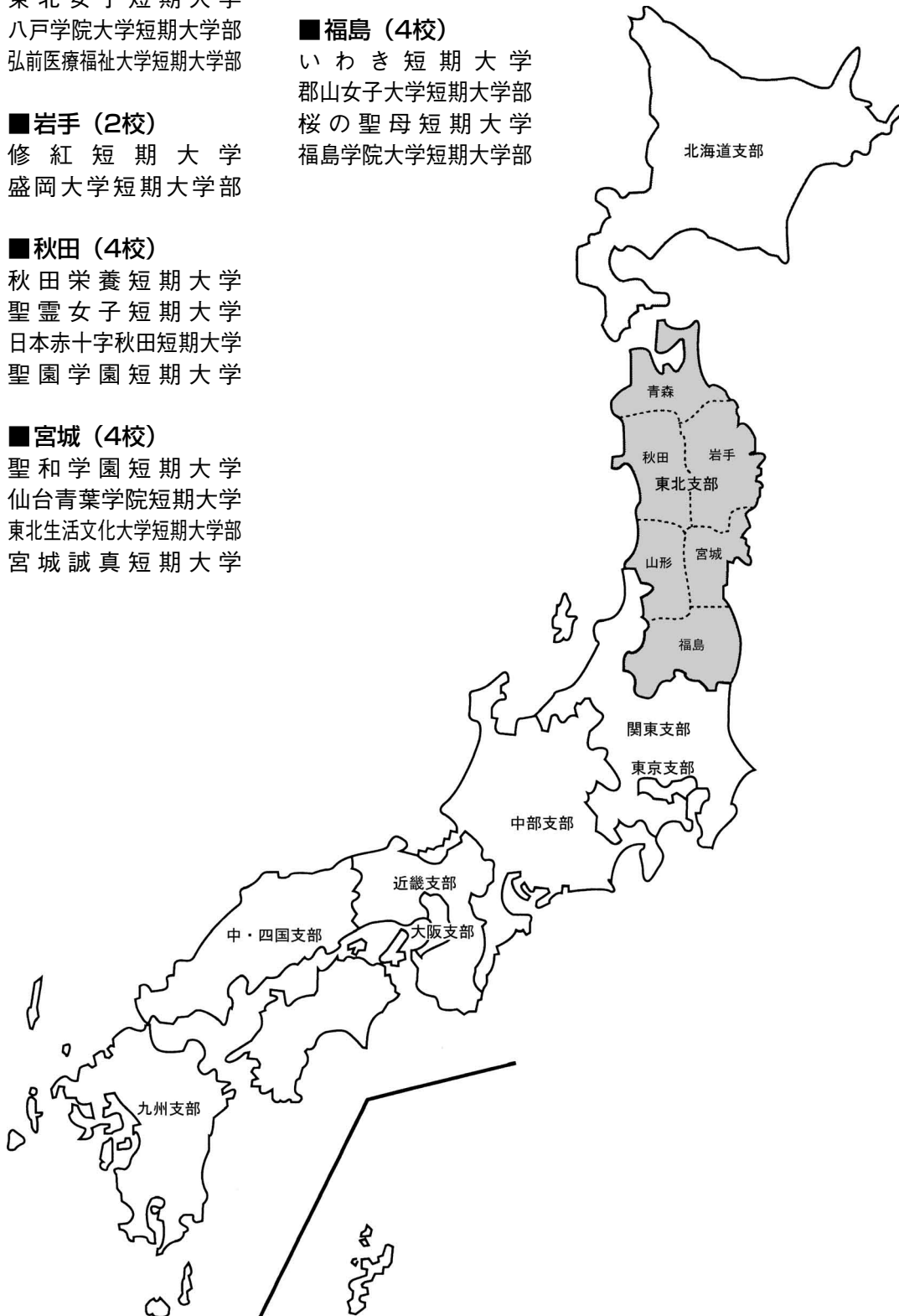
聖和学園短期大学  
仙台青葉学院短期大学  
東北生活文化大学短期大学部  
宮城誠真短期大学

## ■山形（2校）

羽陽学園短期大学  
東北文教大学短期大学部

## ■福島（4校）

いわき短期大学  
郡山女子大学短期大学部  
桜の聖母短期大学  
福島学院大学短期大学部



# 関東支部 57校

## ■千葉 (8校)

植草学園短期大学  
昭和学院短期大学  
聖徳大学短期大学部  
清和大学短期大学部  
千葉敬愛短期大学  
千葉経済大学短期大学部  
千葉明德短期大学  
東京経営短期大学

## ■埼玉 (12校)

秋草学園短期大学  
浦和大学短期大学部  
川口短期大学  
国際学院埼玉短期大学  
埼玉医科大学短期大学  
埼玉純真短期大学  
埼玉女子短期大学  
埼玉東萌短期大学  
城西短期大学  
武蔵丘短期大学  
武蔵野短期大学  
山村学園短期大学

## ■新潟 (5校)

新潟工業短期大学  
新潟青陵大学短期大学部  
新潟中央短期大学  
日本歯科大学新潟短期大学  
明倫短期大学

## ■神奈川 (13校)

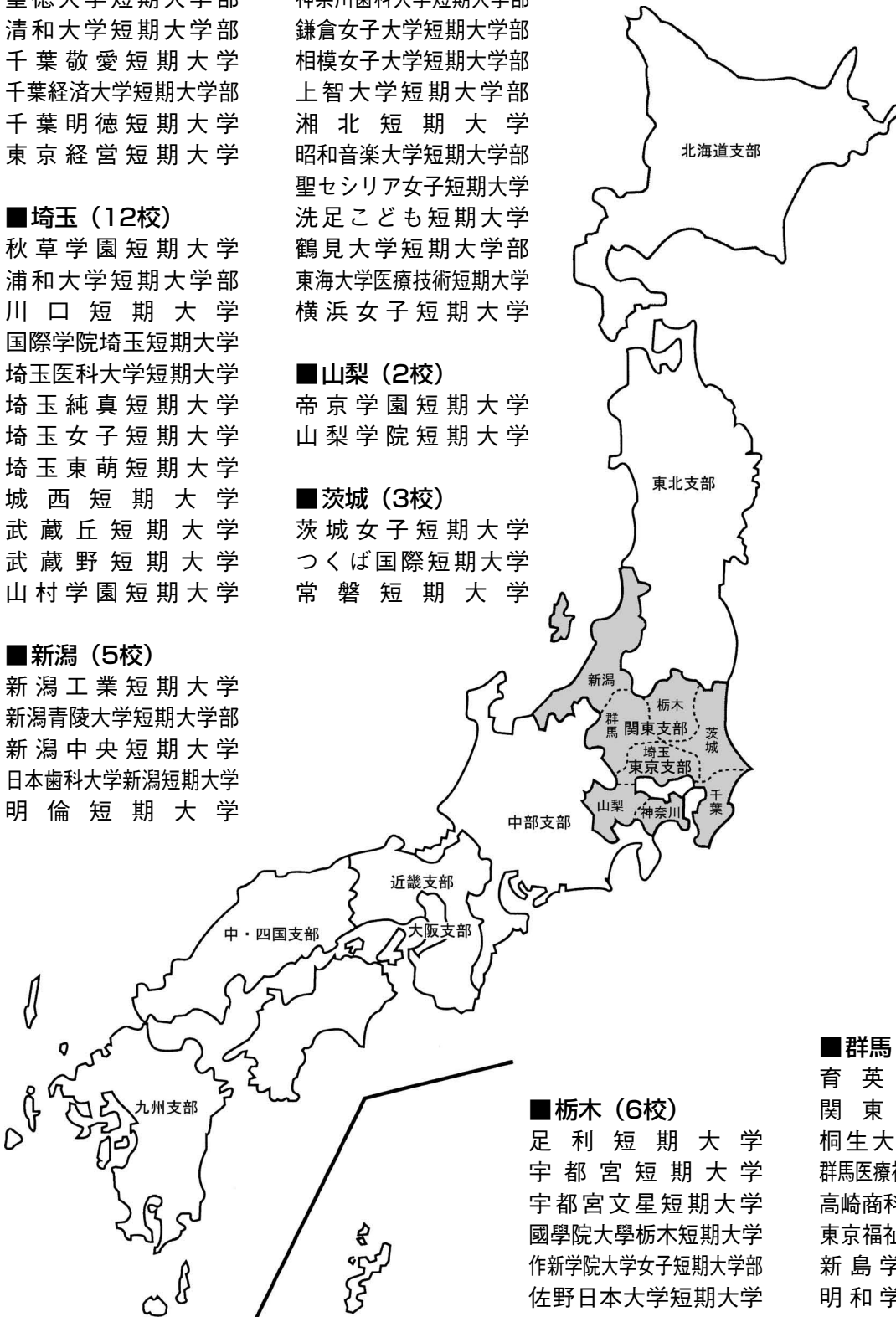
和泉短期大学  
小田原短期大学  
神奈川歯科大学短期大学部  
鎌倉女子大学短期大学部  
相模女子大学短期大学部  
上智大学短期大学部  
湘北短期大学  
昭和音楽大学短期大学部  
聖セシリア女子短期大学  
洗足こども短期大学  
鶴見大学短期大学部  
東海大学医療技術短期大学  
横浜女子短期大学

## ■山梨 (2校)

帝京学園短期大学  
山梨学院短期大学

## ■茨城 (3校)

茨城女子短期大学  
つくば国際短期大学  
常磐短期大学



## ■栃木 (6校)

足利短期大学  
宇都宮短期大学  
宇都宮文星短期大学  
國學院大學栃木短期大学  
作新学院大学女子短期大学部  
佐野日本大学短期大学

## ■群馬 (8校)

育英短期大学  
関東短期大学  
桐生大学短期大学部  
群馬医療福祉大学短期大学部  
高崎商科大学短期大学部  
東京福祉大学短期大学部  
新島学園短期大学  
明和学園短期大学

# 東京支部 38校

愛国学園短期大学  
 青山学院女子短期大学  
 有明教育芸術短期大学  
 上野学園大学短期大学部  
 大妻女子大学短期大学部  
 共立女子短期大学  
 国際短期大学  
 駒沢女子短期大学  
 実践女子大学短期大学部  
 自由が丘産能短期大学  
 淑徳大学短期大学部  
 女子栄養大学短期大学部  
 女子美術大学短期大学部  
 白梅学園短期大学  
 杉野服飾大学短期大学部  
 星美学園短期大学  
 創価女子短期大学  
 鶴川女子短期大学  
 帝京大学短期大学  
 帝京短期大学  
 貞静学園短期大学  
 戸板女子短期大学  
 東京家政大学短期大学部  
 東京交通短期大学  
 東京歯科大学短期大学

東京女子体育短期大学  
 東京成徳短期大学  
 東京農業大学短期大学部  
 東京立正短期大学  
 東邦音楽短期大学  
 桐朋学園芸術短期大学  
 新渡戸文化短期大学  
 日本歯科大学東京短期大学  
 日本大学短期大学部  
 文化学園大学短期大学部  
 目白大学短期大学部  
 山野美容芸術短期大学  
 立教女学院短期大学



# 中部支部 55校

## ■愛知 (22校)

愛知医療学院短期大学  
愛知学院大学短期大学部  
愛知学泉短期大学  
愛知さわみ看護短期大学  
愛知工科大学自動車短期大学  
愛知江南短期大学  
愛知産業大学短期大学  
愛知大学短期大学部  
愛知文教女子短期大学  
愛知みずほ大学短期大学部  
岡崎女子短期大学  
至学館大学短期大学部  
修文大学短期大学部  
豊橋創造大学短期大学部  
名古屋経営短期大学  
名古屋経済大学短期大学部  
名古屋女子大学短期大学部  
名古屋短期大学  
名古屋文化短期大学  
名古屋文理大学短期大学部  
名古屋柳城短期大学  
南山大学短期大学部

## ■静岡 (4校)

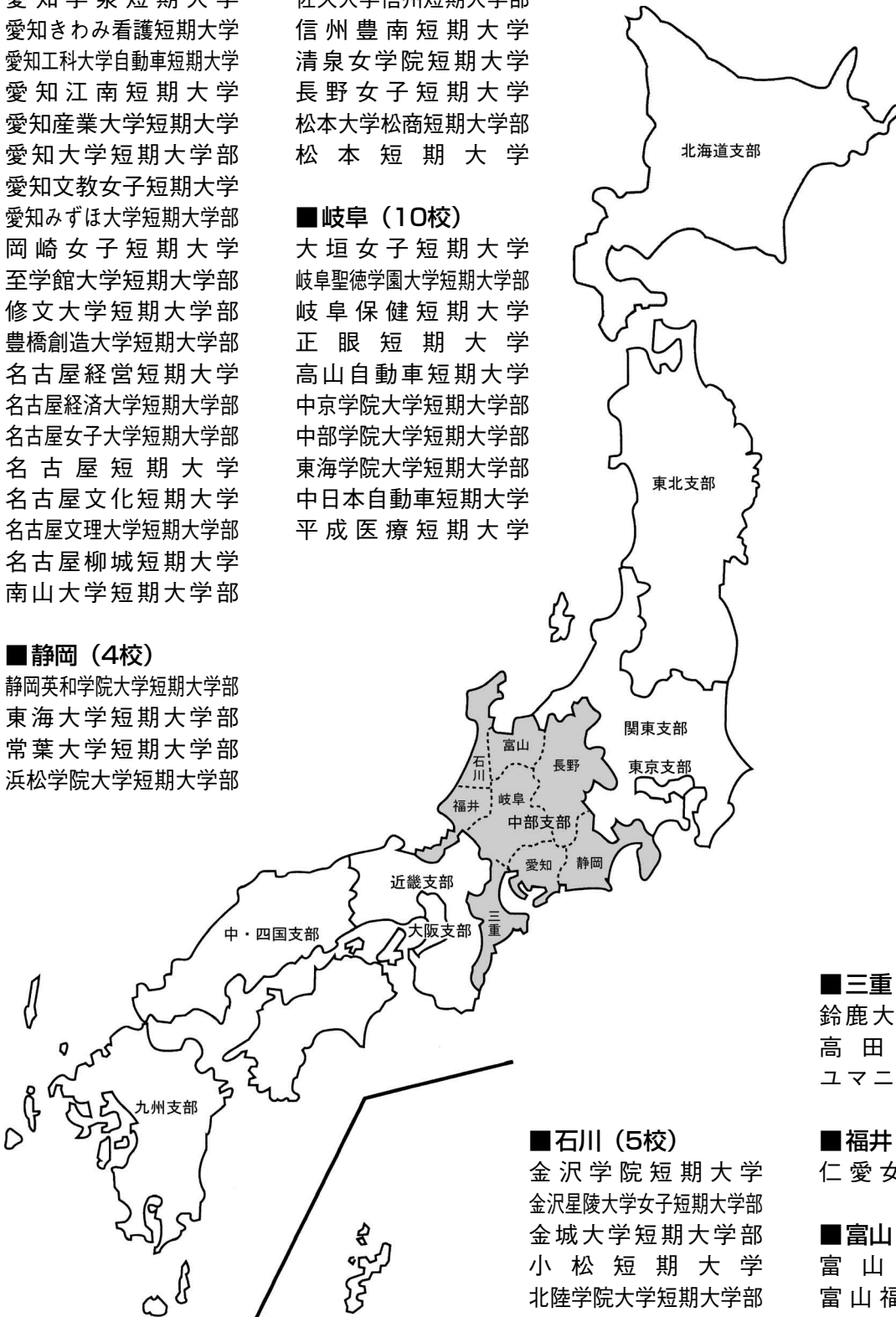
静岡英和学院大学短期大学部  
東海大学短期大学部  
常葉大学短期大学部  
浜松学院大学短期大学部

## ■長野 (8校)

飯田女子短期大学  
上田女子短期大学  
佐久大学信州短期大学部  
信州豊南短期大学  
清泉女学院短期大学  
長野女子短期大学  
松本大学松商短期大学部  
松本短期大学

## ■岐阜 (10校)

大垣女子短期大学  
岐阜聖徳学園大学短期大学部  
岐阜保健短期大学  
正眼短期大学  
高山自動車短期大学  
中京学院大学短期大学部  
中部学院大学短期大学部  
東海学院大学短期大学部  
中日本自動車短期大学  
平成医療短期大学



## ■三重 (3校)

鈴鹿大学短期大学部  
高田短期大学  
ユマニテク短期大学

## ■福井 (1校)

仁愛女子短期大学

## ■富山 (2校)

富山短期大学  
富山福祉短期大学

## ■石川 (5校)

金沢学院短期大学  
金沢星陵大学女子短期大学部  
金城大学短期大学部  
小松短期大学  
北陸学院大学短期大学部

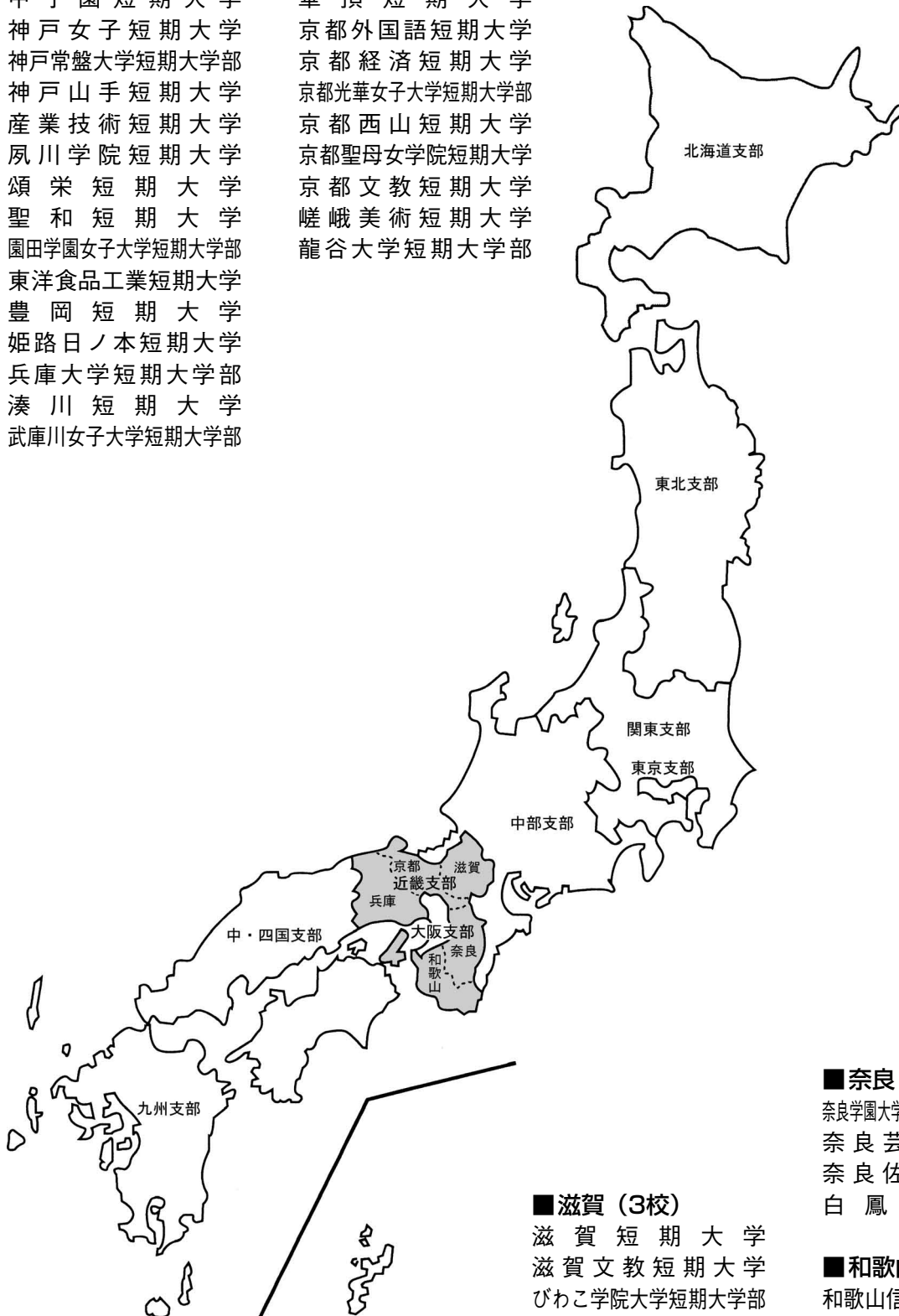
# 近畿支部 36校

## ■兵庫 (17校)

芦屋学園短期大学  
大手前短期大学  
甲子園短期大学  
神戸女子短期大学  
神戸常盤大学短期大学部  
神戸山手短期大学  
産業技術短期大学  
夙川学院短期大学  
頌栄短期大学  
聖和短期大学  
園田学園女子大学短期大学部  
東洋食品工業短期大学  
豊岡短期大学  
姫路日ノ本短期大学  
兵庫大学短期大学部  
湊川短期大学  
武庫川女子大学短期大学部

## ■京都 (11校)

池坊短期大学  
大谷大学短期大学部  
華頂短期大学  
京都外国語短期大学  
京都経済短期大学  
京都光華女子大学短期大学部  
京都西山短期大学  
京都聖母女学院短期大学  
京都文教短期大学  
嵯峨美術短期大学  
龍谷大学短期大学部



## ■滋賀 (3校)

滋賀短期大学  
滋賀文教短期大学  
びわこ学院大学短期大学部

## ■奈良 (4校)

奈良学園大学奈良文化女子短期大学部  
奈良芸術短期大学  
奈良佐保短期大学  
白鳳短期大学

## ■和歌山 (1校)

和歌山信愛女子短期大学



# 大阪支部 25校

藍野大学短期大学部  
 大阪青山大学短期大学部  
 大阪音楽大学短期大学部  
 大阪学院大学短期大学部  
 大阪キリスト教短期大学  
 大阪芸術大学短期大学部  
 大阪健康福祉短期大学  
 大阪国際大学短期大学部  
 大阪城南女子短期大学  
 大阪女学院短期大学  
 大阪女子短期大学  
 大阪信愛女学院短期大学  
 大阪成蹊短期大学  
 大阪千代田短期大学  
 大阪夕陽丘学園短期大学  
 関西外国語大学短期大学部  
 関西女子短期大学  
 近畿大学短期大学部

堺女子短期大学  
 四條畷学園短期大学  
 四天王寺大学短期大学部  
 常磐会短期大学  
 東大阪大学短期大学部  
 プール学院大学短期大学部  
 平安女学院大学短期大学部



# 中国・四国支部 29校

■鳥取 (1校)  
鳥取短期大学

■岡山 (7校)  
岡山短期大学  
川崎医療短期大学  
作陽音楽短期大学  
山陽学園短期大学  
就実短期大学  
中国短期大学  
美作大学短期大学部

■広島 (5校)  
山陽女子短期大学  
比治山大学短期大学部  
広島国際学院大学自動車短期大学部  
広島文化学園短期大学  
安田女子短期大学

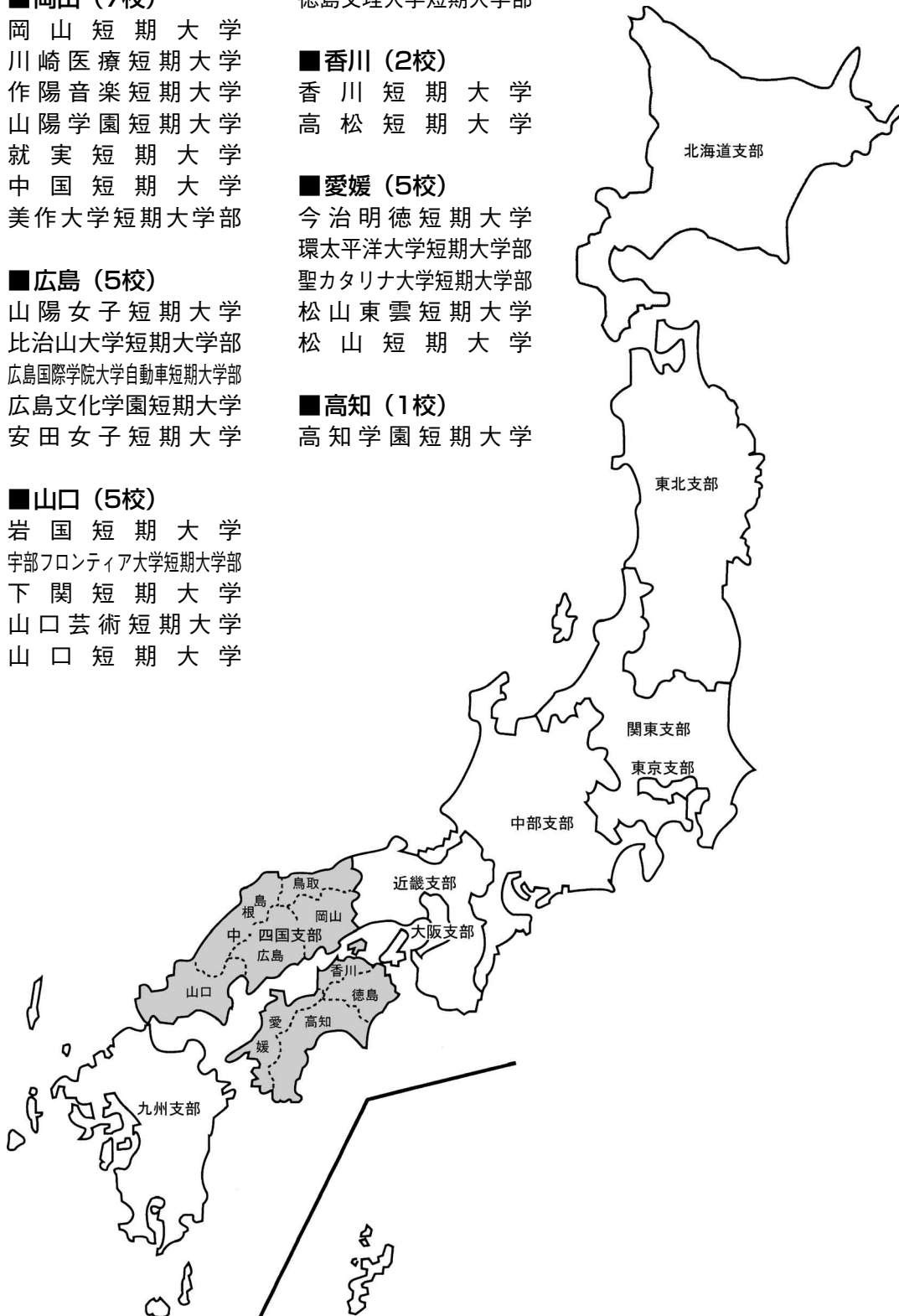
■山口 (5校)  
岩国短期大学  
宇部フロンティア大学短期大学部  
下関短期大学  
山口芸術短期大学  
山口短期大学

■徳島 (3校)  
四国大学短期大学部  
徳島工業短期大学  
徳島文理大学短期大学部

■香川 (2校)  
香川短期大学  
高松短期大学

■愛媛 (5校)  
今治明德短期大学  
環太平洋大学短期大学部  
聖カタリナ大学短期大学部  
松山東雲短期大学  
松山短期大学

■高知 (1校)  
高知学園短期大学



# 九州支部 37校

## ■福岡 (19校)

折尾愛真短期大学  
九州大谷短期大学  
九州産業大学造形短期大学部  
九州女子短期大学  
近畿大学九州短期大学  
久留米信愛女学院短期大学  
香蘭女子短期大学  
純真短期大学  
精華女子短期大学  
西南女学院大学短期大学部  
東海大学福岡短期大学  
中村学園大学短期大学部  
西日本短期大学  
東筑紫短期大学  
福岡医療短期大学  
福岡工業大学短期大学部  
福岡こども短期大学  
福岡女学院大学短期大学部  
福岡女子短期大学

## ■佐賀 (3校)

九州龍谷短期大学  
佐賀女子短期大学  
西九州大学短期大学部

## ■長崎 (2校)

長崎女子短期大学  
長崎短期大学

## ■熊本 (2校)

尚綱大学短期大学部  
中九州短期大学

## ■大分 (4校)

大分短期大学  
東九州短期大学  
別府大学短期大学部  
別府溝部学園短期大学



## ■鹿児島 (3校)

鹿児島純心女子短期大学  
鹿児島女子短期大学  
第一幼児教育短期大学

## ■宮崎 (2校)

南九州短期大学  
宮崎学園短期大学

## ■沖縄 (2校)

沖縄キリスト教短期大学  
沖縄女子短期大学

\*\*\*\*\*

◆編集委員／広報委員会 広報パンフレットワーキンググループ

原田博史	岡山短期大学 理事長・学長 (委員長)
麻生隆史	山口短期大学 理事長・学長 (副委員長)
鳴海渉	聖和学園短期大学 学長
吉田安伸	聖徳大学短期大学部 入学センター長
奥田吾朗	大阪国際大学短期大学部 理事長
宇城照耀	東筑紫短期大学 理事長

\*\*\*\*\*

編集後記

『短期大学教育』第七三号の発刊にあたり、中央教育審議会をはじめとして、我が国における高等教育政策の在り方について議論が進められていることに鑑み、『短期大学教育のグラウンドデザイン』をテーマに取り上げ、短期大学の役割・機能について、あらためて考える機会としました。

会長からは、現在進行中の高等教育政策の諸問題や更なる地域創生をリードする短期大学の必要性、また、各支部の支部長であり本協会副会長からは、テーマに対する論稿を寄せていただきました。

さらに本年五月二二日の「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」にて『短期大学は、自県内進学率及び自県内就職率の推移は四年制に比べて高く、とりわけ、幼児教育、医療、福祉の分野で、地域の専門的職業人の養成の面で重要な役割を担ってきた。』、『短期大学は、学生の約九割が女子で、女性の高等教育と社会進出に大きく寄与しており、大都市以外の地方中小都市にも幅広く設置されている。このような特色のある短期大学を卒業した若者、特に女性の特性を活かせる雇用を整備し、地元就職率を一層増進させることも必要である。』を受けて、各支部の副支部長または各地域の短期大学協会・連合会副会長から、自学の短期大学教育と地域貢献等の現状や意気込みについて寄稿していただきました。今般、新たな高等教育機関が制度化されるという状況の中で、これまで地域に根差した短期大学の特色や短期大学教育の実際を社会に発信し、会員短期大学が地方創生の役割を一層担う契機となる第七三号であることを切に願っています。

次号からも、高等教育を取り巻く様々な改革に適切に対応し、短期大学の教育の質保証と国際通用性を担保する機関誌となるよう努める所存であります。(はらだ)

短期大学教育 第七三号

(非売品)

平成二九年 九月二九日 印刷  
平成二九年一〇月一九日 発行

発行人 日本私立短期大学協会 会長 関口 修  
 広報委員会 委員長 原田 博史

発行所 日本私立短期大学協会

〒102-0073 東京都千代田区九段北四ノ二ノ二五

私学会館 別館内

電話 〇三(三六) 九九二一番(代表)

(三六) 九〇五五番(直通)

(三六) 六九五〇番(FAX)

URL <http://www.tandai.or.jp>

印刷所 株式会社カワマタ印刷工芸社

〒135-0048 東京都江東区門前仲町一ノ二

電話 〇三(三六) 一一九二番



